



韓国企業の海外展開の今と 新たな挑戦

2025 年 6 月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部
ソウル事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

目次

はじめに	1
韓国企業の海外進出先は中国から米国に大きくシフト	2
加速する韓国企業の対米直接投資	17
韓国企業の中国事業の明暗（1） 急減する韓国の対中直接投資	35
韓国企業の中国事業の明暗（2） 相次ぐ在中韓国系企業の撤退	48
韓国企業の中国事業の明暗（3） 中国で成功する韓国企業と新たな商機	57
韓国企業、ベトナムに根付く	65
韓国企業のマレーシア進出が活発化	71
韓国企業のインドネシア展開は裾野が拡大	77
インド進出機会を模索	84
韓国化粧品大手コスマックス、OEM・ODM 戦略で海外進出を加速	97
海外資源確保を急ぐ韓国企業（1） 政府、企業の資源調達を支援	101
海外資源確保を急ぐ韓国企業（2） 脱「中国依存」を推進	109
トランプ新政権への韓国の対応（1） 韓国二次電池業界に危機感	133
トランプ新政権への韓国の対応（2） 対米投資を急ぐ韓国企業	140

はじめに

本レポートは、調査部中国北アジア課とソウル事務所の担当者が「韓国企業の海外展開の今と新たな挑戦」をテーマに、「地域・分析レポート」として執筆した内容をまとめたものです（掲載順序は掲載年月日順ではなく、執筆内容順としました）。

昨今、韓国企業の海外展開を巡る環境が激変しています。米国は、第2次トランプ政権の発足以降、関税政策をはじめとした各種政策が大きく変わりつつあります。中国は、生産コスト上昇・供給過剰、中国企業の競争力向上など、事業環境は厳しさを増してきています。このような中、韓国企業はベトナムをはじめとした東南アジアでの事業拡大に注力しています。さらに、高い経済成長が見込まれる大国・インドでも、韓国企業は事業機会を模索しています。

本レポートではまず、各種統計や既存資料の収集・分析、現地調査などを基に、米国、中国、ベトナム、マレーシア、インドネシア、インドにおける韓国企業の事業展開についてまとめました。ついで、海外展開の成功事例として、化粧品大手のコスマックスを取り上げました。さらに、韓国政府・企業の重要鉱物のサプライチェーン強靱（きょうじん）化の取り組みについて、海外における資源確保の動きを軸に整理しました。最後に、2025年1月に発足した第2次トランプ政権の政策を受け、韓国企業は米国事業の見直しを迫られているところですが、その状況についても整理しました。

なお、本レポートは、「地域・分析レポート」として掲載した当時の内容を取りまとめたもので、掲載内容の更新を行っていない点にはご留意いただけたらと存じます。本レポートが、皆様にとって参考となれば幸いです。

2025年6月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 中国北アジア課
ソウル事務所

韓国企業の海外進出先は中国から米国に大きくシフト

韓国の対外直接投資を俯瞰する

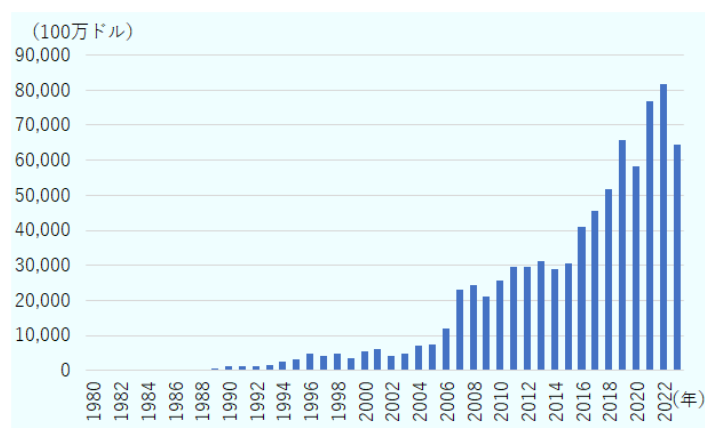
2024 年 9 月 25 日

韓国の対外直接投資の増加が続いている。投資先別にみると、対米直接投資の増加が顕著だ。米国政府の産業政策が半導体、車載電池などの対米直接投資を誘発している。一方、対中直接投資は、中国の生産コスト上昇や中国地場企業の成長などを受け、減少傾向にある。

韓国の対外直接投資は 2000 年代半ば以降、大幅に増加

韓国の対外直接投資（実行ベース、以下、同様）は、1990 年代に入るところから増加し始めた。特に 2000 年代半ば以降は増加が著しい（図 1）。こうした韓国の対外直接投資の推移について、まず、業種別¹に振り返る。

図 1：韓国の対外直接投資の推移



注：1980 年は同年までの累計額。データベースのアクセス年月日は 2024 年 8 月 22 日。なお、本データベースは、新しい統計の公表時に過去に遡及（そきゅう）してデータが更新される点に留意が必要。（他の図表も同様のため、以降、本注釈を省略する）

出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

¹ 業種区分は統計庁「標準産業分類（10 次）」に基づく。韓国輸出入銀行データベースでは「大分類」「中分類」「小分類」の 3 段階で業種区分別の検索が可能。「大分類」は「農業・林業・漁業」「鉱業」「製造業」「電気・ガス・蒸気・空気調節供給業」など。「中分類」は「製造業」の場合、「自動車・トレーラー製造業」「電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信設備製造業」「一次金属製造業」など。「小分類」は「電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信設備製造業」の場合、「メモリー用電子集積回路製造業」「発光ダイオード製造業」「非メモリー用・その他電子集積回路製造業」「その他電気変換装置製造業」など。

韓国は1960年代後半から1980年代末にかけて、年率で10%前後の高度経済成長を達成した。国内市場が狭かったため、経済成長の原動力はもっぱら輸出だった。輸出は、当初は衣服や靴などの軽工業製品が中心だったが、1970年代からはエレクトロニクス製品、1980年代後半からは自動車の輸出も立ち上がってきた。ただし、当時の韓国企業は工業製品の輸出には積極的だったものの、企業自ら海外に投資し、拠点を構築する動きは限定的だった。

ところが、1990年代に入るところから、韓国の直接投資は徐々に立ち上がってきた。直接投資の主役の1つが労働集約型製造企業だった。韓国は1980年代後半以降、賃金上昇や通貨ウォン高により、生産コストが上昇した。そのため、多くの韓国企業が韓国からアジアを中心にした海外に生産拠点を移転した。対外直接投資額全体に占める製造業の構成比は1990年代から2000年代前半にかけて5割を超えたことから、製造業の対外直接投資が対外直接投資全体の牽引役を担ったといえよう（表1）。

製造業の内訳をみると、特に1990年代前半は「繊維製品（衣類を除く）」「衣服・アクセサリ・毛皮製品」「電子部品、コンピュータ、映像、音響、通信機器」（ここでは特に、電子部品）といった労働集約型の業種が比較的多かった（表2）。また、製造業について対外直接投資の目的をみると、「輸出促進」が5割前後を占めて最も多かったものの、1980年代はほとんどなかった「低賃金活用」が1990年代に2桁に急上昇した（表3）。

表1：主要業種（大分類）別対外直接投資構成比の推移（単位：％）

期間	鉱業	製造業	卸売・小売業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	その他	合計
～1984年	17.3	12.4	10.2	0.0	38.2	1.5	20.5	100.0
1985～89年	30.2	37.4	8.8	0.5	10.2	0.6	12.4	100.0
1990～94年	8.8	51.0	20.6	0.6	10.9	0.5	7.6	100.0
1995～99年	4.2	53.7	21.4	5.5	3.5	2.7	9.1	100.0
2000～04年	3.9	53.8	17.2	2.2	9.9	1.9	11.0	100.0
2005～09年	15.1	34.8	14.5	2.4	12.4	7.2	13.8	100.0
2010～14年	25.8	30.7	6.4	2.0	14.5	8.4	12.2	100.0
2015～19年	5.3	25.7	9.5	3.1	32.0	11.9	12.5	100.0
2020～23年	3.5	27.6	4.2	6.0	37.7	9.3	11.8	100.0
累計	9.4	30.2	8.3	3.8	27.0	9.1	12.1	100.0

注1：原資料の21業種（大分類ベース）のうち、累計の構成比が3%以上の6業種のみを記載し、それ以外の業種は「その他」に一括した。

注2：累計は、2023年末までの対外直接投資額の累計に基づく。

出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

表2：製造業の主要業種（中分類）別対外直接投資構成比の推移

業種（1）

（単位：％）

期間	食料品	繊維製品 （衣服を 除く）	衣服・ア クセサリ ー・毛皮 製品	化学物 質・化学 製品（医 薬品を除 く）	ゴム・プ ラスチック製品	一次金属	金属加工 製品（機 械・家具 を除く）
～1984年	9.8	0.3	3.0	3.4	9.5	8.9	9.9
1985～89年	2.6	4.6	7.6	4.5	0.6	43.9	5.9
1990～94年	4.6	11.2	8.2	5.5	1.2	6.9	8.6
1995～99年	3.8	6.4	3.7	5.8	1.7	7.0	6.8
2000～04年	3.1	4.9	4.2	7.1	2.5	5.6	5.1
2005～09年	4.4	2.7	3.7	6.6	4.7	7.3	3.0
2010～14年	2.9	1.8	3.3	9.7	4.7	10.8	2.4
2015～19年	6.3	1.6	2.5	10.2	4.2	4.7	2.2
2020～23年	2.6	1.2	1.3	8.4	2.9	7.3	2.3
累計	3.9	2.2	2.7	8.6	3.7	7.3	2.8

業種（2）

（単位：％）

期間	電子部品、コ ンピュータ、 映像、音響、 通信装置	電気装置	その他機 械・装置	自動車・ トレーラ ー	その他輸 送機械	その他	合計
～1984年	6.0	0.0	0.4	0.0	0.0	48.9	100.0
1985～89年	4.5	0.3	0.3	9.1	0.0	16.2	100.0
1990～94年	15.7	2.2	1.9	13.6	0.2	20.3	100.0
1995～99年	31.9	3.3	2.1	15.5	0.9	11.3	100.0
2000～04年	39.5	2.6	3.4	10.3	0.4	11.4	100.0
2005～09年	20.0	5.2	5.0	19.9	6.0	11.5	100.0
2010～14年	25.9	3.8	5.5	12.8	6.2	10.2	100.0
2015～19年	22.2	9.6	6.3	17.9	2.8	9.4	100.0
2020～23年	29.1	23.0	2.0	11.3	0.9	7.7	100.0
累計	26.1	11.4	4.2	14.5	2.9	9.7	100.0

注1：累計は、2023年末までの対外直接投資額の累計に基づく。

注2：原資料の業種分類のうち、累計が2%未満の業種と「その他製品」を「その他」で一括した。

出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

表3：韓国の製造業の投資目的別対外直接投資構成比の推移

(単位：%)

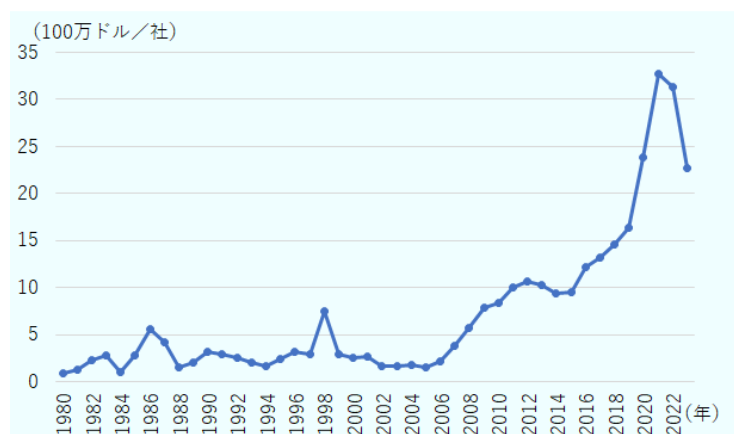
期間	資源 開発	輸出 促進	保護貿易 打開	低賃金 活用	現地市場 進出	先進技術 導入	その他	合計
～1984年	57.7	11.8	1.6	0.0	7.6	0.0	21.3	100.0
1985～89年	32.9	28.7	0.0	1.2	31.0	0.0	6.2	100.0
1990～94年	17.2	45.6	1.2	13.4	11.1	5.0	6.6	100.0
1995～99年	4.8	55.0	6.0	12.0	11.4	1.8	9.1	100.0
2000～04年	2.0	47.7	2.0	13.1	23.0	2.4	9.8	100.0
2005～09年	1.6	24.9	1.4	17.1	47.3	2.8	4.9	100.0
2010～14年	3.8	19.0	0.6	10.2	53.6	9.1	3.7	100.0
2015～19年	0.9	13.6	0.3	7.1	61.9	8.0	8.1	100.0
2020～23年	2.6	6.4	0.2	3.8	62.4	21.6	3.0	100.0

注：「その他」は、原資料の区分における「原材料確保」「第三国進出」「その他」「不明」の合計。

出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

2000 年代後半以降は、対外直接投資額の増加に拍車がかかった。その大きな理由として、韓国の大企業による大型の対外直接投資案件が増加したことが挙げられよう。ちなみに、海外で新規に設立した法人 1 社当たりの対外直接投資額をみると、2000 年代後半以降、大幅に増加している（図 2）。他方、海外で新規に設立した法人の数は 2007 年がピーク（6,077 社）で、その後は減少傾向にあり、直近の 2023 年は 2,841 社にとどまった。新規法人 1 社当たりの対外直接投資額の増加は、既存の海外現地法人に対する追加出資に起因するところもあるが、それだけでは説明しきれないだろう。やはり、個別直接投資案件の大型化によるところが大きいと考えるべきだろう。

図 2：韓国の海外新規法人 1 社当たり対外直接投資額の推移



出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

2000 年代後半以降について業種別にみると、製造業が 3 割前後で推移した一方で、2000 年代後半から 2010 年代前半は鉱業の構成比が、2010 年代後半以降は金融・保険の構成比が、それぞれ高まったのが特徴だ。鉱業については、世界的な資源ブームを受け、韓国でも海外資源開発が活発化したことを反映したものだ。金融・保険については、海外の投資ファンドへの出資や海外でベンチャーキャピタル（VC）を設立する動きが活発化したことが要因として挙げられる。

次いで、2000 年代後半以降について、製造業の内訳をみると、「電子部品、コンピュータ、映像、音響、通信機器」（エレクトロニクス製品）と「自動車・トレーラー」（主に自動車）の構成比が比較的高く、これらが製造業の対外直接投資の中心になっている。さらに、2020～2023 年は「電気装備製造業」の構成比が一気に高まっているが、これは、世界的に電気自動車（EV）市場の拡大が見込まれたことを受けて、車載電池企業の対外直接投資が活発化したことによるものだ。

さらに、製造業の対外直接投資について目的別にみると、「低賃金活用」の構成比が徐々に減少し、代わって「現地市場進出」の構成比が高まっている。つまり、韓国企業の海外進出は、かつての低コスト生産拠点構築から、海外市場獲得のための現地生産拠点構築に完全に入れ替わっている。また、足元では、技術獲得目的の海外企業への出資や M&A が増加し、「先進技術導入」の構成比が高まっている。

対中直接投資は足元で大幅に落ち込む

次いで、韓国の直接投資が立ち上がり始めた 1990 年代以降の対外直接投資について、アジア・北米を中心に地域別、主要国別にみてみよう。主要国別については、本稿では、韓国企業の動向が特に注目される中国、ベトナム、インドネシア、インド、米国の 5 カ国を取り上げた（後継の別表 1、別表 2 参照）。

韓国の対外直接投資先はアジアと北米が 2 大進出先で、この 2 地域を合わせると、対外直接投資全体の 6～8 割程度で推移してきた。ただし、アジア向け直接投資は、構成比が最も高かった 2005 年（60.0%）以降、低下傾向にある半面、北米向け直接投資の構成比は 2005 年の 17.6%から 2023 年の 48.8%に大幅に上昇している。

アジアの構成比が低下した最大の理由は、中国の構成比が低下したことだ。対外直接投資全体に占める対中直接投資の構成比は、ピーク時の 2003 年に 39.4%に達した。しかし、その後は低下し、20 年後の 2023 年にはわずか 2.9%に落ち込むなど、韓国企業の中国離れが著しい（図 3）。

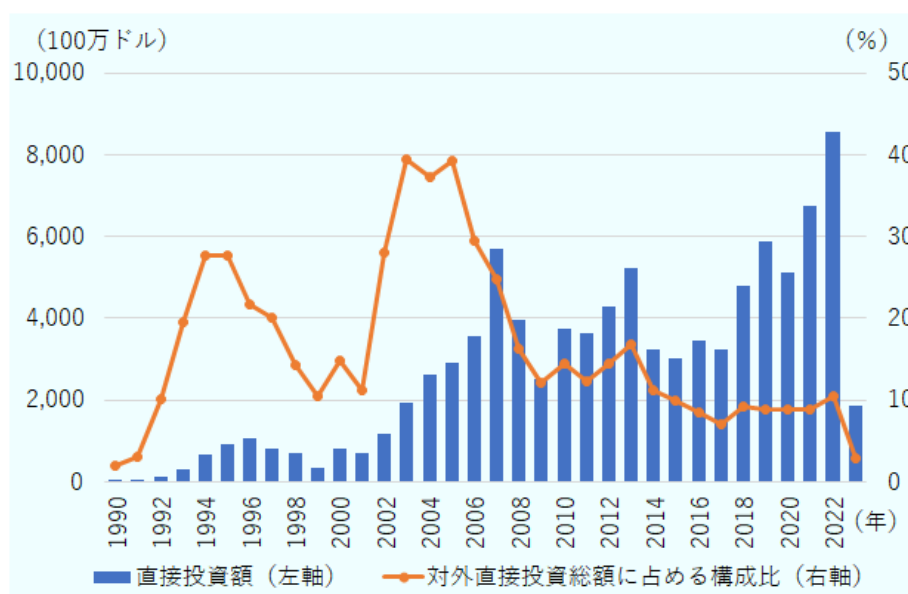
過去を振り返ると、韓国の対中直接投資が立ち上がったきっかけになったのは、1992 年の

中韓国交樹立だった。生産コスト上昇に悩まされるようになった韓国の中小製造業企業が地理的に近く、生産コストの安い中国に続々と生産拠点を移転した。2000年代に入ると、こうした動きに加え、中国の内需獲得を狙った大企業の対中直接投資が本格化した。後者の背景要因として、(1) 中国の高度経済成長により富裕層や中間層が厚みを増してきたこと、(2) 2001年12月の中国のWTO加盟により、自由化の進展が期待されたことなどが挙げられる。

その後、対中直接投資は2007年(57億1,201万ドル)をピークに伸び悩み、構成比は低下の一途をたどった。対中直接投資が伸び悩んだ理由として、(1) 人件費などの中国の生産コストの上昇により、輸出向け生産拠点としての中国の魅力度が低下したこと、(2) 中国地場企業の競争力向上などにより、韓国企業の中国市場での販売が苦戦し始めたため、中国内需向け生産拠点を構築する動きが鈍化してきたことなどが挙げられる。そのような中、対中直接投資は2021～2022年に再び増加し、2年連続で過去最高を記録、対中直接投資が対外直接投資総額に占める構成比は2022年に8年ぶりに2桁を回復した。ただし、これは、SKハイニックスによるインテルの大連半導体工場買収という大型投資案件により、対中直接投資が一時的に増加したにすぎない。ちなみに、2022年はこの案件のみで対中直接投資全体の60.4%²を占めた。しかし、この大型案件の投資は2022年に完了したこともあり、2023年は、対中直接投資額が約20年前の2002～2003年の水準に落ち込み、対外直接投資総額に占める構成比も、中韓国交樹立前の水準に低下した。まさに、韓国企業の中国離れを象徴するかたちとなった。

² 2022年の対中直接投資総額は85億4,020万ドル、うち、遼寧省のメモリー用電子集積回路製造業の投資額は51億5,784万ドルで、対中直接投資総額の60.4%を占めた。

図 3：韓国の対中直接投資の推移



注：数値の詳細は別表 1～2 参照。

出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

対ベトナム直接投資は一段落

韓国の対 ASEAN 直接投資は、対中直接投資とは対照的に、2000 年代後半以降、急拡大した。2007 年時点では対中直接投資額の 4 割にとどまっていた対 ASEAN 直接投資額は、2010 年に対中直接投資を逆転し、その後も 2013 年を除き、対中直接投資額を一貫して上回っている。このように、韓国の対アジア直接投資の中心は既に 2010 年代から、中国から ASEAN にシフトしている。

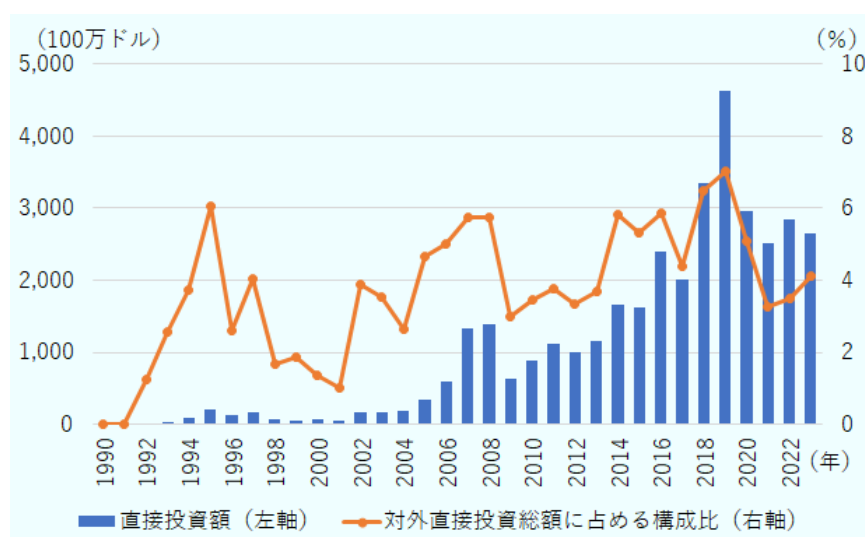
韓国の対 ASEAN 直接投資は特にベトナムに集中した。中国に代わる生産拠点として、エレクトロニクス企業を中心に、ベトナムに投資が集中したからだ（図 4）。対ベトナム直接投資が急増した契機となったのが、サムスン電子のベトナムでの携帯電話生産拠点構築だ。同社はそれまで、中国をグローバル生産拠点と位置付けていた。しかし、中国の生産コスト上昇や中国一極集中リスク回避などの目的で、中国以外での生産拠点構築を模索していた。同社がベトナムを選んだ理由として、(1) 生産コストが中国に比べて安価、(2) ベトナム政府が税制優遇措置を付与、(3) 中国・韓国に地理的に近いため、両国からの原材料・部品調達が容易などが考えられよう。同社は 2009 年にバクニン省の第 1 工場で生産を開始し、2014 年にはタイグエン省の第 2 工場でも生産を開始した。同社のベトナム生産を契機に、系列の韓国企業やその他の韓国企業も、こぞってベトナムに進出した。

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

韓国の対ベトナム直接投資は 2020 年に落ち込んでからは、20 億ドル台後半で伸び悩んでいる。その理由として、サムスン電子の携帯電話事業を巡っては、(1) 世界の携帯電話市場が伸び悩み、追加投資の必要性が薄れた、(2) 同社の主要な系列企業のベトナム生産拠点構築が一段落した、(3) ベトナム生産への過度な集中によるリスクが意識されてきたなどが挙げられよう。同社のみならず、韓国の製造企業の大規模投資が一巡したことから、対ベトナム直接投資が伸び悩んでいるわけだ。

なお、2018 年以降、米中対立が顕在化したことで、中国企業をはじめとした各国企業の中で、中国からベトナムに生産拠点を移す動きがみられるようになってきた。しかし、韓国企業の場合、いわば先取りするかたちで「脱中国」の動きが出ていたため、米中対立を理由に生産拠点を中国から他の国に新たに移す動きは大きな流れにはなっていない。

図 4：韓国の対ベトナム直接投資の推移



注：数値の詳細は別表 1～2 参照。

出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

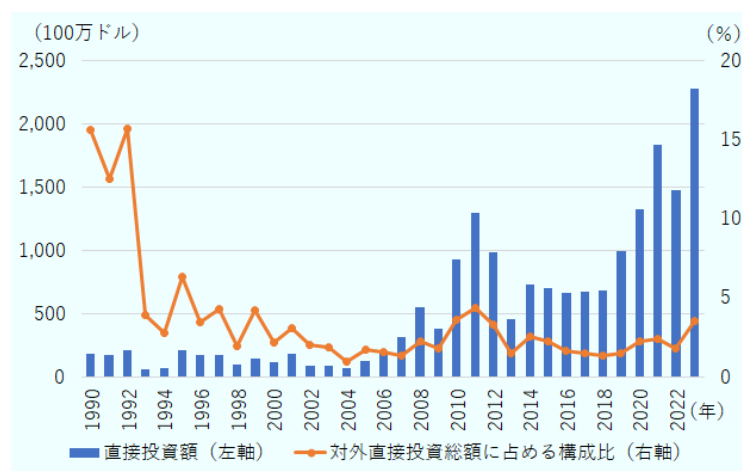
対インドネシア直接投資は 2010 年末以降に増加

ASEAN 諸国の中で韓国からの直接投資がベトナムの次に多いのがシンガポール、次いでインドネシアの順となっている。シンガポールは非製造業が中心のため、ここでは、インドネシアについてみる。

対インドネシア直接投資は、2018 年ごろまでは大型投資案件のあった年は一時的に増加したものの、趨勢（すうせい）としては緩やかな増加にとどまっていた（図 5）。この時期の大型投資案件として、次が挙げられる。まず、2008 年にロッテショッピング（商号はロッテマート）が現地店舗網獲得を目的に、オランダ系大型スーパーマーケットチェーンのマクロ・インドネシアを買収した。次いでポスコがインドネシア国営製鉄企業クラカタウ・スチールと合併で高炉一貫製鉄所を建設した。これは、インドネシアの潜在市場の大きさと豊富な天然資源に着目したもので、2011～2012 年の対インドネシア直接投資を牽引した。さらに、2012 年にはハンコックタイヤが、天然ゴムの生産が活発な同国にタイヤ工場を建設した。

他方、2019 年以降、対インドネシア直接投資の増加基調が鮮明だ。主役は、製造業と金融・保険業だ。製造業の代表的な大型投資は、現代自動車による完成車工場建設だ。2022 年 1 月に生産を開始し、現在は小型のスポーツ用多目的車（SUV）や電気自動車（EV）などの生産を行っている。また、同社のインドネシア進出に伴って、自動車部品メーカーの進出も相次いだ。特に注目されるのが、同社と LG エナジーソリューションとの合併による車載電池工場建設で、工場は 2024 年 7 月に生産を開始した。同国の豊富なニッケルを原料として使用し、製品は現代自動車のインドネシア工場などに供給する。他方、金融・保険では、インドネシア内需獲得を狙った現地銀行に対する出資や買収、証券会社・保険会社の進出、リースや自動車ローン事業の進出が相次いだ。

図 5：韓国の対インドネシア直接投資の推移



注：数値の詳細は別表 1～2 参照。

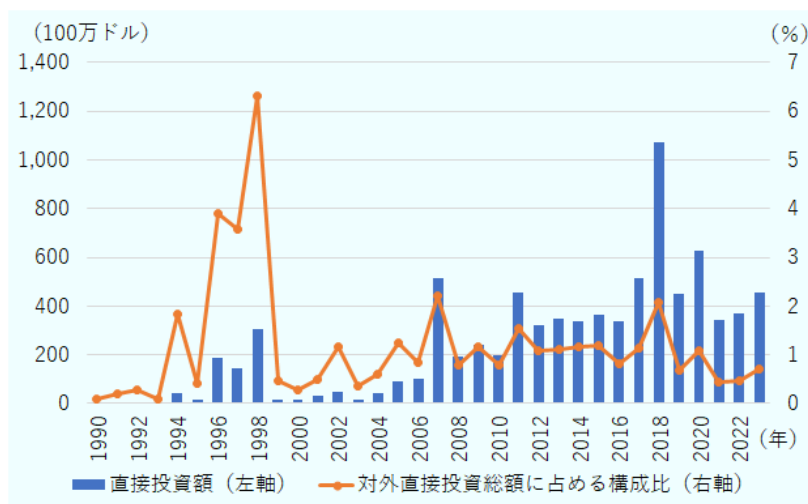
出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

インドへの関心は高まりつつある

さらに、最近ではインドに対する関心が高まっている。韓国企業は、14 億人を超える人口を抱え、高い経済成長が見込まれるインド市場を取り込むべく動いている。その代表例の 1 つが現代自動車グループ（現代自動車と起亜）といえよう。グループ中核の現代自動車は 1998 年にインドでの量産を開始、現在では同グループはインド乗用車市場でシェア 2 位の好位置にある。また、同グループのインドでの生産台数は 2023 年に約 108 万台と、100 万台を超えた唯一の海外現地生産国となっている。苦戦が続く中国（約 39 万台生産、同年）とは対照的だ。さらに、サムスン電子が携帯電話生産のベトナム一極集中リスクを低減すべく、インドの生産拠点を拡充していることも、韓国企業全般のインドへの関心を高めている。

ただし、対外直接投資統計を見る限り、韓国の対インド直接投資規模は、対ベトナム、対インドネシアに比べると限定的だ。また、時系列でみても、趨勢としては比較的緩やかな増加にとどまっている。ちなみに、1998 年、2007 年、2011 年、2018 年の値が突出しているが、1998 年、2007 年、2018 年は「自動車・トレーラー製造業」が、2011 年は「一次金属製造業」の投資がそれぞれ急増し、対インド直接投資全体を引き上げた。1998 年は現代自動車のインド第 1 工場建設、2007 年は同社のインド第 2 工場建設、2018 年は起亜のインド工場建設に伴うものだ（図 6）。

図 6：韓国の対インド直接投資の推移



注：数値の詳細は別表 1～2 参照。

出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

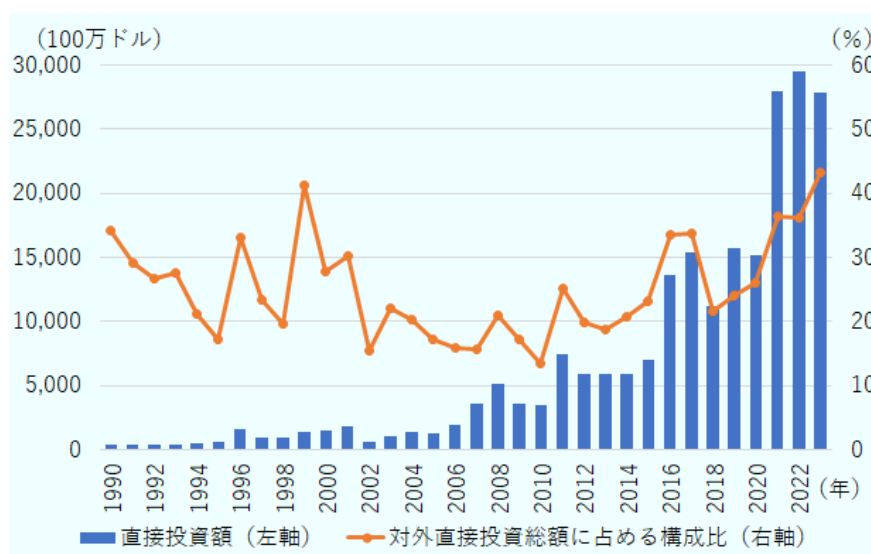
対米直接投資が急増し、「米国一極集中」に

近年、韓国の対米直接投資の増加が著しい。米国は 2008 年に中国を抜き、最大の直接投資先になって以降、ほぼ毎年、最大の直接投資先となっている。対外直接投資総額に占める対米直接投資の構成比は、直近の 2023 年は 43.2%と、1988 年（44.0%）以来で最も高く、「米国一極集中」とすら言える状況だ（図 7）。

特に 2021 年以降、対米直接投資の水準が高まっている。2023 年の対米直接投資額は 278 億 4,299 万ドルで、2020 年（152 億 670 万ドル）に比べて 126 億 3,628 万ドル多かったが、その増加分の 64.4%を製造業、55.5%を金融・保険業がそれぞれ占めた（一方、減少した業種もあるため、この 2 業種だけで 100%を超過する）。つまり、2021 年以降の対米直接投資の増加は、製造業と金融・保険業が牽引しているといえる。

2023 年の製造業の対米直接投資をみると、特に目立つのが「電気装置製造業」（製造業全体の 46.4%）と「電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信装置製造業」（同 27.1%）で、この 2 つの業種で製造業全体の 4 分の 3 近くを占めた。さらに、細かくみると、前者は「蓄電池製造業」、後者は「メモリー用電子集積回路製造業」が大宗を占めた。実際に企業の事例をみても、韓国の車載電池メーカー 3 社が米国での生産拠点拡大に向けて一斉に動いている（ただし、足元では EV 市場の伸び悩みを受け、一部の計画が延期されている）。半導体では、サムスン電子はテネシー州に最先端の半導体工場を建設中、SK ハイニックスも 2024 年 4 月、米国インディアナ州に AI（人工知能）向けの先端半導体パッケージング施設と研究開発施設を建設する計画を発表している。車載電池の投資は「インフレ削減法」、半導体の投資は「CHIPS および科学法（CHIPS プラス法）」に対応したもので、いずれも、バイデン政権の産業政策が韓国の対米直接投資を誘発したといえる。他方、金融・保険業を細かくみると、「持ち株会社」「その他金融投資業」（ベンチャーキャピタルなど）が多い。

図 7：韓国の対米直接投資の推移



注：数値の詳細は別表 1～2 参照。

出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

なお、北米、アジアに次いで韓国の直接投資額が多いのは欧州と中南米だ。このうち、欧州向け直接投資は、特に 2010 年代後半以降、増加している。直近の 2023 年について業種別にみると、金融・保険業が最も多く、次いで製造業、不動産業の順となっているが、これは 2020 年以降、毎年共通した特徴だ。このうち、製造業については、「蓄電池製造業」、次いで「その他の自動車用新品部品製造業」の順と、いずれも自動車関連の業種が上位を占めた。「蓄電池製造業」を巡っては、SK オンが同社の欧州車載電池工場として 3 番目の工場をハンガリーのイバンチャに建設、2024 年に稼働を開始している。さらに、車載電池材料関連で韓国企業各社が欧州で生産拠点を新・増設したり、現地法人に追加出資したりする動きをみせている。

中南米向け直接投資も、増加基調が続いている。直近の 2023 年について業種別にみると、金融・保険業（「その他金融投資業」など）、製造業（「製鉄業」「その他自動車用新品部品製造業」）、鉱業（「原油・天然ガス採掘業」など）などが多かった。

最近の世界的なサプライチェーン再編の流れによる影響は？

最後に、前述の内容との重複があるが、視点を変えて、最近の世界的なサプライチェーン（供給網）再編の流れが韓国の対外直接投資にどのような影響を及ぼしているかについて、製造業を中心にまとめよう。

サプライチェーンに関連した対外直接投資の動きについては、(1) 新型コロナウイルス感染症流行期に生じたサプライチェーン断絶を教訓にした対応、(2) 米中対立や米中サプライチェーン分断の動きに対する対応、(3) 米国政府の産業政策への対応の 3 点に整理できよう。

(1) については、韓国政府・企業がサプライチェーンの重要性を認識したきっかけの 1 つが、新型コロナウイルス感染症拡大の初期の段階で、中国からのワイヤーハーネス輸入が中断したことだった。韓国は自動車用ワイヤーハーネスの多くを中国からの輸入に依存していたため、対中輸入中断により、韓国国内の自動車生産は停止に追い込まれた。それ以降も、中国からの尿素輸入の中断や、中国政府の一部黒鉛製品に対する輸出管理強化など、中国依存リスクが顕在化した。そのため、(2) (3) とも関連するが、中国依存度の引き下げを図る動きが出ている。特に黒鉛、リチウム、ニッケルといった重要鉱物を確保する目的で、北米や南米、オーストラリア、アフリカなどに投資する動きが広がりつつある。

(2) については、米中対立などを直接的な理由として、中国の生産拠点を他に移す動きは必ずしも顕在化していない。既に米中対立以前から、韓国企業は中国の生産コスト上昇や中国地場企業の伸長により、生産拠点の「脱中国」がある程度進んでいたためだ。ただし、海外企業や中国企業が生産拠点を中国からベトナムなど他の国に移す動きがさらに活発化すれば、それら企業を顧客とする韓国企業の中で、顧客の近くに生産拠点を新・増設する動きが出てくることも予想される。

(3) については、韓国の半導体、EV・車載電池業界で大きな影響が出ている。きっかけとなったのは、米国の CHIPS および科学法やインフレ削減法 (IRA) だ。前述のように、韓国の半導体メーカーや車載電池メーカーなどは米国を中心に巨額の投資を行い、大規模生産拠点の構築などを進めている。

(調査部中国北アジア課 百本和弘)

年	アジア	中国	ASEAN	ベトナム	インドネシア	インド	北米	米国	中南米	欧州	中東	アフリカ	大洋州	合計
1990	391	22	268	0	179	1	488	393	67	102	42	27	32	1,148
1991	583	42	329	0	171	3	464	399	42	177	60	19	23	1,366
1992	578	138	322	17	215	4	412	368	37	216	78	29	24	1,373
1993	701	291	178	38	59	1	417	411	45	176	86	31	35	1,490
1994	1,266	675	258	91	68	45	560	517	56	378	39	114	25	2,437
1995	1,865	926	636	202	211	14	590	578	127	647	32	43	39	3,342
1996	2,195	1,047	574	126	169	189	1,621	1,599	289	610	26	22	73	4,837
1997	1,968	819	664	165	175	146	972	961	284	539	69	115	152	4,099
1998	2,040	692	552	82	95	306	998	952	267	1,273	22	110	137	4,847
1999	1,343	357	533	63	142	15	1,421	1,403	219	313	4	28	70	3,397
2000	1,763	799	537	73	119	15	1,543	1,507	1,510	317	33	157	90	5,414
2001	1,869	687	540	63	188	31	1,894	1,839	125	2,137	25	18	21	6,089
2002	1,980	1,164	441	162	86	48	651	645	300	1,082	48	24	79	4,164
2003	2,797	1,945	625	175	93	17	1,110	1,092	615	263	28	30	92	4,936
2004	4,052	2,614	591	186	68	43	1,451	1,430	612	740	38	50	77	7,019
2005	4,459	2,918	795	346	126	92	1,307	1,272	655	672	46	133	154	7,428
2006	6,556	3,549	1,430	603	191	102	2,312	1,921	1,333	1,229	172	215	205	12,022
2007	12,373	5,712	3,239	1,329	316	514	3,770	3,623	1,501	4,524	206	245	511	23,131
2008	12,088	3,970	3,802	1,396	548	195	5,283	5,119	2,218	3,438	184	347	777	24,336
2009	7,195	2,527	2,146	629	385	244	6,061	3,627	999	5,357	385	446	549	20,992
2010	10,319	3,732	4,450	888	928	199	4,695	3,456	2,366	6,253	330	304	1,390	25,659
2011	11,298	3,618	4,965	1,118	1,299	457	8,768	7,442	2,692	4,447	509	397	1,551	29,661
2012	11,851	4,272	4,577	994	982	323	6,677	5,899	3,711	4,235	368	399	2,454	29,694
2013	11,469	5,233	3,895	1,158	458	347	6,498	5,865	3,723	5,474	400	243	3,408	31,213
2014	9,260	3,227	4,209	1,671	728	337	7,217	5,959	4,455	4,290	1,185	320	2,050	28,777
2015	10,754	3,004	4,411	1,618	699	365	7,619	7,050	5,657	3,505	1,563	151	1,252	30,502
2016	11,173	3,443	5,352	2,391	664	337	15,028	13,670	6,461	5,281	1,109	170	1,630	40,852
2017	13,427	3,225	5,293	2,002	677	516	15,780	15,331	7,107	7,349	665	234	946	45,507
2018	17,866	4,805	6,823	3,353	682	1,072	11,804	11,236	8,348	11,990	959	158	704	51,830
2019	20,862	5,865	10,265	4,621	991	453	16,972	15,762	10,944	14,644	590	592	1,030	65,633
2020	19,180	5,128	10,119	2,953	1,324	625	18,162	15,207	8,231	10,325	778	382	1,138	58,196
2021	18,618	6,747	9,047	2,516	1,832	343	30,677	27,931	13,019	12,365	233	312	1,674	76,899
2022	20,251	8,540	8,900	2,842	1,477	371	31,996	29,501	11,520	15,697	144	124	1,914	81,645
2023	10,920	1,875	7,315	2,648	2,279	453	31,455	27,843	9,774	10,993	132	338	872	64,484
累計	265,921	93,616	108,489	36,519	18,918	8,223	247,658	222,527	109,409	141,193	10,926	6,365	25,388	806,861
製造業比率	53.0	82.0	41.8	61.6	47.6	77.6	20.6	21.8	14.7	22.4	10.5	17.2	6.3	30.2

注1：累計は、2023年末までの対外直接投資額の累計をいう。

注2：製造業比率は、製造業の対外直接投資の累計額／対外直接投資総額の累計額。

出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

年	アジア	中国	ASEAN				北米	米国	中南米	欧州	中東	アフリカ	大洋州	合計
				ベトナム	インドネシア	インド								
1990	34.0	1.9	23.3	0.0	15.6	0.1	42.5	34.3	5.8	8.9	3.6	2.3	2.8	100.0
1991	42.6	3.1	24.1	0.0	12.5	0.2	33.9	29.2	3.0	12.9	4.4	1.4	1.7	100.0
1992	42.1	10.0	23.4	1.2	15.7	0.3	30.0	26.8	2.7	15.7	5.7	2.1	1.7	100.0
1993	47.0	19.5	11.9	2.6	3.9	0.1	28.0	27.6	3.0	11.8	5.8	2.1	2.3	100.0
1994	51.9	27.7	10.6	3.7	2.8	1.8	23.0	21.2	2.3	15.5	1.6	4.7	1.0	100.0
1995	55.8	27.7	19.0	6.0	6.3	0.4	17.7	17.3	3.8	19.4	0.9	1.3	1.2	100.0
1996	45.4	21.6	11.9	2.6	3.5	3.9	33.5	33.1	6.0	12.6	0.5	0.5	1.5	100.0
1997	48.0	20.0	16.2	4.0	4.3	3.6	23.7	23.4	6.9	13.1	1.7	2.8	3.7	100.0
1998	42.1	14.3	11.4	1.7	2.0	6.3	20.6	19.6	5.5	26.3	0.4	2.3	2.8	100.0
1999	39.5	10.5	15.7	1.9	4.2	0.5	41.8	41.3	6.4	9.2	0.1	0.8	2.1	100.0
2000	32.6	14.8	9.9	1.4	2.2	0.3	28.5	27.8	27.9	5.9	0.6	2.9	1.7	100.0
2001	30.7	11.3	8.9	1.0	3.1	0.5	31.1	30.2	2.0	35.1	0.4	0.3	0.3	100.0
2002	47.5	28.0	10.6	3.9	2.1	1.2	15.6	15.5	7.2	26.0	1.2	0.6	1.9	100.0
2003	56.7	39.4	12.7	3.5	1.9	0.4	22.5	22.1	12.5	5.3	0.6	0.6	1.9	100.0
2004	57.7	37.2	8.4	2.7	1.0	0.6	20.7	20.4	8.7	10.5	0.5	0.7	1.1	100.0
2005	60.0	39.3	10.7	4.7	1.7	1.2	17.6	17.1	8.8	9.1	0.6	1.8	2.1	100.0
2006	54.5	29.5	11.9	5.0	1.6	0.8	19.2	16.0	11.1	10.2	1.4	1.8	1.7	100.0
2007	53.5	24.7	14.0	5.7	1.4	2.2	16.3	15.7	6.5	19.6	0.9	1.1	2.2	100.0
2008	49.7	16.3	15.6	5.7	2.3	0.8	21.7	21.0	9.1	14.1	0.8	1.4	3.2	100.0
2009	34.3	12.0	10.2	3.0	1.8	1.2	28.9	17.3	4.8	25.5	1.8	2.1	2.6	100.0
2010	40.2	14.5	17.3	3.5	3.6	0.8	18.3	13.5	9.2	24.4	1.3	1.2	5.4	100.0
2011	38.1	12.2	16.7	3.8	4.4	1.5	29.6	25.1	9.1	15.0	1.7	1.3	5.2	100.0
2012	39.9	14.4	15.4	3.3	3.3	1.1	22.5	19.9	12.5	14.3	1.2	1.3	8.3	100.0
2013	36.7	16.8	12.5	3.7	1.5	1.1	20.8	18.8	11.9	17.5	1.3	0.8	10.9	100.0
2014	32.2	11.2	14.6	5.8	2.5	1.2	25.1	20.7	15.5	14.9	4.1	1.1	7.1	100.0
2015	35.3	9.8	14.5	5.3	2.3	1.2	25.0	23.1	18.5	11.5	5.1	0.5	4.1	100.0
2016	27.3	8.4	13.1	5.9	1.6	0.8	36.8	33.5	15.8	12.9	2.7	0.4	4.0	100.0
2017	29.5	7.1	11.6	4.4	1.5	1.1	34.7	33.7	15.6	16.1	1.5	0.5	2.1	100.0
2018	34.5	9.3	13.2	6.5	1.3	2.1	22.8	21.7	16.1	23.1	1.9	0.3	1.4	100.0
2019	31.8	8.9	15.6	7.0	1.5	0.7	25.9	24.0	16.7	22.3	0.9	0.9	1.6	100.0
2020	33.0	8.8	17.4	5.1	2.3	1.1	31.2	26.1	14.1	17.7	1.3	0.7	2.0	100.0
2021	24.2	8.8	11.8	3.3	2.4	0.4	39.9	36.3	16.9	16.1	0.3	0.4	2.2	100.0
2022	24.8	10.5	10.9	3.5	1.8	0.5	39.2	36.1	14.1	19.2	0.2	0.2	2.3	100.0
2023	16.9	2.9	11.3	4.1	3.5	0.7	48.8	43.2	15.2	17.0	0.2	0.5	1.4	100.0
累計	33.0	11.6	13.4	4.5	2.3	1.0	30.7	27.6	13.6	17.5	1.4	0.8	3.1	100.0

注：累計は、2023年末までの対外直接投資額の累計をいう。

出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

加速する韓国企業の対米直接投資

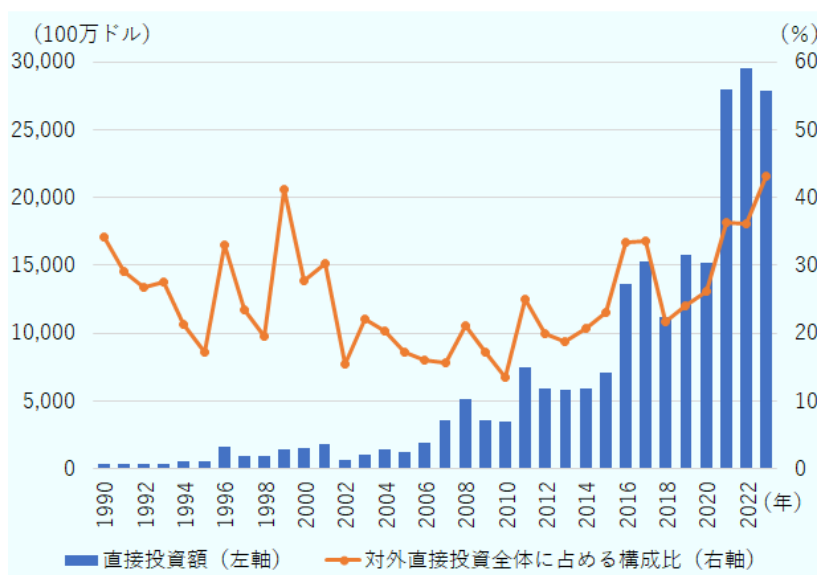
2024 年 10 月 17 日

近年、韓国の対米直接投資が大幅に増加している。韓国にとって米国は、2008 年に中国を抜いて、最大の直接投資先になって以来、ほぼ毎年、最大の直接投資先となっている。対中直接投資が減少しているのとは対照的で、韓国の対外直接投資の中心は中国から米国にシフトしているといえる。それでは、韓国の対米直接投資はどのように増加したのだろうか。本稿では、最近の韓国の対米直接投資について、韓国側の直接投資統計と米国進出事例を基に、業種別に深掘りする（[2021 年 6 月 24 日付](#)、[2024 年 9 月 25 日付地域・分析レポート](#)参照）。

対米直接投資は 2021 年に大幅に増加

韓国の対米直接投資は 2000 年代初頭以降、増加基調が続いている。特に、2021 年は前年比 83.7%増の 279 億 3,123 万ドル（実行ベース、以下同様）に急増し、過去最高を大幅に更新した。さらに、2022 年、2023 年も 2021 年並みの高い水準を維持している。また、韓国の対外直接投資全体に占める対米直接投資の割合も、2010 年代以降、上昇傾向にあり、直近の 2023 年は 43.2%に達するなど、さながら「米国一極集中」とも言える状況だ（図参照）。

図：韓国の対米直接投資の推移（実行ベース）



注：データベースのアクセス年月日は 2024 年 9 月 12 日。なお、本データベースは、新しい統計の公表時に過去に遡及（そきゅう）してデータが更新される点に留意が必要。

出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

ついで、近年の対米直接投資急増の理由を探るべく、急増前の 2020 年と直近の 2023 年の対米直接投資について業種別にみてみよう。

まず、業種（大分類）別にみると、寄与率（2020～2023 年の対米直接投資全体の増加額に占める各業種の増加額の割合）は製造業、金融・保険業の 2 業種が圧倒的に高く、これら 2 業種がこの間の対米直接投資を牽引したことが分かる（表 1 参照）。他の業種は、対米直接投資の増加にほとんど寄与していないか、逆に減少している。また、2023 年の構成比をみても、これら 2 業種の構成比が圧倒的に高い。

表 1：韓国の業種別対米直接投資（実行ベース、2020 年と 2023 年の比較）（単位：100 万ドル、%）（△はマイナス値）

業種	2020 年	2023 年		
	金額	金額	構成比	寄与率
農業・林業・漁業	3	2	0.0	△ 0.0
鉱業	66	4	0.0	△ 0.5
製造業	2,333	10,472	37.6	64.4
電気・ガス・蒸気・ 空気調節供給業	610	116	0.4	△ 3.9
水道・下水・廃棄物 処理・原料再生業	—	1	0.0	0.0
建設業	82	106	0.4	0.2
卸売・小売業	548	1,022	3.7	3.8
運輸・倉庫業	112	74	0.3	△ 0.3
宿泊・飲食店業	954	820	2.9	△ 1.1
情報通信業	2,801	1,072	3.8	△ 13.7
金融・保険業	4,457	11,487	41.3	55.6
不動産業	2,745	1,647	5.9	△ 8.7
専門・科学・技術サ ービス業	348	899	3.2	4.4

表 1：韓国の業種別対米直接投資（実行ベース、2020 年と 2023 年の比較）（単位：100 万ドル、%）（△はマイナス値）

業種	2020 年	2023 年		
	金額	金額	構成比	寄与率
事業施設管理・事業支援・賃貸サービス業	52	54	0.2	0.0
公共行政・国防・社会保障行政	6	0	0.0	△ 0.0
教育サービス業	8	2	0.0	△ 0.1
保健業・社会福祉サービス業	39	20	0.1	△ 0.1
芸術・スポーツ・余暇関連サービス業	38	42	0.2	0.0
協会・団体・修理・その他個人サービス業	4	2	0.0	△ 0.0
合計	15,207	27,843	100.0	100.0

注 1：業種区分は、統計庁「標準産業分類（10 次）」大分類による。

注 2：「－」は、実績なし。

注 3：「寄与率」は、2020～23 年の対米直接投資全体の増加額に対する各業種の増減額の割合をいう。

注 4：データベースのアクセス年月日は 2024 年 9 月 12 日。なお、本データベースは、新しい統計の公表時に過去に遡及（そきゅう）してデータが更新される点に留意が必要。

出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

製造業の投資は二次電池、半導体が中心

それでは、対米直接投資を牽引した製造業、金融・保険業とは、具体的にどのような業種であらうか。それを探るために、業種をさらに細かくみしてみる。

製造業について、業種（中分類）別に対米直接投資をみると、寄与率（2020～2023 年の製造業における対米直接投資全体の増加額に占める各業種の増加額の割合）は、「電気装備製造業」「電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信機器製造業」が突出し、これら 2

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

業種で製造業の対米直接投資増加分の 8 割弱を占めている（表 2 参照）。ついで、「医療用物質および医薬品製造業」「化学物質および化学製品製造業（医薬品を除く）」「自動車およびトレーラー製造業」の寄与率が 6% 台と、一定の割合を占めている。

表 2：韓国の製造業業種別対米直接投資（実行ベース、2020 年と 2023 年の比較）（単位：100 万ドル、%）（△はマイナス値）

業種	2020 年	2023 年		
	金額	金額	構成比	寄与率
食料品製造業	62	62	0.6	△ 0.0
飲料製造業	2	—	0.0	△ 0.0
産業用機械および装置修理業	—	1	0.0	0.0
衣料品、衣料品アクセサリおよび毛皮製品製造業	1	2	0.0	0.0
皮革・バッグ・靴製造業	—	2	0.0	0.0
その他製品製造業	18	5	0.0	△ 0.2
繊維製品製造業（衣服を除く）	6	7	0.1	0.0
パルプ、紙および紙製品製造業	0	3	0.0	0.0
コークス、練炭および石油精製製品製造業	0	0	0.0	0.0
化学物質および化学製品製造業（医薬品を除く）	182	703	6.7	6.4
医療用物質および医薬品製造業	265	787	7.5	6.4
ゴム製品およびプラスチック製品製造業	41	20	0.2	△ 0.3
木材および木製品製造業（家具を除く）	0	—	0.0	△ 0.0

表 2：韓国の製造業業種別対米直接投資（実行ベース、2020 年と 2023 年の比較）（単位：100 万ドル、%）（△はマイナス値）

業種	2020 年	2023 年		
	金額	金額	構成比	寄与率
1 次金属製造業	1	224	2.1	2.7
電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信機器製造業	618	2,834	27.1	27.2
医療、精密、光学機器および時計製造業	32	49	0.5	0.2
電気装備製造業	736	4,860	46.4	50.7
金属加工製品製造業（機械および家具を除く）	49	53	0.5	0.1
自動車およびトレーラー製造業	125	641	6.1	6.3
その他機械および装置製造業	41	155	1.5	1.4
家具製造業	35	1	0.0	△ 0.4
その他輸送機器製造業	28	65	0.6	0.5
非金属鉱物製品製造業	92	0	0.0	△ 1.1
合計	2,333	10,472	100.0	100.0

注 1：業種区分は、統計庁「標準産業分類（10 次）」中分類による。

注 2：「－」は、実績なし。

注 3：「寄与率」は、2020～23 年の製造業の対米直接投資全体の増加額に対する各業種の増減額の割合をいう。

注 4：データベースのアクセス年月日は 2024 年 9 月 12 日。なお、本データベースは、新しい統計の公表時に過去に遡及（そきゅう）してデータが更新される点に留意が必要。

出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

さらに、寄与率が突出して高かった「電気装備製造業」「電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信機器製造業」の2業種について、業種（小分類）別にみると、「電気装備製造業」の大宗を占めたのは「蓄電池製造業」で、「電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信機器製造業」の大宗を占めたのは「メモリー用電子集積回路製造業」だった。寄与率はそれぞれ41.2%、28.4%で、「蓄電池製造業」「メモリー用電子集積回路製造業」の2業種で製造業の対米直接投資増加分のおよそ7割（69.5%）を占めた。つまり、二次電池と半導体が製造業の対米直接投資を牽引したといえる。

二次電池と半導体の対米直接投資が増加した要因としては、(1) 今後、米国市場の拡大が見込まれること、(2) 二次電池は「インフレ削減法（IRA）」、半導体は「CHIPS および科学法（CHIPS プラス法）」がいずれも2022年に成立したことが挙げられる。

(1) については、韓国企業は、米国が先端製品の米中サプライチェーン分断を狙っているために、中国企業は米国市場に食い込みにくくなる結果、拡大する米国市場を自社が取り込める余地が大きくなるとみているようだ。

(2) については、バイデン政権の産業政策が韓国の対米直接投資を誘発したといえる。例えば、「韓国経済新聞」（2023年2月6日、電子版）は、「韓国の大企業が米国に殺到している。（2021年から2023年1月までの）約2年間で米国に投資すると韓国の大企業³が発表した金額は1,000億ドルを超えた。米国の自国優先主義の政策の影響が大きい、米国政府が手厚い企業支援制度を通じ、海外企業を引き寄せているとの分析が多い」「CJ 第一製糖を除くと、米国での投資計画を明らかにした企業は、半導体、電気自動車（EV）、二次電池と素材関連企業だ」と報じた。また、「毎日経済新聞」（2024年4月30日、電子版）は、「補助金を前面に打ち出した米国、韓国企業の投資の『ブラックホール』に」とタイトルを付け、「2023年は、米国に対する韓国企業の投資資金が過去最大になった。半導体と二次電池をはじめとした先端企業の誘致に死活をかけた米国が、税額控除のメリットに加え、莫大な補助金まで付け、韓国企業の資金を吸収したわけだ」と報じている。

「インフレ削減法」の影響は、韓国のEV、二次電池、同材料、太陽電池などの分野の韓国メーカーに及んでいる。このうち、EVについては、購入者が税額控除を受けられる要件として、「車両の最終組み立てが北米で行われること」などが規定された。また、車載電池については、次のとおりだ。

(1)材料に使われる重要鉱物には、米国または自由貿易協定（FTA）の締結国で抽出・処

³ 「韓国経済新聞」では、集計対象とした企業グループについて、「サムスン電子、SK、現代自動車、LG、ハンファ、CJなどの主要グループの系列企業」と述べているが、集計対象としたすべての企業グループ名や、対象企業数などについての言及はない。

理された鉱物などの調達率の要件が課される。また、「懸念される外国（中国など）の事業体」で抽出・処理された鉱物を調達した場合には、2025 年（一部は 2027 年）以降、税額控除を受けられなくなる。

(2)部品には、北米で製造・組み立てが行われた部品の割合の要件が課される。また、「懸念される外国（中国など）の事業体」で製造・組み立てが行われた部品を使用した場合には、税額控除を受けられなくなる。

さらに、インフレ削減法の「先端製造生産比例税額控除」規定に基づき、米国で生産した二次電池セル・モジュールを販売するごとに一定の税額を控除できる。

以上の米国の産業政策により、韓国の自動車メーカーは北米での EV 生産に踏み切り、韓国の二次電池メーカーも米国現地生産を拡大させることとなった。さらに、韓国の二次電池部品メーカーも北米現地生産を積極化している。

EV については、現代自動車グループがジョージア州ブライアン郡に年産 30 万台規模の EV 専用工場を建設している。2022 年 10 月 25 日の工場起工式の際の同グループの発表によると、現地生産するのは、現代自動車（同社の高級ブランド「ジェネシス」を含む）と、グループ傘下の起亜の EV で、2025 年上半期に量産を開始するとした。その後、量産開始時期は 2024 年下半期に前倒しされている。同工場の投資総額については、2024 年 8 月下旬に、韓国の各メディアは 76 億ドル、と報じている。他方、対外直接投資統計で「自動車・トレーラー」をみると、2023 年は 6 億 4,127 万ドル、2022 年と合わせても 9 億 3,269 万ドルにすぎない。このギャップの理由については、同グループが工場建設資金を、既存の現地法人の内部留保など、韓国からの直接投資以外の方法で調達したためと考えられる。

二次電池については、韓国企業各社は、相次いで米国での二次電池生産拠点を大幅に拡充しつつある（表 3 参照）。多くの生産拠点は、完成車メーカーとの合併となっている。合併は、完成車メーカーとしては二次電池を安定的に確保できる点で、二次電池メーカーとしては製品の販売先を確保できる点で、それぞれメリットがある。

ただし、米国の EV 市場が当初の予想ほどは拡大していないことから、一部で米国生産拠点構築スケジュールを延期する動きも出ている。2024 年に入ってからメディア報道として、例えば、「毎日経済新聞」（2024 年 3 月 5 日、電子版）は、「LG エナジーソリューションは、GM との合併でインディアナ州に構築する予定だった第 4 工場の建設を中止した」「SK オンは、2026 年の稼働を目標としていたケンタッキー州の第 2 工場の建設を延期することにした」と報じた。「韓国経済新聞」（2024 年 6 月 28 日、電子版）は、「LG エナジーソリューションが米国アリゾナ州に建設しているエネルギー貯蔵システム（ESS）用電池工場の建設を一時中断した。代わりに、稼働率が低下している現地の車載電池工場の生産ラインを

ESS 用に一部、転換する計画」と報じた。さらに、「聯合ニュース」（2024 年 8 月 4 日）は、「LG エナジーソリューションは最近、GM との合弁で 2025 年稼働を目標に米国ミシガン州ランシングに建設していた第 3 工場の建設を一時中断した」と報じた。

表 3：韓国二次電池メーカーの米国生産拠点一覧（計画を含む）（-は記載なし）

企業名	地域名	生産能力	備考
LG エナジーソリューション	ミシガン州ホランド	26GWh（稼働中）、2025 年までに 40GWh に増強	—
	アリゾナ州クイーンクリーク	53GWh（車載用円筒型 36GWh、ESS 用パウチ型 LFP 電池 17GWh。いずれも 2026 年稼働予定）	LFP 電池工場の建設工事が一時中断との韓国メディアの報道あり
	オハイオ州ローズタウン	40GWh（稼働中）	GM との合弁（第 1 工場）
	テネシー州スプリングヒル	50GWh（稼働中）	GM との合弁（第 2 工場）
	ミシガン州ランシング	50GWh（2026 年稼働予定）	GM との合弁（第 3 工場）。韓国メディア報道によると、完成時期が延期された模様
	オハイオ州ジェファーソンビル	40GWh（2025 年稼働予定）	ホンダとの合弁
	ジョージア州サバンナ	30GWh（2026 年稼働予定）	現代自動車グループとの合弁
SK オン	ケンタッキー州グレンデール	86GWh（第 1 工場は 2025 年、第 2 工場は 2026 年以降に稼働予定）	フォードとの合弁（工場 2 カ所）

表 3：韓国二次電池メーカーの米国生産拠点一覧（計画を含む）（-は記載なし）

企業名	地域名	生産能力	備考
	テネシー州 スタントン	43GWh（2025 年稼働 予定）	フォードとの合弁
	ジョージア 州コマース	21.5GWh（第 1 工場 9.8GWh。第 2 工場 11.7GWh）（稼働中）	第 2 工場の供給先を従来のフ ォードから現代自動車に変更 するとの韓国メディアの報道 あり
	ジョージア 州バートウ	35GWh（2025 年稼働 予定）	現代自動車グループとの合弁
サムスン SDI	インディアナ 州コーコモー	33GWh（2025 年稼働 予定）	ステランティスと合弁（第 1 工 場）
		34GWh（2027 年稼働 予定）	ステランティスと合弁（第 2 工 場）
	インディア ナ州ニュー カーライル	27GWh～（2027 年稼 働予定）	GM と合弁

出所：各社プレスリリース、各種韓国メディアなどを基に作成

韓国の二次電池メーカーの米国投資の拡大を見越し、二次電池材料メーカーも米国現地生産を進めている。例えば、ロッテケミカルとロッテアルミニウムは 2022 年 7 月、ケンタッキー州に年産 3 万 6,000 トン規模の正極材用アルミ箔工場を建設すると発表した。また、LG 化学は 2022 年 11 月、テネシー州に年産 12 万トン規模の正極材工場を建設することを発表した。さらに、同じ 2022 年 11 月には、エムケムがジョージア州の電解液工場を拡張し、ミシガン州、ケンタッキー州、テネシー州、オハイオ州に新しい電解液工場を建設する計画を発表した。

さらに、二次電池以外の自動車部品メーカーの進出も相次いでいる。例えば、「毎日経済新聞」（2023 年 2 月 22 日、電子版）は、「米国でインフレ削減法の施行による税制のメリットを享受するためには、米国内での車生産が必須だ。現代自動車の部品協力社の SL と DIC など最近、対米投資を行った」と述べている。「韓国経済新聞」（2023 年 2 月 24 日、電子版）も、「自動車部品メーカーは相次いで米国投資を拡大している。米国のインフレ削減

法に対処し、現代自動車が昨年 10 月に着工したジョージア州の EV 専用工場に投資した影響だ」とした後、具体的な自動車部品メーカー名を挙げている。

一方、半導体分野でも、AI（人工知能）需要の拡大や米国政府の補助金支給を理由に、韓国企業が米国で巨額の投資を行っている。後者については、2022 年 8 月に成立した CHIPS プラス法の存在が大きい。同法は、米国内で半導体製造施設の建設・拡張などを行う企業に対する 390 億ドルの助成と 25%の投資税額控除、研究開発を行う企業に対する 110 億ドルの助成などを規定している。

サムスン電子は 2021 年 11 月、170 億ドルを投じ、テキサス州テイラーにファウンドリ工場を新設する計画を発表した。新工場では、5G（第 5 世代移動通信システム）、HPC（ハイパフォーマンス・コンピューティング）、AI などのさまざまな分野の先端システム半導体を生産するとした。さらに、韓国メディアによると、同社は 2024 年 4 月、投資額を 450 億ドルに増やし、ファウンドリ工場を追加建設し、先端パッケージング、研究開発施設も構築する方針を固めた。米国政府は同月、CHIPS プラス法に基づき、サムスン電子に対して最大で 64 億ドルの助成金を支給すると発表した。

サムスン電子の工場新設に伴い、関連企業も米国進出に向けて動いている。例えば、「毎日経済新聞」（2024 年 4 月 26 日、電子版）は、「半導体業界によると、トンジンセミケム、ソルブレイン、FST、ハニャン E&G をはじめ、主要半導体素材・部品・製造装置企業が米国行きをすでに決定している。サムスン電子に納品する他の素材・部品・製造装置企業も、サムスン電子の工場の近くに生産拠点を建設することを検討している」と報じている。

一方、SK ハイニックスも 2024 年 4 月、38 億 7,000 万ドルを投じ、最新の HBM（広帯域メモリー）や DRAM 向けの先端パッケージング製造・研究開発施設をインディアナ州ウェストラファイエットに建設することを発表した。同社では、2028 年下半年から、次世代 HBM など AI メモリー製品を量産する予定としている。米国政府は 2024 年 8 月、SK ハイニックスに対し最大 4 億 5,000 万ドルを助成することを発表した。

二次電池、半導体以外の幅広い分野にも投資

製造業分野での対米直接投資は、二次電池や半導体以外にも、幅広い分野で行われている。2023 年 1 月以降に韓国企業が発表、または、韓国メディアが報道した主な対米直接投資事例（製造業分野中心）をまとめると、後掲の別表のとおり。別表をみると、二次電池関連が多く、半導体関連もみられる一方で、太陽光パネル、バイオ医薬品、食品など、さまざまな分野で対米直接投資案件があることが確認できる。

太陽光パネル関連では、ハンファ・グループの事例がみられる。これは、米国市場の拡大と

ともに、太陽光パネル製造が米国のインフレ削減法の「先端製造生産比例税額控除」の対象となっていることが米国進出を後押しした結果だ。これに関連し、「毎日経済新聞」（2023年8月18日、電子版）は、「ハンファ・グループは、今年に入って米国に合計26の新規法人を設立した。（中略）新規法人のうち、20社が事業目的を太陽光としている。2022年に発効したインフレ削減法により、米国で太陽光発電設備を製造すると、モジュール基準1ワット当たり7セントの補助金が支給される。これにより、米国太陽光モジュール市場シェア1位のハンファソリューションは、年間1兆ウォンを超える税金が減免されることになり、大規模な新規投資を行い、関連法人の数を急増させた」と紹介している。

バイオ医薬品関連では、米国企業に出資、または米国企業を買収したり、米国の生産拠点を新增設したりする動きが数多くみられた。狙いは、米国市場での拡販や米国企業の保有技術の獲得などにある。

食品では、CJ第一製糖（2023年5月）、CJフードビル（同年9月）、プルムウォン（同年11月）、農心（2024年1月）などが米国内で工場の新増設を行っている。また、大象（2023年6月）は米国の食品企業を買収している。これらの多くは、米国で韓国食品の人気の高まり、市場が拡大していることを受け、市場獲得のために現地生産を拡大させたものだ。ちなみに、韓国の貿易統計をみると、韓国の農林水産物（韓国独自コードのMTI0）の対米輸出は増加傾向にあり、2019年に初めて10億ドルを突破、2023年は過去最高の16億2,359万ドルを記録している。

金融・保険業は米国企業への出資目的の投資が多い

製造業とともに、最近の対米直接投資を牽引したのが金融・保険業だ。金融・保険業とは具体的にどのような業種を指すのであろうか。2023年の直接投資実績を業種（細分類）別にみると、「持ち株会社」「その他金融投資業」などの投資額が多く、これらが金融・保険業の対米直接投資の中心となっている。

持ち株会社を巡っては、米国企業に出資する目的で、投資会社としての持ち株会社を米国に新設したり、既存の米国持ち株会社に追加出資したりする事例が多いようだ。例えば、SKグループの持ち株会社SKは2021年10月、子会社でエネルギー企業のE&Sが同社の米国持ち株会社に追加出資すると発表した。追加出資の目的は、米国のエネルギーソリューション企業のレブ・リニューアブルへの出資（最大4億ドル）としている。また、航空宇宙・防衛事業などを営むLIGネクスワンは、2023年12月、米国にSPC（特別目的会社）を設立することを発表した。同社の発表によると、設立の目的はペンシルベニア州フィラデルフィア所在のロボット開発・製造企業のゴースト・ロボティクス株式60%取得だ（残りの40%は、プライベートエクイティファンドの韓国投資プライベートエクイティが取得）。買

収により、米国の防衛装備品市場への参入を目指すとしている。ちなみに、本件はその後、2024年7月に取得金額2億3,971万ドルで買収が完了している。さらに、ハンファオーシャン（旧・大宇造船海洋）は、2023年末、米国に持ち株会社を設立した。設立の目的は、造船業や防衛産業関連の現地企業への出資だ。

一方、その他金融投資業は、ベンチャーキャピタル（VC）投資などが該当する。これは、新技術獲得を狙ったバイオ医薬品分野を中心にみられる。例えば、新薬開発企業のSKバイオファームは2023年5月、米国のバイオ・ヘルスケア関連のベンチャーキャピタルのライフサイ・ベンチャーパートナーズに出資すると発表した。出資目的について、SKバイオファームでは「有望バイオテクへの投資のため」とした。また、LGグループの持ち株会社のLGは、2018年にシリコンバレーに設立したベンチャーキャピタル経由で、2024年5月、肥満治療薬開発のアーダバークテラピューティクスに出資した。LGグループのバイオ事業育成策の一環だ。さらに、サムスン物産、サムスンバイオロジクス、サムスンバイオエピスは2024年7月、韓国国内に設立したファンドを通じ、米国のバイオ製薬関連のベンチャーキャピタルのフラグシップ・パイオニアリングが運営するファンドに出資すると発表した。バイオ関連の新技術の発掘などに期待している模様だ。

今後の対米直接投資は米国次期政権の産業政策が左右

以上でみたように、特に製造業への投資を中心に、韓国の対米直接投資はインフレ削減法やCHIPSプラス法により誘発された側面が強い。従って、米国の次期政権で、これらの産業政策がどうなるかによって、韓国企業の対米投資は大きく左右されよう。実際、韓国では米国次期政権の産業政策に対する関心が高まっており、選挙結果が韓国企業に及ぼす影響に関してシナリオ別に分析したさまざまなレポートが発刊されている。例えば、政府系シンクタンクの産業研究院は、2024年6月に「米国大統領選に伴う韓国自動車産業への影響」を、同年10月に「米国大統領選 シナリオ別の韓国の産業への影響と対応方向」をそれぞれ発表している。また、代表的な経済団体の1つの韓国経済人協会は、同年8月に「2024 米国大統領選 両党の経済政策基調分析」を発表している。

さらに、一部では、米国大統領選挙の結果や次期政権の政策の発表まで、対米直接投資を見合わせる動きもあるようだ。例えば、「韓国経済新聞」（2024年7月31日、電子版）は、二次電池用セパレータ製造のSKアイイーテクノロジー（SKIET）について、「北米でのセパレータ工場の新規投資については、米国の大統領選後の来年第1四半期（1～3月）中に決定する予定」と伝えている。

（調査部中国北アジア課 百本和弘）

別表：製造業分野における韓国企業の対米直接投資事例（2023年1月～2024年9月）

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2023年1月	ロッテバイオロジクス	1億6,000万ドル	同業のプリストル・マイヤーズスクイブのバイオ医薬品生産工場（ニューヨーク州シラキウス）を買収。生産拡大に向けて、工場の増設計画を発表予定。
	エコプラスチック	2億500万ドル	自動車用プラスチック部品製造の同社はジョージア州ブロック郡に、バンパー、コンソール、トリムなどのEV向け部品工場を建設することを発表。工場建設地は現代自動車グループのEV専用工場に近接。
	ハンファソリューション（Qセルズ部門）	3兆2,000億ウォン	ジョージア州カーターズビルに原料から最終製品まで一貫生産できる工場（生産能力は発電能力換算で年産3.3GW）を新設。また、既存のダルトン工場の生産能力を年産1.7GWから3.1GWに増強。インフレ削減法による税制優遇に期待。
	LGエナジーソリューション	資本金 2億1,000万ドル	ホンダとの合併でオハイオ州ジェファーソンビルに車載電池工場を建設（出資比率はLGエナジーソリューション51%、ホンダ49%）。年間生産能力は40GWhで、2024年末までの建設完了を目指す。製品は全量、ホンダの北米工場に供給予定。
	LG化学	5億7,100万ドル	米国現地法人を通じ、バイオ医薬品企業のアベオ・ファーマシューティカルズを買収。抗がん剤新薬パイプラインをアベオ・ファーマシューティカルズに移管し、米国で商業化を加速する計画。
2023年2月	SDバイオセンサー	約2兆ウォン	体外診断用製品の同社は、同業のメリディアン・バイオサイエンスを買収。メリディアン・バイオサイエンスの流通網を活用し、米国などでの販売拡大を狙う。
	サムギEV	129億7,700万ウォン	自動車用アルミダイカスティング製品などを製造する同社は、インフレ削減法や米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）対応などに伴う米国生産拠点確保のため、米国現地法人に追加出資。
	SKオン	2兆504億ウォン	フォードとの合併会社設立のための現地法人の有償増資に対応。
2023年3月	SKイノベーション	5,000万ドル	燃料電池システム開発のアモジーに追加投資。炭素排出削減に向けたコア技術基盤の確保を目指す。
	LGエナジーソリューション	7兆2,000億ウォン	アリゾナ州クイーンクリークに車載用円筒型電池工場とエネルギー貯蔵システム（ESS）用パウチ型LFP電池工場を建設することを決定。インフレ削減法施行により顧客からの要請が高まったことに対応。
	ハンファ先端素材	1億4,700万ドル	ジョージア州に太陽光モジュール用エチレン酢酸ビニル共重合樹脂（EVA）シート工場を建設。生産品はハンファソリューション（Qセルズ部門）の州内の工場に供給する予定。
2023年4月	ロッテバイオロジクス	4,800万ドル	ニューヨーク州シラキウスにあるバイオ医薬品生産工場に追加投資。生産設備の増設、完成品医薬品・抗体薬物複合体などの事業を拡大。
	サムスンSDI	30億ドル超（サムスンSDI、GM合計）	ゼネラルモーターズ（GM）との合併で車載電池工場（年産30GWh以上）を建設する計画を発表、2026年量産を目指す。（その後、2024年8月の合併会社設立契約締結時の発表では、投資額は約35億ドル、工場立地はインディアナ州ニューカーライル、生産規模は年産27GWh、量産開始目標は2027年と発表。）
	現代自動車グループ、SKオン	50億ドル（双方合計）	ジョージア州パートウ郡に車載電池工場（年産35GWh）を建設する計画を発表。生産品は現代自動車、起亜の現地工場へ供給。

別表：製造業分野における韓国企業の対米直接投資事例（2023年1月～2024年9月）

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2023年5月	アイセンス	約360億ウォン	血糖値測定器メーカーの同社は同業のアガマトリックスを買収。アガマトリックスの販売網を利用し、米国・欧州での拡販を目指す。
	サムスンディスプレイ	2億1,800万ドル	有機ELディスプレイ・メーカーのイーマージンの買収を決定。イーマージンは主に、クロスリアリティー（XR）機器向けのマイクロ有機ELディスプレイを生産。サムスンディスプレイは買収によりXR関連事業を強化する狙い。
	ネクセンタイヤ	約13億ドル	初の米国タイヤ工場を同国南東部に建設する計画を発表。生産量は1日当たり3万1,200本で、2028～29年の稼働を目指す（工場立地は未決定の模様）。
	CJ第一製糖	－	同社傘下のシュワンスカンパニーのビザ工場（カンザス州）の規模を約2倍に拡大したと発表。拡大する米国冷凍ビザ市場を取り込むため、「レッドバロン」ブランドの生産能力を增強。
	ハノンシステム	4,000万ドル以上	自動車用空調・熱制御機器製造の同社は、ジョージア州にEV用空調システム製造拠点を建設すると発表。製品は州内で建設中の現代自動車のEV専用工場に供給する計画。
	現代自動車、LG エナジーソリューション	43億ドル（両社合計）	ジョージア州ブライアン郡に車載電池工場（年産30ギガワット）を建設。生産品は現代自動車、起亜の現地工場へ供給。
	ハンファエアロスペース	5,000万ドル	二次電池の寿命を延ばす精密ナノコーティング技術を持つスタートアップ・フォージナノに出資。アーバンエアモビリティ（UAM）、エネルギー貯蔵システム（ESS）などの事業とのシナジー効果を狙う。
2023年6月	SKシングネット	－	EV充電器メーカーの同社は、テキサス州ブレイノ市にEV充電器工場（年産1万基）を竣工。米国市場の開拓を目指す。
	エンケム	1億5,250万ドル	ジョージア州に次ぐ米国第2の生産拠点としてテネシー州ブラウンズビルに電解液工場を建設。インフレ削減法により電解液の現地調達が必要となったことへの対応。製品は、LGエナジーソリューション・SKオンの現地二次電池工場向けなどに供給する予定。米国での生産能力拡大で世界トップの電解液メーカーを目指す。
	大熊製薬・ハノル バイオファーマ	－	パーキンス病新薬開発企業のビンシア・バイオサイエンスに出資。投資を契機に3社はパーキンス病治療薬開発の協力を強化。
	大象	380億ウォン	キムチ・ソース類などを製造するラッキー・フーズを買収。これら製品の米国市場での一層の拡販を目指す。
	SKテレコム	1億ドル	電動垂直離着陸機（eVTOL）メーカーのジョビー・アビエーションの株式の2%を取得。アーバンエアモビリティ（UAM）事業での協力強化を狙う。

別表：製造業分野における韓国企業の対米直接投資事例（2023年1月～2024年9月）

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2023年7月	LSエレクトリック	－	同社初の北米生産拠点となる配電システム生産工場をテキサス州バストロップ郡に建設。韓国企業の米国生産拠点の増加により、工場に必須の配電システムの需要が急増していることを受けた措置。
	LG電子	－	初の海外EV充電器工場をテキサス州フォートワース市に建設。急拡大する米国EV充電器市場の取り込みと、全米EV充電プログラム（NEVIフォーミュラプログラム）による補助金獲得を狙う。
	サムスンSDI	－	ステランティスとの合併でインディアナ州コーコモーに第2工場（年間生産能力34GWh）を建設するMOU（了解覚書）を締結。2027年稼働を目指す。なお、両社は同地で第1工場（33GWh、2025年稼働予定）を建設中。
2023年8月	ハノンシステム	1億7,000万ドル	テネシー州ルードン郡でEV向けの空調・熱制御機器生産工場を新設。
	SKバイオサイエンス	8,450万ドル	製薬会社ノババックスへの出資について同社と契約を締結。同社との戦略的パートナーシップ関係強化を目指す。
2023年9月	CJフードビル	500億ウォン以上	米国初の工場をジョージア州ホール郡に建設、2025年完工を目指す。米国で店舗展開中のベーカリーチェーン「トゥレジュール」向けの冷凍パン生地・ケーキを生産する予定。
	ダス	3,500万ドル	自動車部品メーカーの同社は、ジョージア州キャンドラーに工場を建設すると発表。州内で建設中の現代自動車EV専用工場や起亜のジョージア工場に自動車用シート部品などを納品する計画。
	SKC	－	半導体パッケージング事業を営むスタートアップのチップレッツが実施したシリーズBラウンドの資金調達に参画し、同社の株式約12%を取得すると発表。半導体後工程事業拡大を目指す。
	SK	－	グループ持株会社の同社は、米国現地法人SKファームテクが細胞・遺伝子治療の開発製造受託（CDMO）企業のセンター・フォー・ブレイクスルー・メディシンズ（ペンシルベニア州）を買収したと発表。
2023年10月	LG化学	－	ジョージア州に「北米イノベーション・センター」を開所。北米地域で、次世代電池素材・リサイクリング・バイオプラスチック関連の研究開発力を強化し、優秀な人材を発掘する狙い。
	サムスンSDI	5,908億ウォン	同社の米国現地法人スタープラス・エナジーに追加出資。目的は現地法人の設備投資資金確保。
	ロッテバイオロジックス	8,000万ドル	ニューヨーク州のシラキウス工場に抗体薬物複合体（ADC）生産施設を増設。2025年第1四半期（1～3月）に生産開始予定。

別表：製造業分野における韓国企業の対米直接投資事例（2023年1月～2024年9月）

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2023年11月	LG電子	－	冷暖房空調製品の研究・開発のため、アラスカ州アンカレッジに「LGアラスカ・ヒートポンプ研究所」を新設。北米・欧州市場を中心に、個別仕様の冷暖房ソリューションで空調市場を攻略する計画。
	現代自動車グループ	－	グループ傘下で都市航空交通システム（UAM）開発を行う米国法人・スーパーナルが、電動垂直離着陸機（eVTOL）の製造工場建設計画を発表。2028年の商業サービス開始を目指す。
	ブルムウォン	－	カリフォルニア州の生麺製造工場の生産ラインを増設。合わせて、従来の韓国から半製品を輸入して米国で加工する方式から、米国で一貫生産する方式に変更し、米国市場のニーズ変化や物流費削減によるコスト低減を図る。
	ハンファソリューション	－	同社が最大株主となっているRECシリコンが、ワシントン州モーゼスレイク工場のピリシリコン生産を再開。生産品は、ハンファソリューションのジョージア州の太陽電池モジュール工場に供給。インフレ削減法の「先端製造生産比例税額控除」を期待。
2023年12月	LG化学	9,385億ウォン	テネシー州モンゴメリー郡クラークスビルにおける正極材工場建設のため、米国子会社に追加出資。インフレ削減法に対応したサプライチェーン構築を目指す。
	三養ホールディングス	3,300億ウォン	テキサス州所在の化学素材メーカーのバーダント・スペシャルティ・ソリューションズを買収。パーソナルケア事業の強化を狙う。
	SKハイニックス	－	カリフォルニア州の現地法人SKハイニックス・アメリカにNAND型フラッシュメモリーの研究・開発（R&D）組織を新設。現地の人材を確保し、技術拠点として育成する狙い。
2024年1月	農心	－	2022年に建設したカリフォルニア州ランチョクカモンガの米国第2工場のカップラーメン生産ラインを増設。成長する米国市場でシェア拡大を目指す。
	ハン・アンド・カンパニー	3,500億ウォン	プライベートエクイティ企業の同社は、医療機器メーカーのサイノシュアーの全株式を取得。買収済みのルートロニックと合併し、総合医療機器メーカーに育成する計画。
	LGエナジーソリューション	－	二次電池開発のベンチャー企業のサイオン・パワーに出資。次世代電池のリチウムメタル電池の技術獲得を狙う。
	サムギEV	67億ウォン	車載電池部品メーカーの同社は、現地化推進に伴う生産拠点拡張のため、米国現地法人に追加出資。
2024年2月	ミコバイオメッド	86億ウォン	医療診断機器製造・販売を行う米国現地法人の財務構造改善のため、現地法人に追加出資。
	イージーバイオ	467億ウォン	飼料添加剤事業の競争力強化のため米国現地法人に追加出資。

別表：製造業分野における韓国企業の対米直接投資事例（2023年1月～2024年9月）

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2024年3月	現代ロテム	－	米国での鉄道車両製造の新工場を建設、早ければ2024年内に工場着工予定。ロサンゼルス郡都市圏交通局からの鉄道車両約8,688億ウォン分の受注に対応するとともに、北米での事業拡大のための拠点にする狙い。
	LG電子	6,000万ドル	人工知能（AI）ベースの自律走行サービスロボット事業を営むスタートアップのベアロボティクスに出資する契約を締結、LG電子は最大株主に。LG電子が今後の事業の柱の1つとして育成している商業用ロボット事業を強化する狙い。
	サムスン物産、サムスンバイオロジックス、サムスンバイオエビス	－	抗体薬物複合体（ADC）関連技術を保有するバイオ企業のブリックバイオに、韓国国内の「ライフサイエンス・ファンド」経由で出資。ブリックバイオが保有する技術を基に、従来、対応できていなかった物質の開発に活用する予定。
	LSグループ	－	同グループの米国現地法人でマグネットワイヤ・通信ケーブル製造のスーパーリアエセックスは、古川電気工業の現地法人と合併会社「エセックスフルカワ・マグネットワイヤ」を運営してきたが、古川電気工業側の持分39%全量の譲渡を受けることで合意。
2024年4月	LGエナジーソリューション	－	GMとの米国合併会社アルティウム・セルズ第2工場（テネシー州スプリングヒル）が稼働開始。今後、段階的に稼働ラインを増やし、生産能力は最終的に50GWhに拡大の予定。製品は「キャデラック・リリック」など、GMのEV新モデルに搭載。
	LGエナジーソリューション	7兆2000億ウォン	北米地域で2番目の独資工場となるアリゾナ工場を着工。円筒形電池、エネルギー貯蔵システム（ESS）用LFP電池を生産する予定。（その後、2024年6月に、ESS用LFP電池工場の建設が一時中断と報道されている。）
	SKハイニックス	38億7,000万ドル	次世代の高帯域幅メモリ（HBM）・DRAMなど向けの先端パッケージング製造・研究開発施設をインディアナ州ウェストラファイエットに建設すると発表。
	セア商域	－	衣類製造輸出企業の同社は、スポーツウェアメーカーのテグラを買収する契約を締結。スポーツウェア製造の競争力強化を目指す。
	SKシルトロン	－	半導体材料のシリコンウエハー製造の同社は、次世代パワー半導体材料のシリコンカーバイド（SiC）ウエハーを生産するミシガン州の工場を増設。州政府が7,700万ドルの補助金・税額控除で支援。
	サムスン電子	450億ドル	投資額を当初発表の170億ドルから450億ドルに増額へ。ファウンドリ工場を追加建設し、先端パッケージング、研究開発施設も構築。
2024年5月	サムスン物産、サムスンバイオロジックス、サムスンバイオエビス	－	サムスン・グループ3社は韓国国内の「ライフサイエンス・ファンド」経由で、遺伝子治療剤開発のラトゥスバイオに出資。
	世亜ベスチール持株、世亜昌原特殊鋼	2,130億ウォン	両社共同で米国市場向け特殊鋼生産拠点構築のための現地法人を設立。2026年竣工を目標に年産6,000トン規模の工場を建設する計画。
	サムスン電子	－	冷暖房空調企業のレノックス・インターナショナルと合併法人（テキサス州ロアノーク）の設立契約を締結。北米の空調市場での拡張を目指す。

別表：製造業分野における韓国企業の対米直接投資事例（2023年1月～2024年9月）

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2024年6月	チャバイオテック	－	今後の細胞治療製品・遺伝子治療製品の受注増を見越し、米国内に第2工場を建設する計画を発表。
	現代モータース	－	オハイオ州トレドに電動化ビジネスの現地法人を設立。バッテリーシステムや動力伝達システムを完成車メーカーに供給する役割を担う。
	韓星重工業	－	テネシー州メンフィスの超高压変圧器工場の生産能力を約2倍に拡張する計画を発表。米国内での電力網補強事業の受注拡大を目指す。
	ハンファオーシャン（旧 大宇造船海洋）、ハンファシステム	1億ドル（ハンファオーシャン 4,000万ウォン、ハンファシステム 6,000万ドル）	2社それぞれの米国現地法人を通じ、ペンシルベニア州フィラデルフィアのフィリ造船所の全株式を買収する契約を締結。米国の商船市場・防衛用艦艇市場に進出する足がかりとする考え。
	コスマックスNTB	63億ウォン	健康補助食品の開発・製造の同社は、米国現地法人の財務構造改善、流動性確保のため、米国現地法人に追加出資。
2024年7月	LS電線	6億8,275万ドル	バージニア州チェサピークに米国最大規模の海底ケーブル工場を建設すると発表。2025年に着工し、2027年に完工の予定。今後10年間で年率30%増が期待される米国海底ケーブル市場の先取りを目指す。バージニア州政府から4,800万ドル規模の補助金と税制優遇を、エネルギー省から9,900万ドルのインフレ削減法支援をそれぞれ受ける見通し。
	世亜グループ	1億1,000万ドル	テキサス州テンブル市に特殊合金製造工場を建設する計画を発表。成長する北米市場の取り込みを狙う。
	サムスン電子	－	DNA分析装置開発・製造のエLEMENTバイオサイエンスに出資。サムスン電子の人工知能（AI）、医療機器、デジタルヘルス技術を基に、ELEMENTバイオサイエンスのDNA分析技術を融合し、新しい事業の機会を模索する計画。
	トンジンセミケム、サムスン物産	1,400億ウォン	トンジンセミケム、サムスン物産、米国マーティンによる合併会社DSMセミコンがテキサス州で半導体用高純度硫酸工場を竣工。
	SKバイオサイエンス	200万ドル	バイオ企業サンフラワータラビューティクスに対する出資契約を締結。サンフラワータラビューティクスの保有技術を活用したワクチン工程の最適化を狙う。
	ソルブレイン	2,400億ウォン	テキサス州でリン酸工場の建設を開始。製品の大部分はサムスン電子が同州で建設する半導体工場に供給。
2024年9月	現代建設機械、現代インフラコア	－	両社はジョージア州ブランズウィックに「HD 現代統合カスタマイゼーション・センター」を開設。韓国で生産した半製品を同センターで顧客仕様に組み立てる方式。米国の建設機械市場での拡張を狙う。
	ハンセ実業	－	繊維企業テクソリーニを買収。合成繊維の生産技術力を強化するとともに、業界で拡大しているニアショアリング戦略の流れに対応し、ハンセ事業の中米生産拠点との連携を強める狙い。

注1：社名・内容は、発表・報道時のものに基づく。本表は、米国での投資案件を幅広く掲載しており、全てが韓国からの直接投資を伴うわけではない。

注2：1ウォン＝約0.11円。

出所：各社プレスリリース、各種韓国メディア報道を基に作成

韓国企業の中国事業の明暗（1） 急減する韓国の対中直接投資

2025 年 1 月 20 日

韓国企業の中国事業が壁に直面している。韓国の対中直接投資は激減しており、2023 年は 2003 年以来 20 年ぶりに、20 億ドルを割り込んだ。中国で事業を展開中の現地の韓国系企業も厳しい事業環境下に置かれており、中国事業を縮小したり、中国から撤退したりする企業も散見される。その半面で、中国事業で成功を収めている企業もみられる。

本テーマは 3 回に分けて報告する。シリーズ 1 回目の本稿は、韓国の対中直接投資の推移と現状についてみる。2 回目「[相次ぐ在中韓国系企業の撤退](#)」では、在中韓国系企業の最近の動向や、中国事業の縮小・撤退事例について把握する。3 回目「[中国で成功する韓国企業とビジネスチャンス](#)」では、難しい経営環境の下でも中国事業で成功を収めている韓国企業を紹介する。

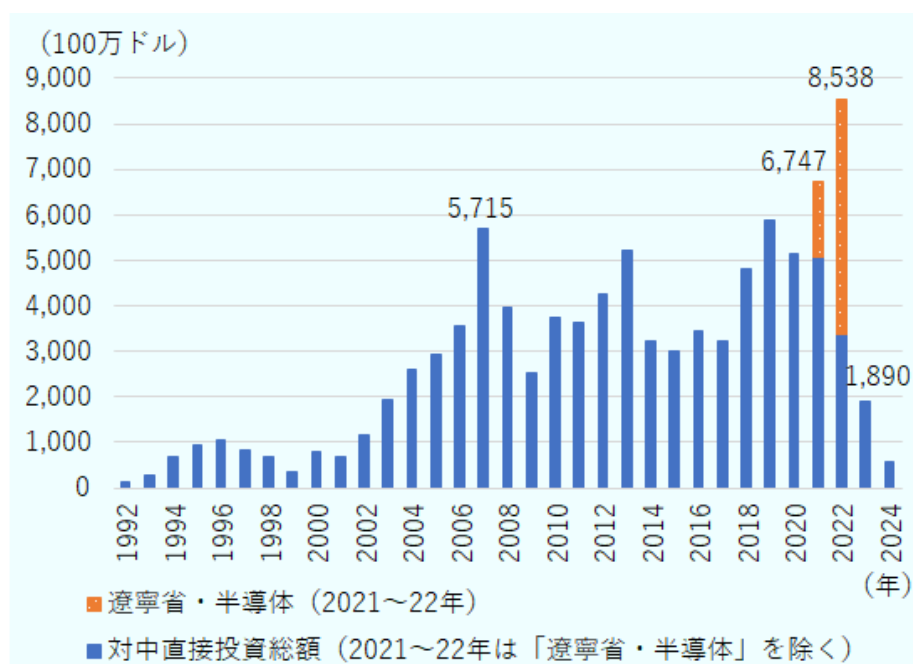
なお、執筆に当たっては、公的統計や、既存の各種調査、韓国メディア報道、2024 年 10 月に北京市・上海市の韓国関係機関（経済団体や研究所の中国拠点など）を対象に行った現地ヒヤリングの結果（以下、「在中韓国系機関ヒヤリング」と表記）などを基にした。

対中直接投資は足元で激減

韓国の対中直接投資は、中韓が国交を樹立した 1992 年以降に立ち上がった。大企業の大規模投資が相次いだ 2000 年代に急増し、2007 年に 57 億 1,525 万ドルを記録した。その後、30 億ドルから 50 億ドルの範囲を軸に推移した後、2021 年から再び急増、2022 年には過去最高の 85 億 3,831 万ドルを記録した。しかし、2023 年は一転して 18 億 9,007 万ドルに急減、2024 年はさらに減少する見通しだ（図 1 参照）。

また、対外直接投資総額に占める対中直接投資額の割合は、対中直接投資が急増した 2000 年代半ばに 40% 近くに達していたが、足元では 2023 年は 2.9%、2024 年 1～6 月には 1.8% と、大幅に低下した。代わって、対米直接投資の割合が急増、韓国企業の投資先が中国から米国にシフトしたかたちになっている（[2024 年 9 月 25 日付](#)、[2024 年 10 月 17 日付地域・分析レポート参照](#)）。

図 1：韓国の対中直接投資の推移（実行ベース）



注 1：2024 年は 1～6 月計。

注 2：本データベースは、新しい統計の公表時に過去にさかのぼってデータが更新される点に留意が必要。

出所：韓国輸出入銀行データベース

ところで、統計上の対中直接投資のピークは 2022 年だが、実質的には、さらに早い段階から減少傾向が続いていたとみるべきだろう。2021～2022 年は、一時的な大型投資によって大幅に底上げされており、それを除くと、2019 年をピークに減少傾向にあるとみられるからだ。この一時的な大型投資とは、SK ハイニックスによるインテル大連工場買収だ。SK ハイニックスは 2020 年 10 月、インテルの大連工場を含む NAND 型 フラッシュメモリー部門を 90 億ドルで買収をすると発表している。この投資案件は直接投資統計上、「遼寧省・メモリー用電子集積回路製造業」⁴に計上されているもようで、金額は 2022 年 16 億 7,116 万ドル、2023 年 51 億 5,784 万ドルとなっている（ちなみに、韓国の直接投資統計は投資企業名を公開していない）。仮にこの投資案件を除くと、対中直接投資は 2022 年 50 億 7,606 万ドル、2023 年 33 億 8,047 万ドルにとどまり、減少傾向が続いていたことになる。

⁴ 韓国輸出入銀行データベースは、中国については省市別に統計が捕捉できる。また、「半導体」は、同データベースでは業種小分類「メモリー用電子集積回路製造業」（同小分類は、業種大分類「製造業」、同中分類「電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信機器製造業」に属する）と表記される。

次に、近年の対中直接投資について業種別にみてみよう。

韓国の対中直接投資は従来から製造業中心だが、この傾向は 2022～2023 年も変わっていない。製造業以外では、卸売・小売業などに一定規模の投資があるにすぎない（表 1 参照）。なお、2023 年は前年比で 8 割近く減少したが、これは前述の大型投資の反動による製造業の減少に起因したものだ。

表 1：韓国の業種別対中直接投資（実行ベース）（単位：100 万ドル、%）（△はマイナス値）

業種名	2022 年		2023 年		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
農業・林業・漁業	1	0.0	0	0.0	△ 52.2
鉱業	90	1.1	51	2.7	△ 42.9
製造業	8,045	94.2	1,386	73.4	△ 82.8
電気・ガス・蒸気・空気調節供給業	3	0.0	0	0.0	△ 89.7
建設業	2	0.0	0	0.0	△ 92.1
卸売・小売業	133	1.6	376	19.9	183.0
運輸・倉庫業	4	0.0	29	1.5	634.2
宿泊・飲食店業	2	0.0	0	0.0	△ 67.6
情報通信業	223	2.6	8	0.4	△ 96.4
金融・保険業	7	0.1	6	0.3	△ 9.6
不動産業	10	0.1	4	0.2	△ 58.2
専門・科学・技術サービス業	11	0.1	18	0.9	66.5
事業施設管理・事業支援・賃貸サービス業	8	0.1	2	0.1	△ 78.8
教育サービス業	0	0.0	0	0.0	△ 84.6
保健業・社会福祉サービス業	—	—	1	0.0	—
芸術・スポーツ・余暇関連サービス業	2	0.0	8	0.4	386.9
協会・団体・修理・その他個人サービス業	—	—	0	0.0	—
合計	8,538	100.0	1,890	100.0	△ 77.9

注 1：業種区分は、統計庁「標準産業分類（10 次）」大分類による。

注 2：「—」は、実績なし。

注 3：本データベースは、新しい統計の公表時に過去にさかのぼってデータが更新される点に留意が必要。

出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

次いで、製造業の内訳をみると、2022 年は、前述のように半導体の大型投資が計上された

ため、「電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信機器製造業」（以下、「エレクトロニクス製品」とする）が製造業の大部分を占めた（表 2 参照）。2023 年は「エレクトロニクス製品」は前年の大型投資の反動で 99.1%減と大幅に減少したが、「エレクトロニクス製品」以外の業種の合計も前年比 42.7%減となっている。ここから、2023 年の製造業分野の直接投資は、前年の大型投資の反動で減少しただけでなく、製造業の幅広い業種で不振だったといえる。

このような中で、まとまった規模の直接投資があったのは、二次電池関連を中心とする「電気装備製造業」や「自動車およびトレーラー業」などだった。

表 2：韓国の製造業業種別対中直接投資（実行ベース）（単位：100 万ドル、%）（△はマイナス値）

業種名	2022 年		2023 年		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
食料品製造業	10	0.1	9	0.7	△ 7.2
産業用機械および装置修理業	0	0.0	0	0.0	130.4
衣料品、衣料品アクセサリおよび毛皮製品製造業	11	0.1	11	0.8	5.2
皮革・バッグ・靴製造業	6	0.1	1	0.0	△ 89.3
その他製品製造業	6	0.1	4	0.3	△ 34.4
繊維製品製造業（衣服を除く）	17	0.2	46	3.3	177.5
パルプ、紙および紙製品製造業	0	0.0	1	0.1	471.4
化学物質および化学製品製造業（医薬品を除く）	341	4.2	117	8.5	△ 65.6
医療用物質および医薬品製造業	9	0.1	2	0.2	△ 74.4
ゴム製品およびプラスチック製品製造業	51	0.6	41	3.0	△ 20.1
木材および木製品製造業（家具を除く）	0	0.0	—	—	—
1 次金属製造業	101	1.3	2	0.2	△ 97.9

表 2：韓国の製造業業種別対中直接投資（実行ベース）（単位：100 万ドル、%）（△はマイナス値）

業種名	2022 年		2023 年		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信機器製造業	5,712	71.0	49	3.6	△ 99.1
医療、精密、光学機器および時計製造業	19	0.2	36	2.6	93.2
電気装備製造業	708	8.8	499	36.0	△ 29.5
金属加工製品製造業（機械および家具を除く）	13	0.2	15	1.1	13.2
自動車およびトレーラー製造業	956	11.9	380	27.4	△ 60.2
その他機械および装置製造業	67	0.8	141	10.2	111.1
家具製造業	2	0.0	0	0.0	△ 80.2
その他輸送機器製造業	3	0.0	4	0.3	42.2
非金属鉱物製品製造業	12	0.2	25	1.8	97.9
電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信機器製造業を除く製造業小計	2,333	29.0	1,337	96.4	△ 42.7
合計	8,045	100.0	1,386	100.0	△ 82.8

注 1：業種区分は、統計庁「標準産業分類（10 次）」中分類による。

注 2：「－」は、実績なし。

注 3：本データベースは、新しい統計の公表時に過去にさかのぼってデータが更新される点に留意が必要。

出所：韓国輸出入銀行データベースを基に作成

製造業の対中直接投資が減少している理由は何だろうか。考えられる主な要因は次のとおり。

- 景気循環要因
 - （1）中国経済の低迷
- 対外関係要因

- (2) 「高高度防衛ミサイル(THAAD)配置問題」⁵を契機にした中韓関係悪化
- (3) 米中対立
- 構造要因
 - (4) 韓国の中国向け大型投資の一巡
 - (5) 人件費など、中国の生産コストの上昇
 - (6) 中国地場企業の競争力向上

これら要因について、輸出向け生産拠点、中国内需向け生産拠点に分けて考えると、次のとおり。まず、輸出向け生産拠点については、(3) (4) (5) により中国の重要性が低下、中国に代わってベトナムをはじめとする ASEAN 諸国やインドなどに直接投資の関心が向かっていると考えられる。他方、中国内需向け生産拠点については、(1) (4) (6) により、中国市場の成長率が鈍化する中で、供給過剰、企業間競争の激化により、中国事業の収益性が低下しやすい状況だ。さらに、(2) は韓国企業にとって逆風だ。そのため、韓国企業は中国内需向け生産拠点の見直しに迫られている。

中国内需向け生産拠点については、特に (6) が決定的だろう。韓国の「聯合ニュース」(2024 年 11 月 25 日) は専門家の見解を引用して、「中国企業の競争力が高まったことが韓国企業にとっても最大の脅威」と述べたが、これが一般的な評価だろう。在中韓国系機関へのヒヤリングでも、後述のとおり、特に二次電池を例に挙げつつ、中国企業の技術開発のスピードの速さや、技術力の高さを高く評価する指摘が聞かれた。

低調な対中直接投資は今後も続くとの見方が優勢だ。在中韓国系機関ヒヤリングでは、「韓国では、対中直接投資の本格的な回復を予想する専門家はいない」「2024 年はさらに減少し、通年で 10 億ドル台にとどまる見通しだ。今は、積極的に対中投資するタイミングではない」などと指摘した。

マイノリティー出資の割合上昇

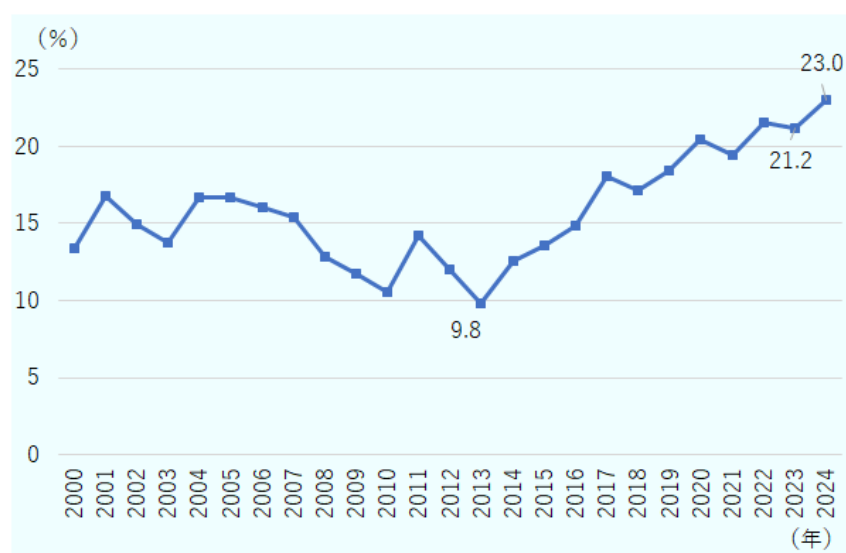
業種別直接投資に続き、出資比率別直接投資をみると、近年の傾向として、マイノリティー出資（出資比率 50%未満）により、中国地場企業と合弁企業を設立する割合が上昇していることが挙げられる。実際、新規設立法人のうち出資比率 50%未満の法人の割合（企業数

⁵ 米韓両国は 2016 年 7 月に在韓米軍への THAAD 配備で合意、2017 年 4 月以降、THAAD の配備が進められた。これに対して、中国は、THAAD が自国の安全保障に対する脅威になるとして配備に反対、韓国側が「報復措置」とみる次のような措置を取った。(1) THAAD 配備場所を提供したロッテ・グループに対する在中グループ企業の税務調査、消防点検に基づくロッテマート店舗の営業停止命令、瀋陽ロッテワールドの工事中断など、(2) 韓流スターの公演不許可、中韓共同制作ドラマの放送中止、(3) 韓流スターの公演不許可、中韓共同制作ドラマの放送中止。なお、中国側は公式に「報復措置」と言っておらず、また、当初の措置は徐々に緩和されてきている。

ベース) は 2013 年に 9.8%にすぎなかったが、直近の 2024 年 1～6 月には 23.0%にまで上昇している (図 2 参照)。

出資比率 50%未満の法人の割合が上昇している理由として、在中韓国系機関ヒヤリングでは、「中国地場企業の競争力が向上したため、韓国企業が 100%出資で進出できる余地が狭まった。競争力のある中国地場企業と合併した方が、事業が成功しやすい」「韓国企業にとっても出資額を抑えることで、事業リスクを軽減できる」「合併相手企業との長期的な協力関係が維持できる」「合併企業上場時の投資収益が狙える」といった指摘が聞かれた。中国市場で韓国企業の競争優位が低下する中で、中国現地法人の経営権確保にこだわるよりも、実力のある中国地場企業を活用して、実利を確保することを狙う韓国企業の割合が徐々に高まっているわけだ。

図 2：新規設立法人のうち出資比率 50%未満の法人の割合（企業数ベース）



注 1：2024 年は 1～6 月。

注 2：本データベースは、新しい統計の公表時に過去にさかのぼってデータが更新される点に留意が必要。

出所：韓国輸出入銀行データベース

新分野では対中直接投資案件も

減少しているとはいえ、対中直接投資が全くないわけではなく、足元でも一定規模の対中直接投資が続いている。それでは、具体的にどのような企業が投資しているのだろうか。2023 年 1 月以降の投資事例をまとめてみた (表 3 参照)。

シリーズ 2 回目の「相次ぐ在中韓国系企業の撤退」で述べるが、韓国の手企業グループの

中では、特にロッテ・グループや現代自動車グループが中国事業を縮小、ないし中国からの撤退を行っているが、両グループとも縮小・撤退一辺倒ではなく、新たな投資も行っている。ロッテ・グループは、中国での酒類・飲料生産を中止したが、2023年3月に韓国からの輸入品を販売する現地法人を上海市に設立し、中国市場に挑む姿勢を示した。

他方、現代自動車グループでは、中核の現代自動車が電気自動車（EV）を軸に、中国市場での販売回復を狙っている。「韓国経済新聞」（2024年1月30日、電子版）は「現代自動車はEVを中心に再跳躍を図る戦略を立てた。『新EV開発プロジェクト』は、中国市場を放棄できないという同社の意志を示したもの」と報じた。具体的な動きとしては、2023年6月に広東省広州市で燃料電池生産・販売拠点を完工した。中国は自動運転、EV、燃料電池車など、技術が先行している分野もあり、中国現地法人は中国企業の技術をウオッチする役割も担っている。さらに、2024年12月に現代自動車は北京汽車とともに、両社の合弁会社の北京現代汽車に11億ドルずつ追加出資すると発表した。中国市場専用のEVの開発・生産を支援するのが主目的だ。「韓国経済新聞」（2024年12月18日、電子版）は「（現代自動車は）『高性能』による現地ブランドとの差別化戦略により、中国市場を攻略する構えだ。BYD、吉利など中国地場企業が主にコストパフォーマンスを軸にEVを販売しているのとは異なり、現代自動車グループの技術力を総動員した高性能EVで勝負する戦略だ」と紹介している。

次いで、業種別に傾向をみると、旧来型の業種よりも、リサイクル、美容・医療、バイオ医薬品といった比較的新しい分野に投資事例が集まっている。在中韓国系機関ヒヤリングでは、対中直接投資が有望な分野として、「中国地場企業が事業化していない分野」「中国地場企業が事業化していても、さらによりよいモノを供給できる分野」と指摘していた。これらの分野の韓国企業は中国地場企業に比べて先行しており、成長する中国市場に十分に参入可能というわけだ。例えば、「韓国経済新聞」（2023年9月28日）は、韓国バイオ企業の中国進出について、次のように述べていた。「韓国のバイオ企業は世界2位の中国市場を着実に攻略している」「ポイントはニッチ市場攻略だ。中国にない技術で勝負しなければならない。代表的な事例が（皮膚移植材料を開発した）L&Cバイオだ。同社は中国国際金融（CICC）との合弁で、江蘇省昆山市に工場を建設した。中国は米中覇権競争、共産党政権特有の文化などで、対外環境リスクも大きい市場だが、頼もしいパートナーと一緒に進出したという点で業界の関心を集めた」

さらに、不足している経営資源を補完する意味で、特に研究開発（R&D）拠点を中国に置く動きもみられた。二次電池、EV・自動運転といった分野では中国企業が先行しており、これらの技術習得を狙ったものだ。中国企業の技術進歩の速さ、技術の高さについて、在中韓国系企業ヒヤリングでも、二次電池を例に「中国企業は、低エネルギー効率というLFP

(リン酸鉄リチウムイオン) 電池の短所を短期間に克服した。その結果、中国企業の二次電池は、韓国企業と品質は同等、価格は 3 分の 1 から 4 分の 1 になった。それに対し、三元系電池が主力の韓国企業は、LFP 電池に対する対抗策を見いだせない状況」などの指摘が聞かれた。

表 3：韓国企業の主な対中直接投資事例（2023 年 1 月～2024 年 12 月中旬）（-は記載なし）

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2023 年 1 月	ロッテ七星飲料	—	上海市に酒類・飲料流通の現地法人を設立。同社は 2022 年までに中国生産を中止し、事実上、中国から撤退したかたちとなっていた。現地法人設立により、韓国産酒類・飲料の中国国内での販売拡大を目指す。
2023 年 3 月	SK ケミカル	1,300 億 ウォン	広東樹業環保科技が保有する廃プラスチックのリサイクル原料・再生ペトリサイクル事業を買収する契約を締結したと発表。
	SK ジオセントリック	4,000 億 ウォン	衛星化学と合併で、江蘇省連雲港市に高付加価値化学素材のエチレンアクリル酸（EAA）第 4 工場を建設する内容の業務協約を締結、2028 年の商業生産を目指す。世界の EAA 市場拡大を見越したもの。なお、2025 年完工を目標に第 3 工場を建設中。
	CJ オリーブヤング	—	プライベートブランド（PB）専門の新法人の設立を決定。
2023 年 4 月	サムスン SDI	—	上海市に研究開発センター「SDI R&D チャイナ」を設立。中国の大学・研究機関とのネットワークを強化し、技術確保、業界動向の把握を行うとともに、研究開発センター内に二次電池素材検証ラボを設け、新規機能・低価格素材の発掘と検証を行う。
	ブランド X コーポレーション	—	スポーツウェアブランドの「ゼクシィミックス」の中国 1 号店を上海市に開店。今後、中国国内に生産拠点を構築する予定。

表 3 : 韓国企業の主な対中直接投資事例 (2023 年 1 月～2024 年 12 月中旬) (-は記載なし)

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2023 年 5 月	SK エコシステム	—	同社の子会社テス、テスが出資する中国現地合弁法人の Z サイクルとともに、江蘇省塩城市の経済技術開発区に廃バッテリーのリサイクル施設を建設する内容の協約を締結。第 1 段階の施設は年内に、第 2 段階は 2024 年中に完工する目標。正極材・負極材のスクラップから電池原料の前段階のブラックパウダーを抽出する。
	LS エレクトリック	1 億ドル	江蘇省無錫市の中国内需向け電力機器工場の増設を決定。
	ポスコ	—	江蘇省蘇州市の鋼材加工センター「POSCO-CSPC」にハイテン材「ギガスチール」加工工場を竣工。EV 生産拡大をにらむ。
2023 年 6 月	現代自動車	85 億 元 (2030 年まで)	広東省広州市で燃料電池システム生産・販売拠点「HTWO 広州」を完工。急成長する中国の燃料電池自動車市場で先行すべく、現地に研究開発・生産拠点を構築。
2023 年 8 月	LG エナジーソリューション	—	浙江華友鈷業と二次電池リサイクルの合弁会社設立契約を締結。江蘇省南京市に前処理工程としてスクラップや廃電池の加工工場を、浙江省衢州市に後処理工程としてメタル抽出工場を設立する計画。2024 年末の稼働開始を目指す。合弁会社の生産物は最終的に LG エナジーソリューションの南京工場に供給する。LG エナジーソリューションは重要原材料の安定確保を狙う。
	コスマックス	—	OEM (委託者ブランドの製品生産)・ODM (委託者ブランドの製品設計・生産) の同社は、2020 年に逸仙電商と設立した合弁会社の化粧品工場 (広東省広州市) が完成し、本格稼働に入ったと

表 3 : 韓国企業の主な対中直接投資事例 (2023 年 1 月～2024 年 12 月中旬) (-は記載なし)

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
			発表。2025 年に月間 3,000 万個～4,000 万個の生産を目指す。中国市場の開拓を続ける。
2023 年 9 月	L&C バイオ	—	中国国際金融 (CICC) と合弁会社を設立し、江蘇省蘇州市に工場を完工。L&C バイオでは「2030 年中国売上高 1 兆ウォン」の目標を掲げている。
2023 年 10 月	ポスコ	41 億 2,500 万元	河鋼集団と設立した現地合弁会社が自動車用めっき鋼板工場(年産 45 万トン)を完工。「新エネルギー車 (NEV)」向け極薄ゲージ鋼板 (SK 材) などを生産する計画。
	SK オン	3 兆ウォン	山東省塩城市で塩城第 2 工場 (年産 33GWh 規模) を完工、試験生産を開始。
2023 年 11 月	韓進	—	欧華国際物流集団と合弁会社設立や包括的協力関係構築を骨子とする業務協約を締結。(その後、2024 年 9 月に電子商取引物流専門の合弁会社を設立。)
2023 年 12 月	ネクセル	—	iPSC (人工多能性幹細胞) 分野の専門企業の同社は江蘇省蘇州市に支社を設立。米国と並ぶ巨大市場の中国で積極的に事業を展開する計画。
2024 年 2 月	HL 万都	1 億元	自動車部品メーカーの同社は、天潤工業技術 (山東省威海市) と商用車電動ステアリング製造関連の合弁会社を設立。HL 万都としては、まず中国市場の開拓を進めた後、世界市場に進出する考え。
	ポスコフロー	—	ポスコ・グループの物流会社の同社は上海市に現地法人を設立。二次電池素材の中国内輸送体系構築の支援など、新分野の物流拡大のための拠点とする計画。
	フィラホール	—	同社の香港現地法人経由で上海に現地

表 3 : 韓国企業の主な対中直接投資事例 (2023 年 1 月～2024 年 12 月中旬) (-は記載なし)

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
	ディングス		法人を設立。韓国のデザイナーファッションの販売拡大のための拠点とする。
2024 年 3 月	ハンスバイオメッド	2,000 万元	医療用手術材料専門企業の同社は、威高集団（山東省威海市）との合弁会社が新工場の購入契約を締結したと発表。現在の骨移植材製品以外での協業についても威高集団と協議を進める考え。
	LG エナジーソリューション	8 億ドル(中国側発表)	動力電池・電力貯蔵システム (ESS) などの工場建設について、浜江経済開発区（江蘇省南京市）と投資意向書を署名。ただし、LG エナジーソリューションは、投資内容・金額などは未決定とコメント。
2024 年 5 月	キュアバイオテック	700 億ウォン（合弁会社の資本金）	生分解性バイオポリマー生産の同社は、威高集団（山東省威海市）と合弁会社を設立。医療機器、縫合糸などを生産・販売の予定。
2024 年 6 月	CTC バイオ	—	山東ニューラインバイオテックとバクテリオファージ開発の合弁会社を設立する内容の業務協約書に署名。
	大象	88 億 4,250 万ウォン	食品メーカーの同社は、黒竜江成富食品集団の株式 20%を取得。中国国内で機能性飼料用アミノ酸供給拠点を確保する狙い。
2024 年 7 月	CJ CGV	1,263 億ウォン	シネマコンプレックスを運営する同社は、出資比率引き上げを目的に中国の系列持株会社に追加出資、CJ CGV の出資比率は 80.7%に上昇。（その後、10 月にも追加出資し、出資比率は 82.5%に上昇。）
2024 年 8 月	ジヌス	—	マットレス・家具販売のジヌスが中国初の旗艦店を上海市に開店。年内までに中国の主要都市に 10 店舗以上の販売

表 3 : 韓国企業の主な対中直接投資事例 (2023 年 1 月～2024 年 12 月中旬) (-は記載なし)

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
			店を設ける計画。
2024 年 9 月	ウォンテク	—	美容医療機器メーカーの同社は、上海驕成 (SBT) と共同研究・開発、技術移転を目的とした合弁会社を設立することで合意。合弁会社設立を契機に中国市場開拓を目指す。
2024 年 11 月	グリーンリソース	36 億ウォン	蘇州外延世電子材料 (蘇州 YMC) の株式 23% を取得。蘇州外延世電子材料を通じ、中国のディスプレイ表面処理・コーティング市場に進出する狙い。
2024 年 12 月	韓美薬品	7 億元	現地法人の北京韓美薬品が、工場・研究開発 (R&D) 研究所などを統合した「北京韓美総合基地」を着工。2026 年 5 月末完工予定。完工すれば、年間 6 億カプセルの完成医薬品と 90 トンの原料医薬品の培養生産が可能に。
	現代自動車	22 億ドル	同社と北京汽車が両社の合弁会社の北京現代汽車に対して 11 億ドルずつ追加出資。北京現代汽車の財務構造改善と中国専用 EV・ハイブリッド車の新技術・新製品開発・生産支援などを狙う。
	三養食品	2,014 億ウォン	同社の初の海外生産拠点をシンガポール現地法人経由で浙江省嘉興市に建設、2027 年 1 月に完工予定。中国市場におけるプルダック炒め麺 (ポックンミョン) の需要増に対応する目的。

注 1 : 社名・内容は、発表・報道時のものに基づく。本表は、米国での投資案件を幅広く掲載しており、全てが韓国からの直接投資を伴うわけではない。

注 2 : 1 ウォン＝約 0.11 円、1 元＝約 20 円。

注 3 : 合弁会社の総投資額には合弁相手企業の投資額も含む。

出所 : 各種韓国メディア報道などを基に作成

(調査部中国北アジア課 百本和弘)

韓国企業の中国事業の明暗（2） 相次ぐ在中韓国系企業の撤退

2025 年 1 月 20 日

シリーズ 1 回目の「[急減する韓国の対中直接投資](#)」では、中国市場で韓国企業の参入の余地が狭まり、対中直接投資が減少傾向にあることを述べた。このような厳しい事業環境は、既に中国に進出済みの在中韓国系企業にとっても同様だ。シリーズ 2 回目の本稿では、在中韓国系企業の現状や、中国から撤退する動きを中心に取りまとめる。（シリーズ 3 回目は「[中国で成功する韓国企業とビジネスチャンス](#)」を参照。）

厳しい事業環境に見舞われる在中韓国系企業

シリーズ 1 回目では、最近の対中直接投資減少要因として、(1) 景気循環要因（中国経済の低迷）、(2) 対外関係要因〔「高高度防衛ミサイル（THAAD）配置問題」⁶を契機にした中韓関係悪化、米中対立〕、(3) 構造要因（韓国の対中大型投資の一巡、人件費などの中国の生産コストの上昇、中国地場企業の競争力向上・中国市場の競争激化）を挙げた。これらの要因は、中国に既に進出して事業を行っている韓国系企業に対しても、同様に影響を及ぼしており、在中韓国系企業を取り巻く事業環境は厳しさを増している。

こうした状況は在中韓国系企業の事業にどの程度の影響を及ぼしているのだろうか。これに関連して、韓国の各メディアは 2024 年 2 月、韓国を代表する経済団体の 1 つの「韓国経済人協会」の調査結果を報じた。それによると、韓国の売上高上位 10 社⁷の中国事業売上高は、2018 年 1～9 月の 56 兆 8,503 億ウォン（約 6 兆 2,535 億円、1 ウォン＝約 0.11 円）から、2023 年 1～9 月の 33 兆 4,640 億ウォンに減少した。つまり、5 年間で中国事業の売上高が 41.1%も減少したわけだ。

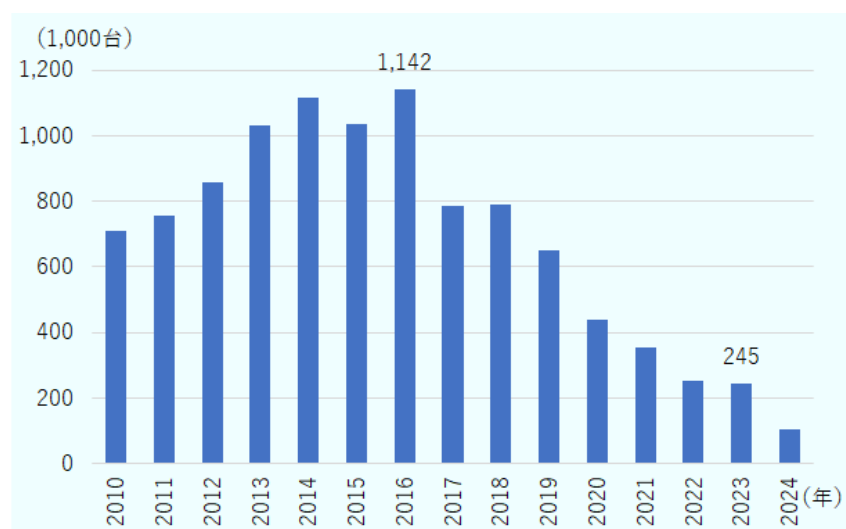
個別企業の事例として、韓国を代表する企業の 1 つである現代自動車をみてみよう。同社（現地合弁会社の北京現代汽車が中心）の中国市場での販売台数は、最盛期には 100 万台を超えていた。しかし、2017 年以降、減少が続き、2023 年は 24 万 5,000 台、2024 年 1～

⁶ 米韓両国は 2016 年 7 月に在韓米軍への THAAD 配備で合意、2017 年 4 月以降、THAAD の配備が進められた。これに対して、中国は、THAAD が自国の安全保障に対する脅威になるとして配備に反対、韓国側が「報復措置」とみる次のような措置を取った。(1) THAAD 配備場所を提供したロッテ・グループに対する在中グループ企業の税務調査、消防点検に基づくロッテマート店舗の営業停止命令、瀋陽ロッテワールドの工事中断など、(2) 韓流スターの公演不許可、中韓共同制作ドラマの放送中止、(3) 韓流スターの公演不許可、中韓共同制作ドラマの放送中止。なお、中国側は公式に「報復措置」と言っておらず、また、当初の措置は徐々に緩和されてきている。

⁷ 対象企業は、サムスン電子、現代自動車、起亜、現代モービス、S オイル、LG 電子、ポスコインターナショナル、サムスン物産、現代製鉄、SK ハイニックスの 10 社。

9 月も前年同期比 4 割減と、減少に歯止めが掛からない（図 1 参照）。THAAD 配置問題の影響もあるが、より根本的には、中国地場企業の競争力向上や中国市場のスポーツ用多目的車（SUV）化への対応の遅れにより、シェアを失ってきたといえる。現代自動車と並ぶ韓国を代表する企業のサムスン電子も、一時は 20%程度に達していた中国携帯電話市場での販売シェアが、小米など中国地場企業の攻勢を受けた結果、現在では 1%未満にまで落ち込んでいる。

図 1：現代自動車の中国における販売台数推移



注 1：2024 年は 1～9 月合計。

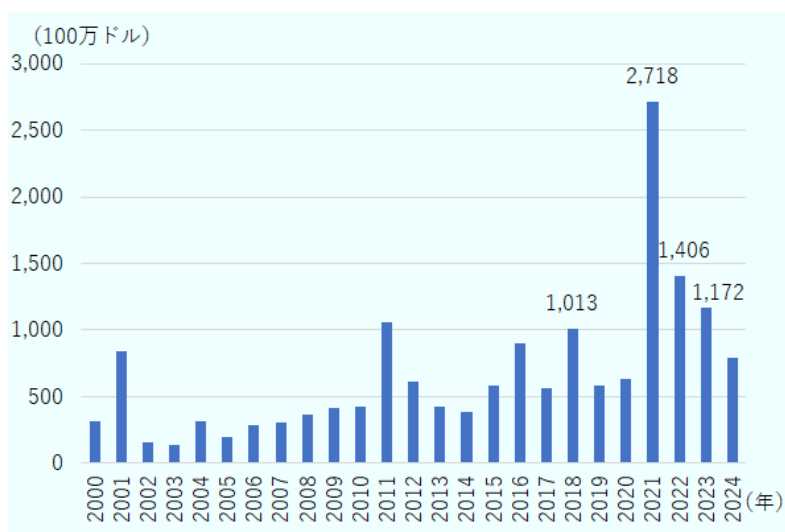
注 2：2010～2015 年は小売りベース、2016 年以降は卸売りベース。

出所：同社「経営実績発表（各年）」「同（2024 年第 1 四半期～第 3 四半期）」から作成

相次ぐ在中韓国系企業の事業縮小・撤退

このような厳しい事業環境を受け、近年、中国事業の縮小や中国からの撤退に踏み切る企業が少なからず出てきている。このことは、直接投資統計でも裏付けられる。2020 年までは最大でも 10 億ドル程度にとどまっていた中国からの直接投資引き揚げ額は 2021 年に急増、その後も 2020 年以前よりも高い水準で推移している（図 2 参照）。2024 年も 1～6 月で前年同期に比べ 2 割近く増加しており、依然、高い水準だ。

図 2：韓国の対中直接投資回収額（持ち分の売却、清算など）の動向



注 1：2024 年は 1～6 月合計。

注 2：本データベースは、新しい統計の公表時に過去にさかのぼってデータが更新される点に留意が必要。

出所：韓国輸出入銀行データベース

中国の生産拠点を閉鎖する「脱中国」の動きは、韓国の中小企業の間では 2000 年代後半から末にかけて、既にみられていた。人件費など中国の生産コスト上昇や、税制改革（企業所得税法、輸出増値税還付率）、通貨の人民元高、外資企業優遇策の縮小などが、「脱中国」の契機になった。

他方、大手企業の「脱中国」の動きは、サムスン電子の携帯電話工場のベトナム移管が初期の代表的な事例だろう。同社は従来、中国と韓国を携帯電話の大規模生産拠点と位置づけていたが、生産能力拡大の過程で、中国生産への依存度を引き下げるべく、ベトナムに第 1 工場（バクニン省、2009 年生産開始）、第 2 工場（タイグエン省、2014 年本格生産）を建設した。その結果、輸出向け生産はベトナム拠点を中心とし、中国の生産拠点は中国内需向けの位置づけが強まった。しかし、その後、中国市場での販売が不振に陥ったため、中国生産拠点の意義が低下し、中国の関連拠点を段階的に閉鎖した。

ところで、韓国大手企業の「脱中国」の事例が韓国メディアで目に付くようになったのは、THAAD 配置問題後の 2018 年ごろからのようだ。そこで、2023 年末で資産総額 100 兆ウォン（約 11 兆円、1 ウォン＝0.11 円、公正取引委員会資料）以上の 7 つの大手企業グループについて、2018 年以降の中国事業の主な縮小・撤退事例をまとめた（表参照）。

特に製造業についてみると、全体的な特徴として、(1) 輸出向け生産拠点の場合はベトナムなどに生産移管、(2) 内需向け生産拠点の場合は生産移管ではなく、中国現地法人を清算・

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

売却して撤退というパターンとなっている。また、中国事業が不振なケースと、中国に限らず全社的に当該事業が不振なケースの 2 種類がある。前者の典型的な例が前述の現代自動車だ。後者の典型的な例はサムスンディスプレイ、LG ディスプレイの 2 社で、いずれも中国の液晶ディスプレイ生産拠点を売却して撤退している。両社とも、中国に限らず、液晶ディスプレイ事業そのものの縮小・撤退を通じ、有機 EL ディスプレイに経営資源を集中するという全社の企業戦略の一環としての撤退だ。ただし、両社の液晶ディスプレイ事業縮小・撤退は、中国市場を含めた世界市場で中国地場企業が攻勢を強め、韓国企業がシェアを失ってきたことに起因しており、根本的な原因はやはり中国地場企業との競争だ。

7 つの大手企業グループの中で、特に特徴的な大手企業グループは次のとおり。

中国事業を最も縮小したのはロッテ・グループだ。ロッテ・グループは、韓国で THAAD 配備用地を提供したため、中国政府から事実上の「制裁」を科せられた。その結果、主力の小売り事業をはじめ、多くの事業が中国から撤退した。ただし、THAAD 配備問題のみが中国からの撤退の原因ではない。小売り事業では同業の新世界グループのイーマートも 2017 年に中国から撤退している。在中韓国系機関へのヒヤリングでは、「購買行動がオンラインにシフトする中で、韓国の小売り事業の形態が中国市場に受け入れられなかった」との指摘もあった。また、同グループは、製造業分野でも撤退事例がみられる。例えば、ロッテケミカルの撤退に関して、「韓国経済新聞」（2023 年 9 月 1 日、電子版）は「ロッテケミカルは、中国の石油化学製品需要の急増を受け、2010 年に合弁会社を設立した」「しかし、中国地場企業が競争上、生産設備を増やし、製品価格が大幅に下落した」「合弁会社は累積赤字で債務超過に陥ったため、投資額よりはるかに安い金額で売却したようだ」と述べている。

サムスン・グループは、前述の携帯電話以外にも、テレビなどの生産拠点も閉鎖した。ただし、全ての在中生産拠点を閉鎖したかということ、そうではない。中国には、半導体の大規模な生産拠点を構築しているほか、有機 EL ディスプレイ、二次電池、カメラモジュールなど、依然として多くの生産拠点を有している。

現代自動車グループは、主力の現代自動車は最盛期に中国国内に 5 つの乗用車工場を有し（別途、商用車工場あり）、乗用車の年間生産能力は 165 万台に達していた。しかし、中国市場での販売不振を受け、最も古い北京第 1 工場（年産 30 万台）と重慶工場（同 30 万台）を売却、常州工場（同 30 万台）の稼働を中断し、北京第 2 工場（30 万台）、北京第 3 工場（同 45 万台）の 2 工場体制とした。それでも生産能力は年産 75 万台と、中国内販だけでは依然、生産能力が過剰だ。そこで、最近では完成車輸出に活路を見いだそうとしている。現代自動車の中国生産拠点縮小は、系列の自動車部品メーカーにも影響を及ぼしている。ちなみに、重慶工場売却を巡って、「韓国経済新聞」（2023 年 8 月 24 日、電子版）が「重慶に進出した韓国の協力企業も次々に事業を整理している。現代製鉄は北京の現地法人に続き、重

慶の法人も売却に向けて動いている。自動車部品企業の現代ケフィコと HL 万都も最近、重慶法人の株式を売却した」と報じている。

LG グループは、輸出向け生産拠点をベトナムなどに移管し、拠点統合する事例がみられる。最近では、LG イノテックが山東省にある煙台工場のカメラモジュールラインを段階的にベトナムに移管していることが注目される。報道によると、同ラインはアップルの iPhone 向けの製品を生産している。そのため、ベトナムへの生産移管は、米中対立を背景にしたアップルのサプライチェーンの「脱中国化」を受けた動きとも解釈できる。ちなみに、煙台工場について「毎日経済新聞」（2023 年 7 月 30 日）は「2017 年にファーウェイをはじめ、Vivo、OPPO、小米まで顧客を中国地場企業に広げた」「その後、中国の地場部品企業が低価格攻勢で中国市場を掌握したため、煙台工場で生産するカメラモジュールは全量、北米など、中国以外の国に輸出されている」と伝えていた。

表：韓国の大手企業グループの中国撤退等の事例（2018 年～）

グループ名	企業名	年	撤退などの事例
サムスン	サムスン電子	2018 年	広東省深セン市の通信設備工場を閉鎖 天津市の携帯電話工場を閉鎖
		2019 年	冷蔵庫生産（年間 10 万台分）を中国からタイに移管 広東省恵州市の携帯電話工場を閉鎖
		2020 年	天津市の携帯電話研究・開発の現地法人を清算 江蘇省蘇州市のパソコン組立工場を閉鎖 天津市のテレビ工場を閉鎖
	サムスンディスプレイ	2021 年	江蘇省蘇州市の液晶ディスプレイ工場を TCL 科技集団傘下の華星光電（CSOT）に売却
	サムスン SDI	2021 年	販売が不振だった無錫・長春の生産法人（車載電池用バッテリーパック生産）を清算。今後、中国ではバッテリーセル事業に集中する方針
		2024 年	現地法人（江蘇省無錫市）を含む偏光フィルム事業を中国企業に売却
	サムスン重工業	2023 年	浙江省寧波市の生産法人を清算
	サムスン電機	2023 年	広東省東莞市の生産法人を清算
SK	SK チャイナ	2021 年	北京市の SK タワーを和諧健康保険に売却

表：韓国の大手企業グループの中国撤退等の事例（2018 年～）

グループ名	企業名	年	撤退などの事例
	（中国持ち株会社）		自動車リース事業をトヨタファイナンスサービスの現地法人に売却
	SK エナジー	2021 年	アスファルト生産 4 法人のうち 3 法人を売却
	SK イノベーション	2023 年	二次電池事業を行う目的で設立されていた中国現地法人を清算。SK イノベーションから二次電池部門が別会社として分離したことに伴うグループ全体での事業効率化の一環
	SK ハイニックス	2024 年	中国事業効率化のために、上海市の販売法人を清算、江蘇省無錫市の現地法人に統合 江蘇省無錫市のファウンドリー現地法人の持ち分 49.95%を無錫産業発展集団に売却
現代自動車	起亜	2019 年	江蘇省塩城市の第 1 工場の稼働を停止、合併パートナーの江蘇悦達に長期貸与
	現代自動車	2021 年	北京第 1 工場を売却
		2023 年	河北省の滄州工場の稼働を停止 重慶工場を売却
	現代グロービス	2023 年	中古車流通・販売の合併会社の持ち分を売却
	現代トランス	2023 年	山東省日照市の現地法人の手動変速機部門を清算
	現代ウィア	2023 年	北京市のターボチャージャー生産法人を売却
	現代製鉄	2023 年～	北京市、重慶市の現地法人の売却を模索中
LG	LG 電子	2019 年	浙江省泰州市の米国向け冷蔵庫生産施設を閉鎖、韓国に生産移管
		2020 年	天津（厨房用ヒーター部品生産）、崑山（車両用インフォテインメント部品生産）、瀋陽（流通・販売）の 3 法人を清算。崑山工場をベトナムに移管
		2021 年	江蘇省蘇州市の車載インフォテインメント部品工場を閉鎖、ベトナム・ハイフォン工場に生産移管

表：韓国の大手企業グループの中国撤退等の事例（2018年～）

グループ名	企業名	年	撤退などの事例
	LG 電子・LG 商事・LG 化学	2020年	LG 北京ツインタワーをシンガポール政府投資公社傘下の現地法人に売却
	LG イノテック	2021年	LG 電子の LED 事業撤退に伴い、広東省惠州市の現地法人（テレビ用・照明用 LED 生産）売却を決定
		2023年	山東省煙台市のカメラモジュールラインを段階的にベトナム・ハイフォン工場に移管
	LG 化学	2023年	偏光板事業、偏光板素材事業を中国企業にそれぞれ売却
	LG エナジーソリューション	2023年	江蘇省南京市の小型電池製造・販売合弁会社の持ち分を合弁相手企業に無償譲渡して撤退
	LG ディスプレイ	2024年	広東省広州市の液晶ディスプレイ工場を TCL 科技集団傘下の華星光電（CSOT）に売却
ポスコ	ポスコ	2022年	広東省の自動車用鋼板生産法人の持ち分を、ポスコと河北鋼鉄集団との合弁会社に売却
	ポスコホールディングス	2024年	建設景気後退で業績が悪化したステンレス鋼生産の合弁会社・張家港浦項不銹鋼（ZPSS）を売却へ
ロッテ	ロッテショッピング	2018年	ロッテマート撤退
		2024年	ロッテ百貨店の中国最後の店舗である成都店を売却
	ロッテ七星飲料	2021年	ミネラルウォーター生産のロッテ長白飲料を売却
		2022年	サイダー等生産のロッテオーダリー飲料を売却
	ロッテショッピング、ロッテ持株、ロッテケミカル	2022年	上海市のロッテグループの中国ヘッド・クォーターを清算

表：韓国の大手企業グループの中国撤退等の事例（2018年～）

グループ名	企業名	年	撤退などの事例
	ロッテ持株	2022年	河南省の飲料生産の現地法人を売却
	ロッテウェルフード	2023年	山東省青島市の現地法人を売却。中国での食品生産撤退が完了
	ロッテ資産開発、ロッテ建設、ロッテショッピング、ホテルロッテ	2023年	建設が中断して遼寧省瀋陽市の「ロッテタウン・テーマパーク」を瀋陽皇姑区財政局傘下の瀋陽皇姑誠信発展置業に売却
	ロッテキャピタル	2023年	中国法人の清算を決定
	ロッテケミカル	2023年	浙江省嘉興市のエチレンオキシド生産合弁法人の持ち分を合弁相手に売却 浙江省嘉興市のセメント・洗剤原料生産合弁法人の持ち分を合弁相手に売却
ハンファ	HAM ホールディングス	2023年	ハンファ・グループ傘下の同社は、赤字が続く上海法人を売却
	ハンファソリューション	2024年	市場の供給過剰状態を受け、中国法人の太陽光モジュール生産・販売を一時中止

出所：各種韓国メディア報道などから作成

なお、今後の中国からの撤退見通しについて、在中韓国系機関ヒヤリングでは、「北京の韓国系企業の数は一減したが、最近では撤退事例も減り、状況は落ち着いてきている」「中国からの撤退を考慮していた企業は既にあらたな撤退している」といったように、撤退の動きは一段落しつつあるとの見方がなされていた。他方、政府系シンクタンクの産業研究院などでは、在中韓国系企業を対象に2024年7月から9月にかけてアンケート調査⁸を実施してい

⁸ 本調査は、政府系シンクタンクの産業研究院が調査を企画し、民間経済団体の大韓商工会議所北京事務所が調査を実施しているもので、在中韓国系企業の団体の中国韓国商會会員企業（800社以上）を対象に、2020年から毎年実施している。2024年の調査は同年7月から9月に行われ、500社が回答した。回答企業の業種別内訳は、製造業318社、サービス業176社、農林漁業・鉱業が6社だった。調査結果は、

る。アンケート調査では、「今後 2～3 年以内の中国事業の見通し」「5 年後以降の中国事業の見通し」を尋ねる設問が設けられている。その結果をみると、「今後 2～3 年以内の中国事業の見通し」については、「撤退」5.0%、「(他国への) 移転」1.0%、「事業縮小」25.0%、「現状維持」58.6%、「拡大」10.4%、「5 年後以降の中国事業の見通し」については、「撤退」8.8%、「(他国への) 移転」3.6%、「事業縮小」24.6%、「現状維持」49.2%、「拡大」13.8% だった。ここから、中国からの撤退まではないものの、中国事業の縮小を検討している在韓韓国系企業が少なくないことが伺える。

(調査部中国北アジア課 百本和弘)

韓国企業の中国事業の明暗（3） 中国で成功する韓国企業と新たな商機

2025 年 1 月 20 日

韓国企業の中国ビジネスが厳しい状況下に置かれていることはシリーズ 2 回目の「[相次ぐ在中韓国系企業の撤退](#)」でレポートしたが、そのような中でも中国市場で成功している企業も存在する。シリーズ 3 回目の本稿では、在中韓国系機関などに対するヒアリング（2024 年 11 月）や各種韓国メディアの報道をもとに、中国で成功している代表的な 6 社を紹介し⁹、成功企業の共通項について概観する。同時に、韓国企業にとってのビジネスチャンス을明らかにする。

中国ビジネスで成功している韓国企業

1. ジェントルモンスター（アイウェアブランド）

ジェントルモンスターは、韓国のアイウェア・化粧品メーカーの IICOMBINED（アイアイコンバインド）が 2011 年に立ち上げた、同社を代表するグローバルファッション・アイウェアブランドで、韓国国内の 6 店舗ほか、海外 14 カ国・地域に展開し（[同社ウェブサイト参照（韓国語）](#)[🔗](#)）、日本でも東京・青山と大阪に店舗を置いている。中国には 2024 年 11 月時点で 22 店舗を展開しており、北京市、成都市、上海市、深セン市、杭州市などの主要都市に店舗を構えている。他の国・地域と比較しても中国の店舗数が最も多いことから、中国への進出を意欲的に行っていることがうかがえる。

アイアイコンバインドの 2023 年の総売上高（連結ベース）は、前年比 48%増の 6,082 億 7,053 万ウォン（約 669 億円、1 ウォン＝約 0.11 円）、営業利益は 1,511 億 1,463 万ウォンを記録。同社の業績が好調な理由として、韓国国外、特に中国での人気が高まっていることが挙げられる。2023 年の同社の海外店舗の売上高は 2,239 億 1,002 万ウォンで、総売上高の約 3 分の 1 を占めた。その中でも、中国の売上高は 1,308 億 1,711 万ウォンと、中国以外の海外売上高の合計（930 億 9,290 万ウォン）をはるかに凌駕（りょうが）した。

世界各国・地域、特に中国での人気が高い理由として、洗練されたデザインのほか、店舗の空間デザインが他のアイウェアブランドと一線を画すことが挙げられる。韓国国際文化交流振興院（KOFICE）によると、同社の中国での店舗は、眼鏡やサングラスなどの商品の展

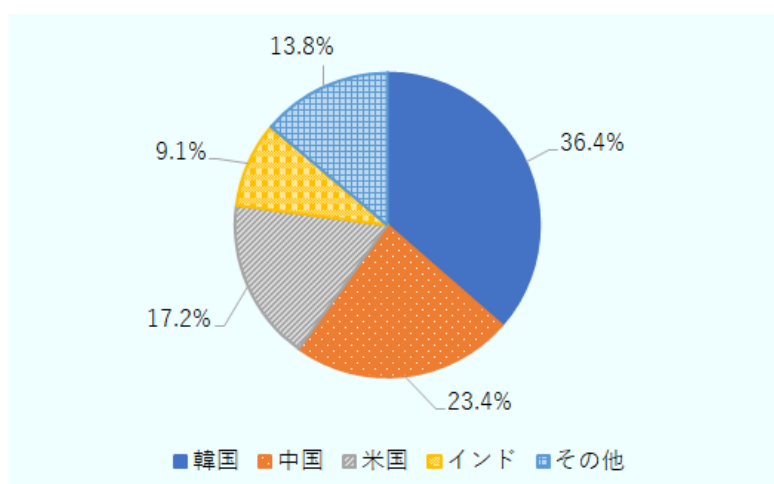
⁹ 企業数は、KOTRA（大韓貿易投資振興公社）が独自に把握している企業数。投資累計額は、ベトナム計画投資省（MPI）の統計。2024 年 4 月までの累計で、対内直接投資全体に占める韓国からの直接投資の割合は 18.1%で 1 位。2 位はシンガポール（16.2%）、3 位は日本（15.6%）。

示面積よりも、空間を演出する芸術作品の展示面積の方が広く、現地の若者から高い支持を得ているという（「KOFICE 文化ニュース」2021 年 5 月記事参照）。[同社ウェブサイト（韓国語）](#) [🔗](#)をみると、動く大きな顔や彫刻などが店舗に展示されている。このような洗練された独創性が、購買者の「スノッブ効果（他者とは違うものが欲しいという購買意欲）」につながっている。

2. HL マンド（自動車部品メーカー）

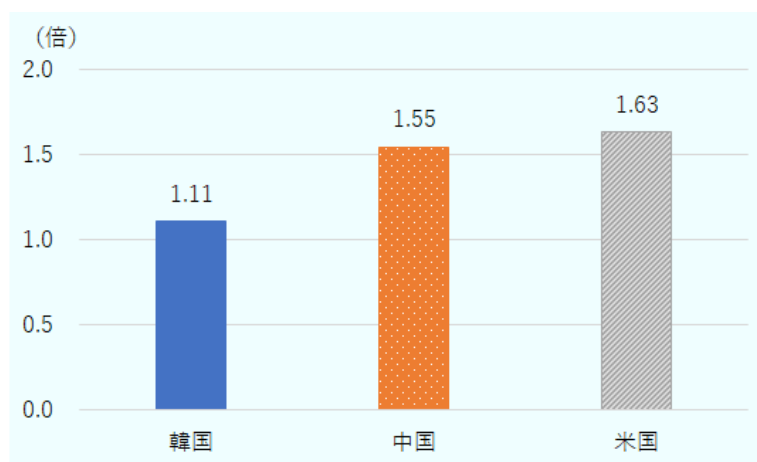
HL マンドは、HL グループ（旧名称は漢拏グループ、中核事業は自動車部品）傘下の自動車部品製造・販売を担う会社で、2023 年の総売上高（連結ベース）は、8 兆 3,930 億 8,680 万ウォン、同年の営業利益は 2,792 億 7,699 万ウォンだった。その中で、中国での売上高は 1 兆 9,629 億 7,860 万ウォンと、国・地域別にみると韓国（3 兆 565 万 3,494 万ウォン）に次ぐ規模になっている。また、新型コロナ流行前の 2019 年から直近の 2023 年にかけての中国での売上高の伸びは、米国に次ぐ 1.55 倍となっている（図 1 参照）。

図 1-1：HL マンドの地域別売上高構成比（2023 年）



出所：同社事業報告書（2023 年）

図 1-2：主要地域別の 2023 年売上高の 2019 年売上高比較



出所：同社事業報告書（2019 年、2023 年）

韓国大手自動車メーカーが中国での事業展開で苦戦している中、HL マンドが成功している理由は何だろうか。同社は 2023 年の事業報告書の「海外顧客多様化戦略」で、中国の自動車メーカー（外資系、地場系の双方）からの受注を拡大しており、特に中国地場系大手の吉利汽車と 2011 年に自動車部品の合弁企業「マンド（寧波）汽車零部件」を設立したことによって、中国市場での売上高を最大化できる基盤を構築したと述べている。具体的には、同合弁企業で生産する自動車用制動装置やサスペンションを、中国に生産拠点を置く韓国企業または海外の完成車メーカーに納品している。2022 年以降は HL マンドが同社を吸収合併し、現地事業を直接的に運営することで、現在まで着実に業績を伸ばしてきた、としている。また、HL マンドは中国国内の EV 化の加速に伴う先端部品需要の増加に注目し、吉利汽車、上海蔚来汽車（NIO）、長城汽車などの中国 EV（電気自動車）メーカーを顧客として販売を拡大したことなども、業績を着実に伸ばした要因として挙げている。

3. COSMAX（コスマックス）

韓国の大手化粧品 OEM（委託者ブランドの製品生産）メーカーのコスマックスは、2023 年の総売上高（連結ベース）が過去最高の 1 兆 7,774 億 9,448 万ウォンを記録した。その中でも、中国現地法人の COSMAX China の売上高は、3,996 億ウォン 9,281 万ウォンと、総売上高の約 2 割を占めた。同社の中国ビジネスの経緯を振り返ると、2004 年に初の中国現地法人「COSMAX China」を上海市に設立し、上海市での事業がある程度軌道に乗った後、2013 年に 2 つ目の中国法人としてコスマックス広州を設立し、中国事業を継続的に拡大した。特に、COSMAX China はコロナ禍の 2021 年に中国 EC（電子商取引）市場に参入し、

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

同年の COSMAX China の売上高が総売上高の 6 割弱を占めるほど、中国事業が好調だった。同社では、2024 年 11 月に上海新社屋建設時のプレスリリースの中で、中国事業が韓国事業とともにグループ全体の成長を牽引していると発表している。中国現地法人設立当初から、生産にとどまらず、巨大な消費市場としての可能性を見据え、現地中国企業や多国籍企業などへの販売を強化し、中国市場での競争力を高めている。

また、同社は、中国の化粧品市場においてオンラインでの流通が主流になっていることに注目し、新型コロナ禍以降、オンライン販売および新規顧客開拓を積極的に推進したことで、通販化粧品メーカーからの新規受注が増加したと発表している。同社の中国現地法人のオンラインチャンネルの顧客の割合は顧客全体の約 70%を占めるようになったという。

ほかにも、中国での「現地化」を徹底したことが、成功の理由といえよう。中国の美容業界の市場調査機関である青眼情報が発表した「2023 年中国化粧品年鑑」によると、2023 年の中国における化粧品売上高は 7,972 億元（約 16 兆 7,412 億円、1 元＝約 21 円）で、そのうち中国美容ブランドの売上高シェアは 50.4%と、初めて中国国外ブランドのシェアを上回った。「K ビューティー」が中国で台頭した 2013～2019 年とは打って変わり、「韓国化粧品ブランド」であることを前面に出すことで、中国国内での売り上げ増加を見込むことは難しくなった。一方で、コスマックスは 100%ODM-OEM 方式であるため、中国国内企業と協力・契約し、中国現地ブランド向けの製品を中心に生産してきたことから、新型コロナ禍や「高高度防衛ミサイル（THAAD）配置問題」などの影響を大きく受けず、現地事業展開を着実に伸ばしてきた。そのほか、同社は、製品ライフサイクル（製品が市場に登場してから退場するまでの期間）が早い中国の EC サイトの特性を理解し、製品の受注から発売までの期間を 2～3 カ月サイクルで対応するなどしてきた。こうした変化の大きい中国市場に合わせた臨機応変な参入が、成功要因の 1 つとして挙げられる。

4. 韓国食品メーカー（オリオン、三養食品）

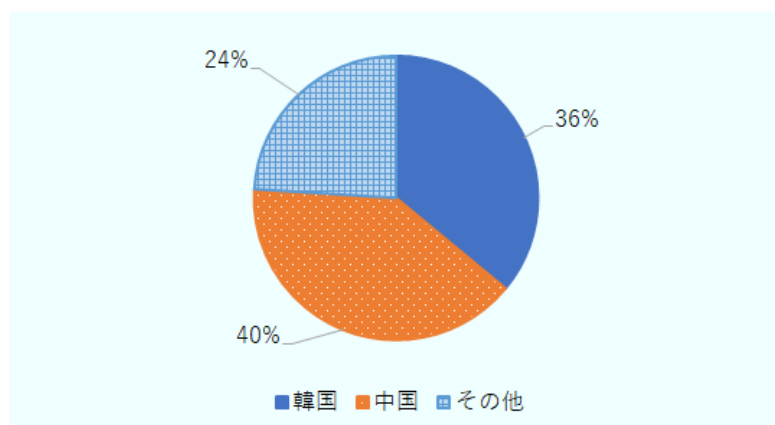
オリオンは、ビスケットやチョコレート、チョコパイなどの菓子類を中心に国内外で販売する食品メーカーだ。同社の 2023 年の総売上高は 2 兆 9,123 億 5,805 万ウォンで、営業利益は 4,923 億 9,114 万ウォンだった。売上高を地域別にみると、中国が 1 兆 1,729 億 554 万ウォンと総売上高の 4 割を占める（図 2 参照）。同社は、中国での売り上げが好調な理由は、1997 年に中国進出してから 27 年間、チョコパイのほか、多くの新製品を現地でヒットさせたことだと発表しており、現在は中国国内 4 カ所に生産法人を設立し、中国国内市場で高い競争力を誇っているとしている。また、「現地化」を徹底しており、商品名を現地の人々に親しまれるように、韓国式から中国式に〔例：「オ、カムジャ（わ、ジャガイモ、スナック菓子）→呀！土豆」「情（チョン、チョコパイの名称）→仁」など〕と変更した。また、同商品を使ったキャンペーン企画を行い、中国の人気芸能人を通してブランドイメージ

を醸成したことにより、中国国内で大きく話題となった。このマーケティング戦略が功を奏し、これらの商品は中国現地法人売り上げ1位を記録した。さらに、一線・二線都市に所在する卸・小売企業向けのみならず、三線・四線都市¹⁰に所在する一般スーパーマーケット向け販売などを拡大し、積極的に現地市場に浸透させていることも成功要因として挙げている。

一方、プルダック炒め麺（ポックンミョン）で有名な韓国食品メーカー三養食品。2023年の総売上高は1兆1,929億1,460万ウォン、営業利益は1,475億1,409万ウォンだった。売上高を国・地域別にみると、韓国国内が7,866億6,921万ウォンで、次いで中国での売上高が2,213億2,735万ウォンと総売上高の12%を占めた（図2参照）。同社が販売するプルダック炒め麺をはじめとした「K ラーメン」は世界で根強い人気を誇っており、中国でも「火鶏麺」と中国式名称で知名度を上げている。同社は、2024年12月に中国で生産法人を設立し、海外で初となる現地工場を建設して中国市場で集中的に事業・販売を行う予定だと発表。また、中国市場戦略として「ヤンニョムチキン味のプルダックポックンミョン」を中国国内限定で販売している。これは、中国の人が韓国料理の中で最も好む料理がヤンニョムチキンであるという自社調査をもとに、甘辛い味を再現したものだ。中国で好まれる味に自社商品をアレンジして現地市場への浸透を図っている。

図2：地域別売上高構成比（2023年）

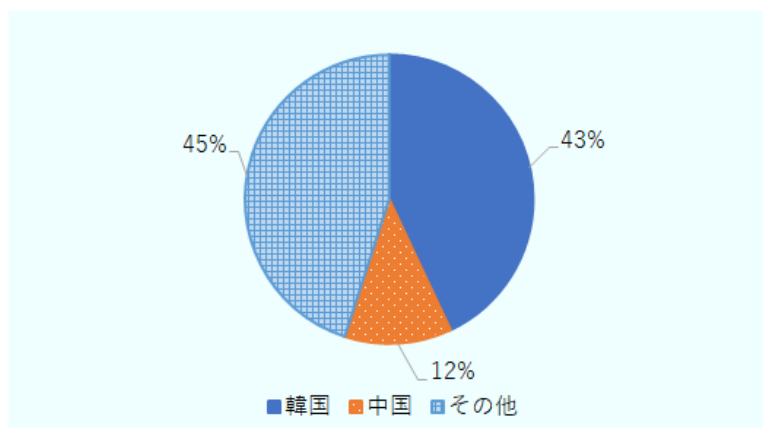
オリオン



出所：各社事業報告書（2023年）

¹⁰ 2023年のベトナムの輸出は3,555億ドルで、サムスン電子のベトナム拠点の輸出がベトナムの輸出全体に占める割合は15.5%。

三養食品



出所：各社事業報告書（2023 年）

5. オステムインプラント

韓国初の「歯科用インプラント」を開発した、インプラント専門会社であるオステムインプラントは、26 カ国に現地法人を設立しているグローバル企業だ。同社の 2023 年の総売上高は、1 兆 92,082 億 8,461 万ウォン、営業利益は 2,428 億 3,127 万ウォンだった。売上高を国・地域別にみると、「オステム中国法人」の売上高は 2022 年比 2 割増の 2,374 億 5,050 万ウォンと、海外法人の中で最も多く、総売上高の 10%以上を占めた。同社が中国での売上高が好調な理由として、2006 年に中国法人を設立して以降、現地での自社商品の普及を徹底し、中国のインプラント市場で確固とした地位を確立したことが挙げられる。同社は、中国政府が 2018 年から導入した医薬品を低価格で一括購入できる集中量的調達（VBP）制度をうまく利用し、質の高い韓国産インプラントを低価格で販売することで、費用対効果が高い商品として現地で認められた、と説明している。また、同社は中国法人の現地従業員数を毎年増やしており、現地従業員数の割合は 90%を超えたと発表している。そのほか、中国人歯科医のインプラント治療の技術力向上のため、中国国内でインプラント教育プログラムを運営し、直接自社商品を販売するなど、地道ではあるものの、徹底した現地市場への参入を図り、現在では中国国内の歯科医院 1 万 4,000 社以上と取引を行っている。

6. 中国で成功している韓国企業の共通点

前述したとおり、多くの韓国企業が中国でのビジネス展開に苦戦する中で、現地での売上高が伸びている韓国企業には共通項がある。まずは、韓国ブランドであることを目立たないようにしつつ現地市場に参入するという、いわゆる「現地化」を意識したことだ。また、長期的な視点での市場開拓を意識していることが成功要因の 1 つとして考えられる。これにつ

いて、在中韓国系機関ヒヤリングでは、「韓国企業は当初、中国市場で簡単に成功を収めたが、事業環境が悪化すると簡単に事業を縮小・撤退した。本来、難しい事業環境であるほど、中国をしっかりと理解する必要がある。そのためには少なくとも 10 年以上、中国に駐在している中国専門家が必要」との指摘があった。中国景気低迷など様々な外的要因がある中で、中国市場を簡単に放棄しない姿勢をもってビジネスを展開する企業が着実に業績を伸ばしている。さらに、OEM・ODM を徹底するほか、中国企業と共同出資で会社を設立するなど、中国企業との連携、協力を意識している企業が成功している。

中国進出韓国企業の新たなビジネスチャンス

米国新政権発足により、世界情勢やサプライチェーンが大きく変化することが予測される中で、在中韓国系企業は不確実性が高く、不安を感じていることが実情だ。このような状況下において、中国進出している、または検討する韓国企業にとって今後、どのような分野がビジネスチャンスとなりうるだろうか。

まず、ここ数年、中国で健康とスポーツに関する関心が高まっており、アウトドア産業が急激に成長していることから、スポーツ・アウトドア用品分野にビジネスチャンスがあるだろう。中国調査会社の観研天下によると、中国のアウトドア用品の市場規模は 2019 年の 1,591 億元から、2023 年には 2,116 億元まで拡大している。韓国アウトドアブランドのコーロンスポーツは、2023 年の中国アウトドアファッションマーケットシェアで 8%を占めており、長期的な定着化を図っている。

また、中国はペット産業も急成長しており、2023 年のペット産業市場規模は 2,500 億元となっている。中国の余暇関連産業・市場は今後とも成長することが見込まれており、新たなビジネスチャンスとして狙い目といえよう。大韓貿易投資振興公社（KOTRA）や韓国ペット産業輸出協会が協力して中国で開催されるペット関連産業の展示会「ペットフェア・アジア」（毎年開催、2024 年は第 26 回）に韓国企業ブースを設置するなど、韓国ペット関連企業は中国進出に向けた動きを見せはじめている。

THAAD 配置問題以降、韓国への報復措置として発令されていた「限韓令」により、コンテンツ産業の進出が厳しい状況にあったが、今後は韓国コンテンツの中国市場進出が期待されている。2016 年から 2023 年 4 月までの 7 年間禁止されていた、韓国発の映画の上映も解禁された。また、現在も韓国発ゲームや K ポップ、ドラマなどの規制は受けているものの、韓国発のウェブトゥーン（デジタル漫画の 1 つの形態、[2024 年 2 月 29 日付地域・分析レポート参照](#)）が中国で映画にリメイクされ、2022～2023 年には同リメイク映画が中国で 9,000 万人以上の観客を動員する大きな成果を得た。韓国のコンテンツ IP（知的財産）などは今後、中国市場への参入において大いに可能性がある分野といえる。

新たな局面を迎える中国市場において、このように多くの韓国企業が中国でのビジネス展開を成功させるために戦略を考え、ビジネスチャンスとの機会を狙っている。韓国の 2023 年の 1 人当たり GDP は初めて日本を超え、韓国系企業は隣国の企業という位置づけのみならず、日本企業の好敵手（ライバル）となっている。韓国企業の中国ビジネスにおける戦略や好事例、ビジネスチャンスは、日本企業にとっても共通する部分があると考ええる。

（調査部中国北アジア課 益森有祐実）

韓国企業、ベトナムに根付く

2025 年 1 月 20 日

ベトナムの首都ハノイのナムトゥリエム区にあるミーディン (My Dinh) 地区。韓国語の看板や韓国人であふれる。ミーディンは、ハノイ最大の「コリアンタウン」だ。ハノイのみでも 6 万～7 万人の韓国人が在住しているといわれている。ベトナム全土に進出している韓国企業数は 9,000 社にのぼり、韓国はベトナムの対内直接投資累計額で 1 位となっている¹¹。現地のある日本企業関係者は「ベトナムは韓国の裏庭」という。このようにベトナムは、韓国および韓国企業の影響力が大きい。本稿では、各種文献や現地調査 (2024 年 6 月) を基に、ベトナム進出韓国企業の「今」を紹介する。

ベトナム北部にエレクトロニクス分野が集中

韓国の対ベトナム直接投資の推移 ([2024 年 9 月 25 日付地域・分析レポート参照](#)) や、業種別の進出状況 ([2024 年 12 月 4 日付地域・分析レポート参照](#)) は、最近の地域・分析レポートでも取り上げている。そこで、本稿では、個別企業の動向などに焦点を当てる。まず、韓国企業のベトナム進出の歴史をたどると、1992 年の韓国・ベトナム国交正常化後の 1990 年代半ばから、韓国企業はベトナムへの進出を開始した。当時はホーチミン市周辺の南部地域が中心で、業種は、安価な人件費などを求めて進出した縫製業など軽工業中心だった。1995 年の米国・ベトナム国交正常化による米国向けの迂回輸出基地としての進出も、ベトナム進出を後押しした。2000 年代半ばから後半にかけては、ハノイ市周辺のベトナム北部への進出が急増した。牽引役は、サムスン電子をはじめとするエレクトロニクス企業だ。韓国企業は現在、ホーチミン市周辺のベトナム南部、ハノイ市周辺のベトナム北部に多くが集積しているほか、近年はダナン市やクアンナム省などのベトナム中部地域への進出も増加傾向だ¹²。

ついで、ベトナムに進出している代表的な韓国企業を紹介する。まず紹介するのは、最も活発にビジネスを展開しているサムスン電子だ。サムスン電子は、1996 年にホーチミン市に立ち上げたテレビ工場が初のベトナム生産拠点だった。サムスン電子がベトナムのナンバーワンの外資系企業になったのは、2008 年にバクニン省で、2013 年にタイグエン省で、それぞれ携帯電話などの生産拠点を設立してからだ。2014 年にはディスプレイの生産拠点も

¹¹ 企業数は、KOTRA (大韓貿易投資振興公社) が独自に把握している企業数。投資累計額は、ベトナム計画投資省 (MPI) の統計。2024 年 4 月までの累計で、対内直接投資全体に占める韓国からの直接投資の割合は 18.1% で 1 位。2 位はシンガポール (16.2%)、3 位は日本 (15.6%)。

¹² KOTRA によると、2024 年 4 月までの投資累計額ベースで、北部が 60.8%、南部が 32.9%、中部およびその他が 4.6%。

立ち上げた。現在、サムスン電子は、ベトナムに累計で約 220 億ドルを投資し、4 つの生産拠点を有しており、2023 年のベトナムからの輸出額は約 550 億ドルに達している¹³。

LG グループも、ビジネスを活発に展開している。同グループのエレクトロニクス企業が集積しているのは、ベトナム北部のハイフォン市だ。2013 年の LG エレクトロニクス（電装部品、洗濯機、冷蔵庫など）をはじめ、LG ディスプレイ、LG イノテック（電子部品生産）が次々とハイフォン市に進出し、集積効果を発揮している。さらに、多くの系列企業などがハイフォン市に進出しており、2023 年 1 月時点で LG 電子と系列企業だけで約 9,000 人を雇用している。

自動車業界では、現代自動車が 2017 年に、ベトナムのタインコン（THANH CONG）グループとの合弁会社をベトナム北部のニンビン省に設立した。コンプリートノックダウン（CKD）方式での進出で、両社は 50% ずつの持ち分を持つ。2023 年末の生産能力は約 8 万台で、ここ数年間、トヨタ自動車と市場シェア 1 位を争っている（[2024 年 7 月 1 日付地域・分析レポート参照](#)）。現代自動車は 2023 年 7 月、バッテリー式電気自動車（BEV）の生産・販売も発表しており、さらなるベトナム市場攻略の姿勢を明らかにしている。なお、現代自動車グループ傘下の起亜も、ベトナム企業タコ（THACO）との合弁でベトナム中部のクアンナム省に進出している。

ロッテ、CJ などの非製造業の進出や韓国人の現地創業も活発

非製造業分野では、ロッテグループの進出が目立つ。ロッテは、1996 年にベトナムに進出し、現在、マート（スーパーマーケット）、百貨店・モール、ホテル、建設業などの分野に合計 18 社のグループ企業が進出している。特に、マートはハノイ、ホーチミン、ダナンで計 15 店舗、百貨店・モールはホーチミン 2 店舗、ハノイ 1 店舗、ホテルはハノイ 2 カ所、ホーチミン 1 カ所などを運営中だ。ちなみに、製造業分野では、ロッテケミカルがドンナイ省で PC（ポリカーボネート）などを生産している。

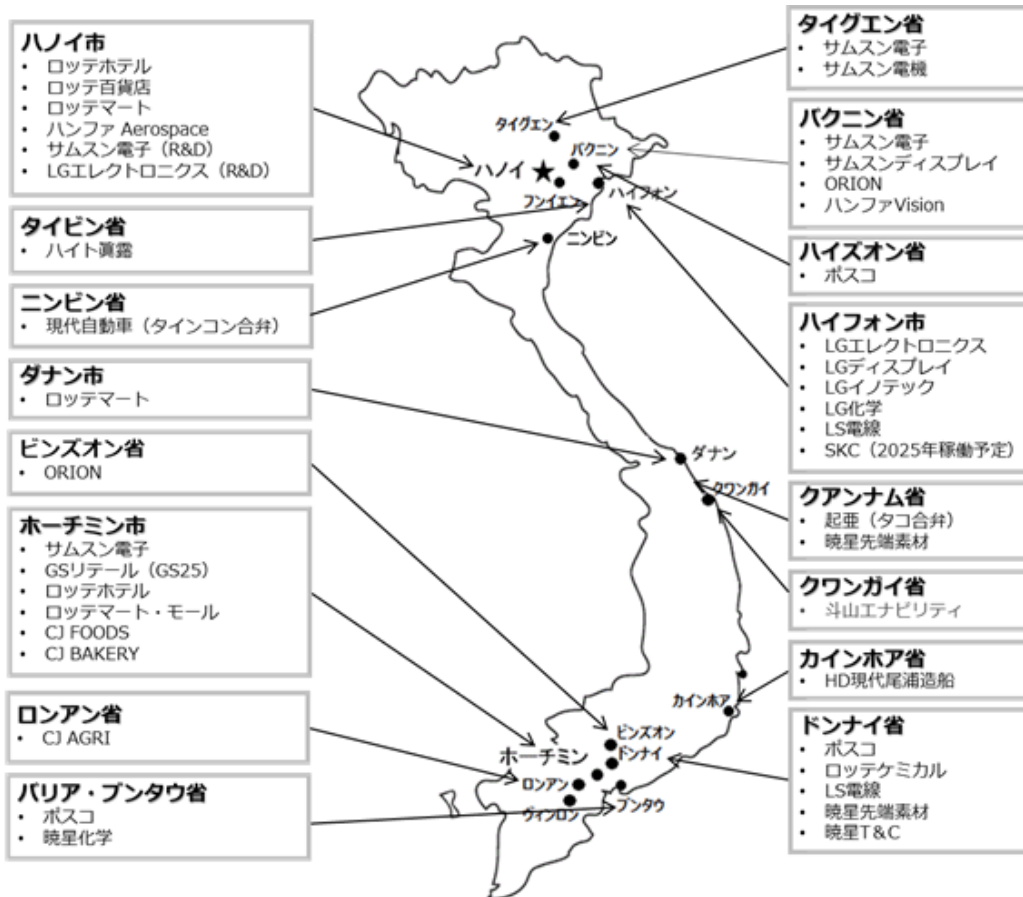
その他では、ポスコ・グループが、鉄鋼関連の 3 つの生産法人や商社、建設などの分野で進出している。化学・繊維で有名な暁星（ヒョソン）グループ¹⁴は、4 つの化学製品生産法人や繊維、重工業などの分野で進出している。ベーカリーチェーンの「トゥレジュール（TOUS les JOURS）」で有名な CJ グループは、食品製造・流通、肥料製造などでベトナムに進出

¹³ 2023 年のベトナムの輸出は 3,555 億ドルで、サムスン電子のベトナム拠点の輸出がベトナムの輸出全体に占める割合は 15.5%。

¹⁴ 暁星は、2024 年 7 月に存続持ち株会社の「暁星」と新しい持ち株会社「HS 暁星」に分割されたが、本稿ではともに暁星と表記した。

している。上で紹介した韓国企業や、その他主要企業のベトナム進出状況は図1のとおり。

図1：主要韓国企業のベトナム進出状況



注：製造企業は生産拠点、流通企業は店舗をそれぞれ表示。拠点・店舗が複数の場合でも1つのみ記載。
出所：各社のホームページなどを基にジェトロ作成

このような大手企業の進出や、系列の中堅・中小企業の進出以外に、スタートアップの進出にも注目すべきだ。市場の成長や、政府のスタートアップ支援政策などを背景に、ベトナムのスタートアップ・エコシステムを狙ったグローバル投資資金が集まっている。韓国のスタートアップは、東南アジアにおける橋頭堡（きょうとうほ）確保を目的に、韓国企業・韓国人のネットワークなどを活用し、ベトナムに進出している。韓国政府も2023年10月、「K-創業企業（スタートアップ）センターハノイ」を開所し、進出スタートアップを後押ししている。韓国のスタートアップのベトナム進出について、現地のある日系商社の関係者は「年間10社ほど、（当社との連携について）関心があるスタートアップがある。これらはサステ

ナビリティ、GX（グリーントランスフォーメーション）、製造業分野などテック系の進出が多く、これら韓国のスタートアップとのベトナムでのビジネス展開を模索している」と韓国企業の活躍と連携の可能性を語っている。

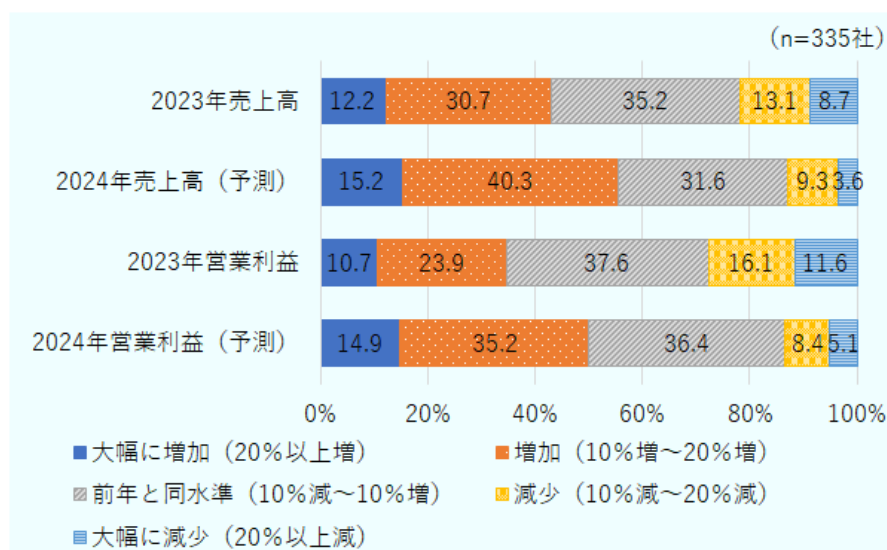
もう 1 つ注目すべき韓国企業の進出形態は、韓国企業の駐在員などが退職して、長年の現地経験やネットワークを活用して、ベトナムで創業するケースだ。このケースは、韓国人による創業だが、ベトナム企業としてカウントされる。飲食業、旅行業などに加え、コンサルティング業、ビジネスサポート業など、創業分野はさまざまな分野にまで拡大している。これについて、ある日系企業の関係者は「韓国人が現地で創業した会社にプロジェクトの一部（工事施工）を依頼しているが、値段も安価で、質も良い」と満足感を示した。

伸び続けている韓国企業、人材難や競争激化などのあい路も

最後に、活発にビジネス展開している韓国企業の経営実態や課題などについて、アンケート調査結果を紹介する。韓国の政府系シンクタンクの産業研究院は、2021 年から「ベトナム進出企業の経営環境実態調査」を実施している。直近の 2024 年の調査¹⁵結果をみると、「2024 年の売上高（予測）の前年比」「2024 年の営業利益（予測）の前年比」を尋ねた設問に対し、それぞれ回答企業の 55.0%、50.1%が「増加」と回答した。ここから、ベトナム進出韓国企業の経営状況の好調さがうかがえる（図 2 参照）。

¹⁵ 在ベトナム韓国商工人連合会ハノイ事務所が把握しているベトナム進出韓国企業約 4,500 社を対象に、2024 年 7～8 月に実施。回答企業数は 335 社。業種別では、製造業が 55.5%（186 社）、サービス業が 42.7%（143 社）、その他（鉱業、農林水産業）が 1.8%（6 社）。

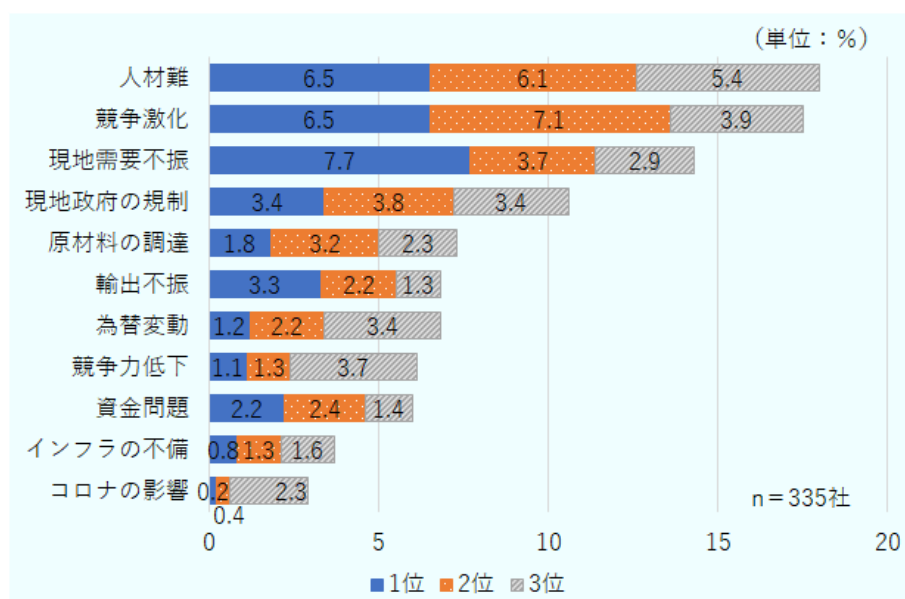
図 2：ベトナム進出韓国企業の売上高と営業利益（前年比）



出所：産業研究院「ベトナム進出企業の経営環境実態調査（2024年）」

しかし、「今後 2～3 年のベトナムビジネス」について尋ねた設問では、撤退・移転 10.8%、縮小 10.4%、維持 47.2%、拡大 31.6%となった。前年調査のそれぞれ 2.7%、10.8%、55.6%、30.9%に比べ、特に、撤退・移転の割合が大きく上昇（2.7%→10.8%）した。ここから、ベトナムビジネス再編の動きも確認できよう。ビジネス再編の動きの原因として、人材難、競争激化、現地需要の不振などが挙げられる。「経営上のあい路事項」を尋ねた設問でも、この傾向が反映されている（図 3 参照）。現地調査でも、「ハノイ周辺では人材確保がかなり厳しい」「中国企業のベトナム進出加速により、競争が激化している」「現地の消費が追い付いていない」など、懸念を示す声も聞かれた。

図 3：ベトナム進出韓国企業の経営上のあい路事項



注：経営上のあい路事項について、1位から3位まで回答した割合。

出所：図2と同じ

(ソウル事務所 李海昌)

韓国企業のマレーシア進出が活発化

消費財を中心に地位確立を目指す

2025 年 5 月 21 日

東南アジアの中心に位置する多民族・多宗教国家、マレーシア。人口は約 3,400 万人（2024 年推計値、外国人を含む）、国土はマレー半島部と東側の島しょ部を合わせて約 33 万平方キロメートル¹⁶と、ASEAN10 カ国の中でそれぞれ 6 番目、5 番目となっている。一見するとあまり大きな市場ではないが、旺盛な内需に下支えされた安定的な経済成長や地理的な重要性などが注目されており、日系企業だけでなく韓国企業も多く進出している。

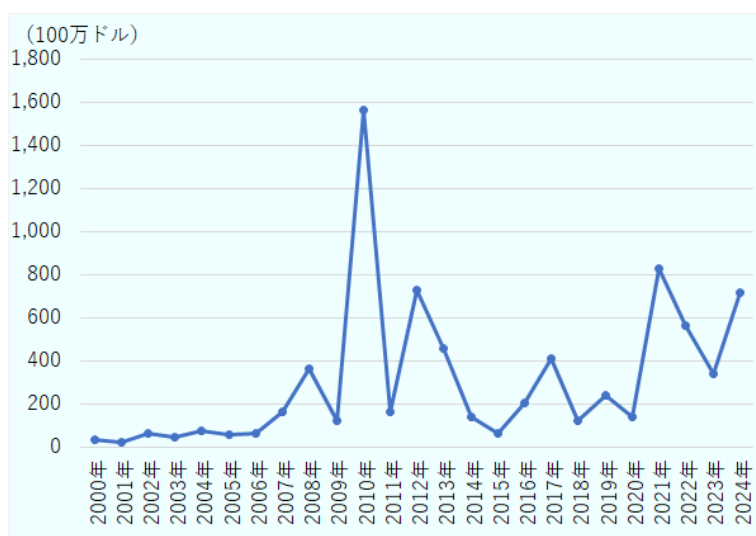
そこで、本稿では、韓国とマレーシアの経済的なつながりを整理するとともに、筆者が 2025 年 3 月に現地で識者にインタビューした結果も踏まえながら、マレーシアにおける韓国企業の今を紹介する。

直接投資は製造業を中心に増加、大規模投資の事例も

韓国のマレーシアに対する直接投資の推移をみると、投資額は 2006 年までは停滞が続いた（図参照）。その後、2007 年ごろから増加し始め、2010 年に急増した。同年の投資額 15 億 6,200 万ドルの内訳をみると、13 億 5,600 万ドルが「製造業」だった。特に、「化学物質・化学製品製造業」が 13 億 300 万ドルと、投資額全体の 8 割を占めた。その後、2020 年にかけて右肩下がりだったものの、2021 年から 2022 年にかけて「一次金属製造業」、2023 年から 2024 年では「電気装備製造業」を中心に再び投資が急増した。直近の 2024 年は 7 億 1,700 万ドルに達した。これは、同年の韓国の対外直接投資総額（639 億 5,400 万ドル）の 1%程度に相当するもので、ベトナム（25 億 2,100 万ドル）やインドネシア（11 億 8,900 万ドル）に比べると少ない。それでも、タイ（1 億 7,300 万ドル）、フィリピン（1 億 7,900 万ドル）、カンボジア（2 億 8,800 万ドル）といった他の ASEAN 諸国よりも多い水準だ。韓国企業のマレーシアに対する注目度の高さがうかがえる。全体を通してみると、2010 年ごろに化学分野を中心とした第 1 次投資ブームがあり、2021 年以降は金属や電子分野を中心とした第 2 次ブームが起こっていると考えられることができそうだ。

¹⁶ マレーシアの国土は日本の約 87%。ベトナムとほぼ同じ大きさ。

図：韓国によるマレーシアへの直接投資額（実行ベース）の推移（100 万ドル）



注：本データベースは、新しい統計の公表時に過去にさかのぼってデータが更新される。

出所：韓国輸出入銀行データベース

韓国企業の具体的な投資事例をみると、大手財閥の SK グループ傘下の SK ネクシリスが 2021 年 1 月、東マレーシアのサバ州¹⁷コタキナバル市に約 6,500 億ウォン（約 650 億円、1 ウォン＝約 0.1 円）を投じ、大型の銅箔（どうはく）工場を建設することを発表した。同社は、大量の電力を必要とする銅箔製造にとって、電力供給の安定性が高く、供給価格も韓国の半分程度のマレーシアは魅力的としている。また、水力発電などクリーンエネルギーの供給量が多く、環境面でのメリットがあることも大きい。加えて、韓国からの直行便があることや、駐在員が楽しめるゴルフの環境が整っていること、豊富な天然資源の存在も投資の判断材料となったものと考えられる（[2024 年 7 月 26 日付地域・分析レポート参照](#)）。同工場は、2023 年 11 月に量産体制に入っており、バッテリー素材の銅箔を主に北米地域に向けて輸出している。

また、現代自動車は 2024 年 11 月に、2025 年から 2030 年までにマレーシアで 6,700 億ウォン（約 670 億円）規模の投資をすると発表している（「聯合ニュース」、2024 年 11 月 26 日）。報道によれば、同社は現地パートナー企業のイノコム¹⁸と協働し、多目的乗用車 (MPV) の委託生産を開始する。生産された自動車は、国内販売のほか、全体の 30%を他の ASEAN

¹⁷ ボルネオ島北部にある州で、人口は 2024 年時点で約 370 万人。

¹⁸ マレーシアの複合企業サイム・ダービー傘下の自動車メーカー。

諸国へ輸出する。プロトンやプロドゥア¹⁹といった現地ブランド車の牙城のマレーシア市場に加え、海外市場でもシェアを拡大していく戦略だ。

近年ではサービス業界でも展開が加速

このように、韓国の対マレーシア投資は製造業を中心に推移してきたが、近年では BtoC ビジネスにおける進出も目立つ。特に小売業界では、韓国大手コンビニチェーンの CU とイーマート 24 がいずれも 2021 年にマレーシア進出を果たした。2024 年には、進出してわずか 3~4 年で店舗数がそれぞれ約 150 店舗、100 店舗に達している。日系コンビニのファミリーマート（394 店舗、2024 年）と比較すると店舗数は現状半分以下だが、ファミリーマートが 2016 年に進出したことを考慮すると、韓国系コンビニは順調に事業展開を進めているといえるだろう。韓国系コンビニの急成長の背景として、近年の韓流ブームを追い風として、コンビニで韓国文化を体験できる空間を作り出していることが功を奏していることが挙げられる（「朝鮮日報」2023 年 11 月 23 日）。

実際に現地の店舗をのぞくと、フライドチキンやホットク²⁰といった韓国のホットスナックが充実していたり、ラーメンを自作できる機械が設置されていたりと、まるで韓国の食堂やカフェにいるような感覚だ。また、店舗内に清潔なイートインスペースを設けるなど、付加価値向上のための取り組みをみることができた。勢いづく BGF リテール（CU の運営元）は、2027 年までにマレーシアで CU を 500 店舗まで拡大させる目標を掲げるなど（「韓国経済新聞」2022 年 7 月 10 日）、今後マレーシア事業を活発化させていく方針だ。



カフェのような雰囲気のクアラルンプール市内の CU（ジェトロ撮影）

¹⁹ プロトン、プロドゥアはともにマレーシアの自動車メーカー。マレーシアの自動車市場において、プロトンが 2 割、プロドゥアが 4 割程度の販売シェアを占める（2024 年時点）。

²⁰ 小麦粉や米粉で作られる安価で庶民的な韓国の伝統菓子。

コンビニのみならず、飲食業界ではカフェやベーカリーチェーンの展開も加速している。韓国大手カフェチェーンのイデアコーヒーは、2024 年 12 月にクアラルンプール市内で 1 号店をオープンした。2029 年までにマレーシアにおける加盟店を 200 店舗まで拡大させる方針だ。また、ベーカリーチェーンのパリバケットは、2023 年 1 月にクアラルンプール市内の大型ショッピングモールに 1 号店をオープンし、現在、14 店舗を展開している。なお、パリバケットを運営する SPC グループは、2025 年 2 月に 800 億ウォン（約 80 億円）を投じてジョホール州に製パン工場を建設し、ハラール市場の攻略に本腰を入れている。

識者に聞くマレーシアでのビジネスメリットと課題

このように韓国企業がマレーシア市場を狙う背景には、既に多くの企業が進出しているベトナムやインドネシアにはない、マレーシア特有のビジネスメリットの存在がある。筆者が行った現地でのインタビューによると、多くの企業にとって、『「マレーシア国民の英語能力の高さによるビジネスの容易さ」は大きなメリットになる』（韓国系公的機関）という。また、製造業では、「クリーンエネルギーが豊富でインフラが整備されていること」（日系金融機関）や、「東南アジアの中心として『生産基地』の側面を持ち、各方面への輸出が狙えること」（韓国系公的機関）は、製造や輸出をする際に評価できるポイントだ。前述した SK ネクシリスや現代自動車の事例は、こういった強みを評価してマレーシアへの投資を決断した好例と捉えられる。

BtoC 分野に焦点を合わせると、マレーシア人の購買力が高まってきたことや、コンテンツなどを通じて韓国自体の認知度が向上していることが拡大を後押ししていると考えられる。マレーシアでも SNS や OTT²¹といったプラットフォームを通じて K-カルチャー（韓国文化）が普及することで、食品や化粧品といった消費財を中心に韓国製品への関心が高まっている。コンビニをはじめとする韓国の小売業界は、今後マレーシアでの店舗数を増やすことで露出を高めつつ、K-ウェーブ（韓流）の波に乗って現地の購買力をさらに取り込んでいくだろう。

²¹ 「Over The Top（オーバー・ザ・トップ）」の略語で、通信事業者やインターネット・サービス・プロバイダー（ISP）に頼らず、インターネットを通じて提供されるメッセージや音声、動画などのコンテンツやサービスを指す。



香港系ドラッグストアで存在感を放つ K-ビューティーコーナー（ジェトロ撮影）

魅力的なビジネスメリットの半面で、「現地での人材雇用が難しいこと」（韓国系公的機関）や、「高度人材の不足」（日系金融機関）などが、マレーシアにおけるビジネス上の課題として聞かれた。さらに、マレーシアでは 2025 年 2 月に最低賃金が月 1,500 リンギ（約 5 万 2,500 円、1 リンギ＝約 35 円）から 1,700 リンギ（約 5 万 9,500 円）に引き上げられており、人件費の高騰も懸念されている。したがって、効率的な人的リソースの確保や、人材の定着（リテンション）は、マレーシアで継続的にビジネスを展開する上で重要な要素となりそうだ。

政府間の連携進むも、中国企業との競争は熾烈に

これまで、マレーシアにおける韓国企業の進出動向を整理してきたが、政府間でも協力体制の強化が推進されている。韓国とマレーシアの両国は、2024 年 11 月に「戦略的パートナー関係」の締結に関する共同声明を発表し、安全保障やサプライチェーンの分野を中心に両国の関係をさらに強化するとした。また、経済分野においては、2024 年 8 月に交渉を再開した自由貿易協定（FTA）について、2025 年中に妥結することを目標に掲げている。2025 年は両国間の国交樹立 65 周年となる重要な年でもあり、政府間の連携加速に向けての機運も高まっていることがうかがえる。

一方で、米国の関税政策や中国企業との競争激化など、ビジネスにおける不確実性も存在する。特に中国企業の動向については、「様々な分野で進出が見られ、価格競争力ではかなわ

ない」(韓国系公的機関)と、韓国企業の多くが警戒視していることがうかがえる。ベトナムやインドネシアではとりわけ存在感を放っている韓国企業だが、マレーシアにおけるプレゼンスは途上だといえよう。このような中で、米中貿易摩擦の激化に伴い、グローバルな舞台でのマレーシアの地位は強化されていくとみられる。そのため、両国政府間の先端産業分野での協力を維持し、K-ウェーブ(韓流)などを活用した消費財の拡散を武器に、今後どのように地位を固めていくか注目される。

(ソウル事務所 橋本泰成)

韓国企業のインドネシア展開は裾野が拡大

中国企業との競争激化と政策への対応が課題

2024 年 10 月 7 日

日本の 5 倍の広大な国土、石油や重要鉱物など豊富な資源を有し、東南アジア最大の経済規模を誇る島国・インドネシア。人口は 2 億 8,000 万人弱（2023 年）と世界 4 位に位置し、今後も人口増加や経済成長が見込まれるこの国には、多くの日本企業が進出している²²。そして、韓国企業や韓国政府もその経済的ポテンシャルに注目しており、輸出や投資、経済協力などさまざまな手法で経済関係を強めてきた。本稿では、過去のレポート（[2021 年 9 月 3 日付地域・分析レポート参照](#)）も振り返りながら、韓国とインドネシアの経済的結びつきの変遷について述べるとともに、筆者が 2024 年 6 月にインドネシアで識者にインタビューした結果も踏まえ、インドネシアにおける韓国企業の「今」を紹介する。

直接投資は順調に増加、2023 年は過去最高を記録

まず、韓国のインドネシアに対する直接投資の推移をみってみる（図参照）。韓国のインドネシアに対する直接投資は 2000 年代後半から 2010 年代前半にかけて急増した。当時、小売業や製鉄業の大型投資が対インドネシア直接投資全体を牽引し、2011 年には 12 億 9,900 万ドルと、投資額を大きく伸ばした。その後、大型投資案件は少なくなったものの、2019 年から 2021 年にかけて「自動車・トレーラー製造業」「金融・保険業」を中心に再び急激に増加した。直近の 2023 年には前年比 54.3%増加し、過去最高を記録した。20 年近く前の 2004 年と比べると、約 30 倍になっており、韓国企業のインドネシアへの投資意欲が格段に高まっていることが分かる。2023 年の韓国の対外直接投資を国・地域別にみると、インドネシアは 6 位²³で、2021 年の 9 位を上回り、過去最高の順位となった。

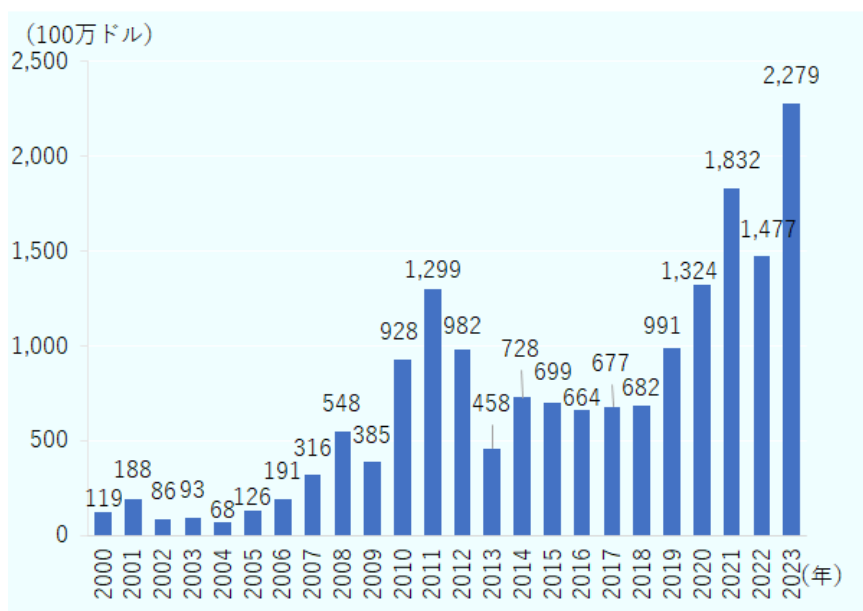
2022 年と 2023 年の対インドネシア直接投資を業種別にみると、2022 年は「製造業」、特に「化学物質および化学材料製造業」が多く、全体の約 3 分の 1 を占めた。2023 年は「製造業」と「金融・保険業」だけでほとんどの投資金額を占め、内訳はそれぞれ 50%程度と、同じ割合となっている。製造業のうち比較的投資金額が大きいのが「一次金属製造業」「たばこ製造業」「化学物質および化学材料製造業」だった。直近 3 年間の直接投資金額の傾向を総括すると、おおむね「金融・保険業」が底固く投資金額を増やしつつ、製造業は従来の

²² 2022 年 10 月時点で 2,103 拠点（外務省「海外進出日系企業拠点数調査」）。

²³ 2023 年の韓国の対外直接投資について国・地域別にみると、1 位から 10 位まで多い順に、米国、ケイマン諸島、ルクセンブルク、カナダ、ベトナム、インドネシア、中国、シンガポール、ブラジル、アイルランドとなっている。

大型投資中心の直接投資ではなく、幅広く業種が広がっていることが特徴的と言えよう。

図：韓国からインドネシアへの直接投資額の推移（実行ベース）



出所：韓国輸出入銀行

官民連携のプロモーション・K-POP 人気を生かし BtoC も好調

もう 1 点、直近の対インドネシア直接投資の傾向として特徴的なのは、**BtoC** ビジネスの増加だ。金額ベースではなく、新規法人数ベースでみると、「卸売・小売業」は 2021 年～2023 年の全期間で「製造業」に次ぐ 2 番目で²⁴、その数も増加傾向にある。過去のレポートでもロッテグループの大型投資について触れられていたが、直近の「卸売・小売業」は、規模が小さい店舗による進出が中心となっていることがデータから読み取れよう。筆者が現地でインタビューした中で、この韓国 **BtoC** ビジネスの増加の実態について言及されていた箇所は次のとおり。

- ロッテが切り開いた韓国小売業の人気や、昨今の韓国コンテンツ、K-POP などの人気を活用して上手に PR する店が増えている。韓国企業が展開するベーカリー販売店なども人気だ（日系金融機関）。

²⁴ 2021 年：8 件、2022 年：14 件、2023 年：20 件。

- インドネシアの若者は韓国文化に対する関心が高く、韓国人以外の華僑やインドネシア人が経営する韓国レストランも増えている。そのような基盤ができてきているため、消費財ビジネスはこれから増えてくるだろう（韓国公的機関）。

次いで、筆者が現地で見た韓国 BtoC ビジネスの現場について、ロッテが運営するショッピングモール「ロッテショッピングアベニュー」（ジャカルタ）で行われていた販促イベントや、モール内の韓国フードコートの様子などを紹介したい。

まず、モールの入り口を入ると、文化体育観光部傘下の韓国コンテンツ振興院（KOCCA²⁵）がプロデュースする「KOREA360」という海外広報館事業が行われていた。会場はモール中心の吹き抜け空間で客から最も目立つ場所にあり、あらゆる韓国製品が展示・販売されている。生活雑貨や日用品、食器やカトラリー類のほか、美容器具や食品類なども展示・販売されており、全て韓国の商品としてプロモーションされている。平日昼間だったため、客はまばらだったが、インドネシア人の店員の1人に聞くと、「自分も含めてインドネシアの若者は K-POP など韓国文化が好きで、休日の昼間には多くの若者でにぎわう」とのこと。この周囲には韓国化粧品販売店に加え、サムスン電子の携帯電話販売店や現代自動車のショールーム、Coway(家電メーカー)ショールームなど、韓国メーカーの販売店が立ち並び、一体的に「韓国」空間を作り出していた。



KOCCA 主催「KOREA360」の様子（ジェトロ撮影）

²⁵ 韓国のコンテンツ産業育成を通じて国家競争力強化を図り、コンテンツ産業の発展に必要な支援体系を設ける目的で、2009年に設立された準政府機関。

次に、同じモールの地下1階に降りる。いきなり目に入ってきたのは、英語でもインドネシア語でもなく、ハングルで書かれた韓国語で、さらに耳に入ってきたのは、ソウル地下鉄内で流れる到着駅名のアナウンスとメロディーだった。写真のハングルは「ロッテコルモク」と読み、「ロッテ横丁」を意味する。中に入ると、ソウル市内の駅名やバス停名が書かれた看板が道沿いに並べられ、韓国のインスタントラーメンを食べられる軽食店、本格的な韓国料理店など10店舗程度が軒を連ねていた。お昼時ということもあって、各店舗には多くの現地客でにぎわっていた。

前述の日系金融機関のコメントのとおり、BtoC ビジネスについては、ロッテが基盤を作ってきた。その基盤を官民が連携してさまざまなビジネスが展開されている様子が見て取れる。そして、インドネシアで今後も続く、若い世代を中心とした人口ボーナス²⁶や K-POP・韓国文化の世界的広がりなどが韓国 BtoC ビジネスをさらに後押しすることとなるだろう。



「ロッテコルモク（ロッテ横丁）」の様子（ジェトロ撮影）

²⁶ 2022年の平均年齢は29.6歳、人口は2050年には3億1,700万人を超えると予測されている。

韓国の BEV 企業は、中国企業との競争が激化

次に、製造業の中でも、近年の対インドネシア直接投資の中で特に注目されているバッテリー式電気自動車（BEV）関連の動きを紹介する。具体的には、現代自動車グループと LG エナジーソリューションの事例を取り上げ、現状がどのように進捗しているのか、現地でのインタビュー内容とともに紹介したい。

まず、現代自動車は 15 億ドル超を投じ、2022 年にジャカルタ郊外のブカシ県で東南アジア初の完成車工場を稼働させている。ここでは内燃系の小型のスポーツ用多目的車（SUV）をはじめ、BEV モデル「アイオニック 5」なども生産しており、インドネシア国内だけでなく、他の ASEAN 諸国にも輸出する。生産は順調に進んでおり、インドネシア内での販売も順調だ。2023 年のインドネシア市場でのメーカー別自動車販売台数をみると、現代自動車は日系 5 社に続く 6 位で、3 万 5,000 台を超える販売規模になった²⁷。2021 年の販売台数は 3,000 台超だったので、2 年間で約 10 倍に伸ばしたことになる。日系自動車メーカーの「牙城」とも言えるインドネシアで、現代自動車は生産・販売ともに一定の存在感を示しているのは間違いない。2024 年 7 月にはもう 1 つの BEV モデル「コナ・エレクトリック」の生産を開始したが、そこに搭載するバッテリーセルを生産しているのが現代自動車グループと LG エナジーソリューションが 2021 年に合弁で設立した現地法人「ヒュンダイ・LG・インドネシア（HLI）グリーン・パワー」で、2024 年 7 月に西ジャワ州カラワン県で生産を開始した（[2024 年 7 月 11 日付ビジネス短信参照](#)）。同工場の完成記念式には、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領らの要人をはじめ、韓国からも産業通商資源部幹部、現代自動車グループと LG グループの経営陣なども参加した。現代自動車グループはプレスリリースで「現代自動車グループはインドネシアで初めて、BEV 用バッテリーセルから完成車まで現地で一括生産システムを備えることとなり、インドネシアを越えて ASEAN の BEV 市場で戦略的優位を確保できることとなった」と述べている。

ここまでの公表情報ベースで見た限り、同社は BEV の現地生産を強化することで、今後も生産・販売ともにさらに実績を伸ばしていくことが想定されるが、筆者が現地でインタビューすると、次のようなやや慎重な見解も聞かれた。

- 現地政府は BEV 生産に多くのインセンティブを与えているが、韓国メーカーのみでなく、中国メーカーにも与えられることとなり、競争が激しくなっている（韓国公的機関）。
- 家族 4 人で 1 台をシェアすることが主流な中で、BEV は、バッテリー容量が十分で

²⁷ 1 位：トヨタ（約 33 万 7,000 台）、2 位：ダイハツ（約 18 万 8,000 台）、3 位：ホンダ（約 13 万 9,000 台）、4 位：スズキ（約 8 万 1,000 台）、5 位：三菱自動車（約 7 万 7,000 台）

はなく、充電インフラも整っていないため、完全に庶民レベルで普及するには相当な時間がかかる（韓国公的機関）。

- 現代自動車グループの完成車や、HLI グリーン・パワーのバッテリーセルは、基本的にはインドネシア国内向けだが、国内市場が低迷している。日本のミニバンや中国勢の勢いに劣っており、今後は輸出を増やすという話も聞いている（韓国企業インドネシア法人）。

充電インフラの不足に加えて、昨今の BEV に対する需要不振の影響も聞かれたが、価格競争力で勝る中国メーカーとの競争激化に対する懸念の声が多く聞かれた。インドネシアに生産工場を持つ上汽通用五菱汽車（ウーリン）は低価格を武器に、2023 年は 10 位の販売台数にまで伸ばしており、さらに、比亞迪（BYD）も、BEV の販売車種を増やすとともに、13 億ドルを投じて現地工場を設立することを発表している（[2024 年 2 月 1 日付ビジネス短信参照](#)）。また、インドネシアは BEV 用バッテリーセルに使われるニッケルの埋蔵量が世界最大だが、その精錬工場設立や投資に対しても、多くの中国企業が乗り出している。BEV バッテリーの原材料調達からその加工プロセスの強化、BEV の完成車工場、販売車種の拡大など、インドネシアで中国勢の BEV エコシステム構築が進む中、韓国 BEV 企業の足元の状況は、韓国内の公表情報に比して厳しい状況にあると言わざるを得ないだろう。

政府間の経済協力パートナーシップと国産品優先政策への対応が今後のカギ

これまで、韓国企業によるインドネシアへの投資動向についてみてきたが、最後に韓国とインドネシア政府間の動向について紹介する。

ここでも、BEV や、経済安全保障の観点から、重要鉱物のサプライチェーン確保・拡大に関する両国間の政策的結びつきが強くみられた。

両国は 2018 年に更新締結した了解覚書（MOU）に基づき、「韓国・インドネシア経済協力委員会」を 2022 年から実施しており、これまで 2 回開催された。これは、両国の首脳会談を機に発足した委員会で、韓国は産業通商資源部長官、インドネシアは経済担当調整相が代表となって行われている。2023 年 7 月に行われた第 2 回委員会では、インドネシアでの BEV・バッテリーの生産投資、ニッケルなど重要鉱物のサプライチェーン強化に向けた投資拡大、グリーン水素や太陽光発電、小型モジュール炉（SMR）といったエネルギー分野の協力などで合意した。さらに、2024 年 5 月には、韓国産業通商資源部の安徳根（アン・ドクン）長官とアイルランガ・ハルタルト経済担当調整相が行った「韓・インドネシア産業通商長官会談」でも、「10 月のインドネシア新政府の発足以降²⁸も、安定した重要鉱物サ

²⁸ 2024 年 2 月に実施された大統領選挙で、ジョコ・ウィドド現大統領政権の路線継承を打ち出したプラ
禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

サプライチェーンの構築、温室効果ガス（GHG）の世界的削減、将来の新産業協力をさらに拡大することなどについて議論し、2024 年下半期に行われる予定の「第 3 回韓・インドネシア経済協力委員会」をジャカルタで開催し、貿易投資・産業協力・エネルギー協力などを深く議論することとした」と結果を公表している。このような両国政府による関係強化は、インドネシアに進出する韓国企業にとって、中長期的にみて追い風となるだろう。

一方で、インドネシア政府は 2018 年から国産品優先（P3DN）政策を実施しており、BEV 完成車などの製品については、インドネシア産の原材料・部品の利用を積極的に促進している²⁹。韓国 BEV 企業にとっては、インドネシア以外から中間財を輸入して完成車を生産することが難しくなるとともに、インドネシア内で調達先を探さなければならない。現地インタビューの中でも、この政策へのコメントは多く聞かれた。韓国 BEV 企業は、完成車メーカーに納める部品や中間財は輸入に頼っている部分が多い半面、中国 BEV 企業については、部品・中間財メーカーを完成車メーカーが連れてくる「サプライチェーン丸ごと投資」のパターンが多いという。先に述べたとおり、原材料調達段階から中国企業が押さえている現状を踏まえると、この P3DN 政策は中国企業に有利に働くと言えよう。

近年拡大してきた韓国 BEV 企業の投資が、将来的に伸び行くインドネシア BEV 市場に対して狙いどおりにアプローチできるかどうかは、韓国・インドネシア両政府による対話の枠組みをどのように生かし、競争環境改善に結びつけられるかに大きく左右されるだろう。

（ソウル事務所 橋爪直輝）

ボウォ・スピアント氏が初当選し、10 月 20 日に新政権発足を控えている。

²⁹ インドネシア工業省は、国内産業の競争力強化のため P3DN 政策を導入、BEV や携帯電話、太陽光発電関連機器などを製造する企業は TKDN（国産化比率）を品目ごとに算出し、証明書を工業省に提出する必要がある。（[2022 年 5 月 27 日付地域・分析レポート参照](#)）

インド進出機会を模索

2025 年 1 月 20 日

世界第 1 位の人口を誇るインド。内需が巨大な消費市場として有望だ。あわせて、米中対立下、中国の代替生産拠点としても脚光を浴びる。「チャンスの地」インドに目を向けているということでは、韓国企業も例外ではない。ビジネス拡大・新たな進出を進めている。

本稿では過去のレポート（[2022 年 2 月 9 日付地域・分析レポート参照](#)）以降の状況を中心に文献調査や現地調査（2024 年 3 月）を踏まえ、インドで活動する韓国について紹介する。

注目度の割には、貿易・投資に伸び悩み

はじめに、韓国とインドの関係について概観しておく。

- 両国は 1973 年に国交を正常化した。ただし、1990 年代までは関係がさほど進展しなかった。
- 1996 年、当時の金泳三（キム・ヨンサム）大統領がインド訪問。韓国の大統領として初だった。これをきっかけとして、経済を中心に、関係が進展。もっともこの時点で、韓国政府が具体的な対インド政策を立案したわけではない。
- 初の対インド政策と言えるのが、2017 年の「新南方政策」だ。当時の文在寅（ムン・ジェイン）大統領が発表した。次いで、尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権が 2022 年 12 月、「自由・平和・繁栄のインド・太平洋戦略」を発表。韓国版インド太平洋戦略と言え、インドの戦略的重要性を強調した。

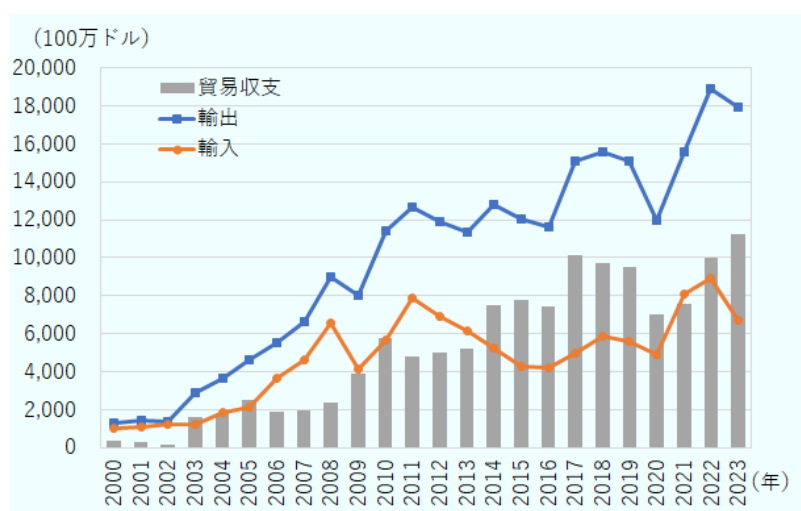
当該戦略と「新南方政策」とでは、カバーする地域などが異なる。とは言え、経済協力政策については前政権を継承したといえる。具体的には、(1)価値を共有する「特別戦略的パートナー関係」の強化、(2)外交・防衛分野のハイレベル交流を通じた意思疎通と協力強化、(3)韓国・インド包括的経済連携協定（CEPA）（2010 年 1 月に発効）の改善を通じた両国間の経済協力の基盤構築、で構成している。

次に、インドとの貿易は次のとおり（図参照）。

- 輸出は、新型コロナウイルス感染症が流行した時期を除き、増加基調だ。特に 2022 年は、前年比 20.9%増と大幅に伸びた。しかし、2023 年は 4.9%減。脚光を集めているインド向けの輸出としてはやや寂しい結果となった。
- 2022 年の大幅増と 2023 年の減少はいずれも、半導体が原因。2021 年に 12 億 6,400 万ドルだった半導体の輸出は、2022 年 22 億 7,300 万ドル、2023 年 19 億 6,000 万ドルと、大幅に変動した。

- なお、2023 年の対インド輸出を品目別にみると、多い順に鉄鋼板、半導体、合成樹脂、自動車部品、石油製品。中間財が上位を占めていることがわかる。
- 一方、輸入は 2012 年から 2020 年までは伸び悩み、2021 年、2022 年は伸びたものの、2023 年は減少している。

図：韓国の対インド輸出入・貿易収支の推移



出所：韓国貿易協会

韓国企業のインド進出についても、基本的データを確認しておく（表 1 参照）。

- 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) によると、在インド韓国系企業数は、534 社 (2022 年 11 月現在)。
- 立地は、(1)ニューデリー地域で 322 社、(2)チェンナイ 111 社、(3)ムンバイ・プネ 47 社などになっている。(1)ではサムスン電子、LG 電子、ポスコなどの電気電子や、鉄鋼分野が中心。(2)は現代自動車をはじめに、自動車分野が中心だ。
- これら大手企業は、金泳三元大統領のインド訪問の前後、1990 年代半ばにはいち早く進出を果たした。現時点で現代自動車は、インドの自動車販売でシェア 2 位（マルチ・スズキに続く）。同様に、サムスン電子も携帯電話で 1～2 位のシェアを記録するのが通例だ。

表 1：韓国大手企業の主なインド進出

企業名	内容
現代自動車	1996 年、チェンナイ第 1 工場を設立。1998 年から量産。投資金額 8 億ドル。 2007 年、ハイデラバードに R&D（研究開発）センター設立。 2008 年、チェンナイ第 2 工場を新設。投資金額 10 億ドル。 2017 年、起亜、アナンタプール工場設立。2019 年から量産。投資金額 11 億ドル。 2023 年、GM のタレガオン工場買収。買収金額は非公開。 - チェンナイ 82 万台、アナンタプール 43 万台、タレガオン 20 万台（予定）、合計約 150 万台の生産能力。
サムスン電子	1995 年、ノイダ第 1 工場を設立。冷蔵庫、携帯電話を生産。投資金額 4 億 7,000 万ドル。 2007 年、チェンナイ工場を設立。テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンを生産。投資金額 2 億 7,000 万ドル。 2018 年、ノイダ第 2 工場を設立。携帯電話を生産。投資金額 6 億 5,000 万ドル。 2022 年、チェンナイに冷蔵庫コンプレッサー、通信装備工場建設を発表。 - 携帯電話、2026 年まで 1 億 8,000 万台生産を目標。
LG 電子	1997 年、ノイダ工場を設立。エアコン、洗濯機、冷蔵庫などの汎用製品を生産。 2006 年、プネ工場を設立。テレビ、大型冷蔵庫、ハイエンド洗濯機などの高級製品を生産。 - ローカライズした製品を中心に白物家電の主要製品でマーケットシェア 1 位を記録。
ポスコ	- 年産 180 万トンの冷延工場および 4 つの加工センターを運営中。 2022 年、グジャラート州政府と高炉一貫製鉄所設立を協議中。

出所：KOTRA 資料、各社資料、各種報道を基に作成

韓国の対インド直接投資（フロー）は、2021 から 2023 年にかけて年間 3 億～4 億ドル台

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

で推移した。2018 年（10 億 7,200 万ドル）の半分以下の水準だ。2018 年には自動車分野で大型投資があったとは言え、「チャンスの地」と言われる昨今にしては伸び悩み感がある。

業種別には、製造業の割合が減少しているのが特徴的だ。全業種の直接投資（フロー）に占める製造業の割合は、対インド投資を開始してから 2021 年 9 月までの累計では 80%を超えていた。しかし、2021 年通年では、製造業の構成比が 57.3%にとどまった。2022 年 55.8%、2023 年 47.4%と、年を追うごとに低下していった。

この傾向は業種別直接投資に関して韓国輸出入銀行のデータ（表 2 参照）からも確認できる。具体的には、金融業（2 億 2,906 万ドル）、自動車およびトレーラー製造業（1 億 9,729 万ドル）、金属加工製品製造業（1 億 4,358 万ドル）などが上位を占めた。このうち金融業は、伸び率が特に大きい。非製造業ではそのほか、出版業、小売業、卸売・商品仲介業も伸びた。

表 2：韓国の業種別対インド直接投資（2021～2023 年）（単位：社、1,000 ドル）

業種	2021 年		2022 年		2023 年		2021～2023 年合計	
	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額
農業	1	354	0	409	—	—	1	763
一次金属製造業	0	14,050	1	888	0	805	1	15,743
家具製造業	0	1,800	—	—	—	—	0	1,800
革、かばん、靴の製造業	—	—	—	—	1	400	1	400
ゴム製品、プラスチック製品製造業	2	1,114	1	8,788	0	2,592	3	12,494
金属加工製品製造業； 機械・家具を除く	1	32,483	1	66,850	3	44,245	5	143,579
その他の機械・装備製造業	2	5,535	6	16,596	4	11,111	12	33,242
その他運送装備製造業	0	178	—	—	1	3,332	1	3,510

表 2 : 韓国の業種別対インド直接投資 (2021~2023 年) (単位 : 社、1,000 ドル)

業種	2021 年		2022 年		2023 年		2021~2023 年合計	
	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額
その他の製品製造業	0	134	1	10	2	245	3	389
非金属鉱物製品製造業	0	108	—	—	1	435	1	543
産業用機械・装備修理 業	—	—	—	—	0	174	0	174
繊維製品製造業 ; 服を 除く	1	2,621	—	—	1	6	2	2,628
食料品製造業	0	4,614	0	36,648	0	16,927	0	58,190
医療・精密・光学機器・ 時計製造業	2	528	1	216	1	1,495	4	2,239
医療用物質・医薬品製 造業	1	95	0	1,151	1	1	2	1,247
衣服、衣服アクセサリ ー・毛皮製品製造業	—	—	—	—	3	26	3	26
自動車およびトレーラ	5	94,235	6	39,890	4	63,167	15	197,292

表 2 : 韓国の業種別対インド直接投資 (2021~2023 年) (単位 : 社、1,000 ドル)

業種	2021 年		2022 年		2023 年		2021~2023 年合計	
	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額
一製造業								
電気装備製造業	0	3,518	4	7,849	2	19,131	6	30,498
電子部品、コンピュータ、映像、音響、通信 装備製造業	6	29,702	2	19,435	3	25,140	11	74,277
パルプ、紙・紙製品製 造業	1	1	—	—	—	—	1	1
化学物質・化学製品製 造業；医薬品を除く	1	6,201	3	8,887	2	25,576	6	40,664
廃棄物収集運搬、処理、 原料再生業	—	—	1	1,001	—	—	1	1,001
専門職別工事業	1	16	0	210	1	363	2	590
総合建設業	1	711	2	1,659	—	—	3	2,370
卸売・商品仲介業	13	14,950	9	45,677	11	7,037	33	67,663

表 2 : 韓国の業種別対インド直接投資 (2021~2023 年) (単位 : 社、1,000 ドル)

業種	2021 年		2022 年		2023 年		2021~2023 年合計	
	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額
小売業 ; 自動車を除く	2	33,752	3	34,302	1	12	6	68,066
自動車・部品販売業	1	2,629	0	3,533	2	1,828	3	7,990
倉庫、運送関連サービス業	0	150	2	405	4	610	6	1,165
宿泊業	1	20	—	—	—	—	1	20
飲食店業	0	413	2	992	1	3,094	3	4,499
映像・オーディオ記録物製作、配給業	—	—	1	168	—	—	1	168
郵便、通信業	—	—	—	—	1	9	1	9
情報サービス業	1	51,193	1	5,451	1	124	3	56,768
出版業	5	8,357	5	24,515	5	37,702	15	70,574
コンピューター プログラミング、システム統合、管理業	0	481	1	1	—	—	1	482

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

表 2 : 韓国の業種別対インド直接投資 (2021~2023 年) (単位 : 社、1,000 ドル)

業種	2021 年		2022 年		2023 年		2021~2023 年合計	
	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額
金融業	0	7,643	1	44,134	4	177,280	5	229,058
不動産業	0	184	1	12	1	702	2	898
建築技術、エンジニア リング、その他科学技 術サービス業	2	442	3	542	3	708	8	1,692
その他専門、科学、技 術サービス業	—	—	—	—	0	154	0	154
研究開発業	1	151	—	—	1	50	2	201
専門サービス業	1	9	1	6	6	322	8	337
事業支援サービス業	1	22,784	—	—	1	7,325	2	30,109
貸貸業；不動産を除く	2	1,119	—	—	—	—	2	1,119
教育サービス業	1	1,104	1	943	1	0	3	2,048
個人および消費用品修 理業	—	—	0	78	1	791	1	869

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

表 2：韓国の業種別対インド直接投資（2021～2023 年）（単位：社、1,000 ドル）

業種	2021 年		2022 年		2023 年		2021～2023 年合計	
	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額	新規法人 数	投資金額
合計	56	343,381	60	371,248	74	452,919	190	1,167,548

注 1：「－」は、実績なし。

注 2：実行ベース。撤退や投資引き上げなどを反映しない。

注 3：合計欄は、公表された数値を単純に足し上げた結果。

出所：韓国輸出入銀行データベース

自動車、電子・電気、金融などに動き

ここで、主要大手企業による最近の動きを紹介する。

現代自動車

同社は、進出韓国企業の中でも最も活発にビジネスを展開してきた。2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 3 月）の現代自動車のインドでの乗用車販売台数は 61 万 4,717 台、シェアは 14.6%だ。グループ傘下にある起亜の販売実績（24 万 5,634 台、シェア 5.8%）をあわせると、20.4%に及ぶ。これは、シェア 1 位のマルチ・スズキの 41.7%に次ぐ。3 位タタ・モーターズの 13.8%を大幅に上回る（[2024 年 5 月 21 日付地域・分析レポート参照](#)）。

最近では、電気自動車（EV）にも力を入れる。販売モデルは現在の 2 車種から 2030 年には、5 車種まで拡大する予定だ。

EV 関連投資にも積極的。韓国メディアは、2023 年から 10 年間で 3 兆 2,500 億ウォン（約 3,575 億円、1 ウォン＝約 0.11 円）を投入する、と報道している（「デジタルタイムズ」2024 年 4 月 8 日電子版など）。

また、2024 年 10 月 22 日には、インド法人がインドの証券取引市場に上場（[2024 年 10 月 30 日付ビジネス短信参照](#)）。インド攻略をさらに加速している³⁰。

なお、インドには現代自動車の系列ベンダー、約 50 社が進出している。

サムスン電子

スマートフォンを中心に、ビジネスを拡大している。従来、インドでは主に中低価格帯のスマートフォンを生産・販売していた。しかし 2023 年からは、フラグシップモデル「ギャラクシーS」シリーズの生産・販売を開始。高級化戦略を推進していることがわかる。

積極的なビジネス展開は、マーケットシェアからも確認できる。各種市場調査会社の発表によると、同社は 2023 年のインドのスマートフォン市場で 6 年ぶりにシェア 1 位になった。

インドでの生産拠点も拡張。その結果、サムスン電子の世界のスマートフォン出荷の約 3 分

³⁰ インド証券市場では過去最大規模の新規株式公開（IPO）。外資系完成車メーカーとしてのインド証券市場への上場は、マルチ・スズキに次ぐ 2 社目。

の1が当地生産になった³¹。

ちなみに、同社主力ビジネスの1つが半導体だ。当該分野では、インドに2つの研究開発（R&D）拠点を設立している。もっとも、現地有識者などの見解によると、生産拠点の立ち上げには慎重姿勢をとっている模様。

LG 電子

洗濯機、冷蔵庫、エアコン、テレビなど、白物家電を中心にビジネスを展開中。最近は、特にプレミアム家電に力を入れている。

2025 年中に、インド法人を上場する計画だ。

ロッテ・グループ

ロッテウェルフード³²は 2023 年 1 月、地場企業ハブモア・アイスクリーム（Havmor Ice Cream、氷菓製造³³）社に、45 億ルピー（約 80 億円、1 ルピー＝約 1.8 円）を投資。工場を増設した。

2023 年 10 月にはチョコパイ類の工場増設（300 億ウォン）、2024 年 2 月にはステッキ菓子類（商品名：ペペロ）の工場新設（330 億ウォン）も発表している。特にステッキ菓子類について、海外で工場を設けるのは世界初になる。

さらに 2024 年 8 月、ロッテ・インドシアとハブモアの合併を決定。「ワン・インドシア」でのシナジー効果を期待している。

金融業

先述のとおり、金融業は近年、特に伸びの目立った業種だ。

目下、韓国の 5 大都市銀行（KB、新韓、ハナ、ウリ、NH）すべてがインドに支店を設立し、営業している。「グッドモーニング経済新聞」（2024 年 5 月 1 日付電子版）によると、5 大都市銀行は 2024 年中に 6 支店を増設。合計 19 支店になると見込んでいる。

韓国企業のインド進出支援はもちろん、当地金融市場の成長性を視野に入れた結果と言え

³¹ 約 3 億台の出荷のうち、1 億 2,000 万台。

³² ロッテ・グループの製菓関連会社。2023 年のロッテ製菓とロッテフーズの合併により、ロッテウェルフードに社名変更。インドには 2004 年、地場企業のパリス（Parrys、製菓）を買収し、ロッテ・インドシアを設立。

³³ 2017 年 12 月、ロッテ製菓（当時）が 100 億ルピーを出資。

るだろう。

内需狙いだけでなく、代替生産地としても進出意義

ここまで見たとおり、韓国企業はインドで活発にビジネス展開している。その一方で、事業を運営する上での課題も多い。韓国貿易協会のアンケート調査³⁴では、多くの企業が「複雑な行政手続き」(20.1%)、「政策一貫性の欠如」(15.2%)、「租税制度の不透明性」(13.1%)など、制度的な要因が挙げた。

そのほか、(1)労働争議に対する懸念、(2)競合相手の台頭、(3)進出歴の浅さなどの課題にも、直面している。このうち(1)は、韓国系企業でも実際に発生したことがある ([2024年9月26日付ビジネス短信参照](#))。また(2)の一例として、サムスン電子が iPhone の市場攻勢を懸念している。一般的に、金融分野で日系・欧米系より進出が遅れたというのが、(3)の例と言えるだろう。

なお韓国貿易協会は、既述のアンケート調査で「インドが中国を代替する『世界の工場』に浮上する時点」についても問いを設けた。この設問に対し、46.5%が「3～5年」、29.9%が「5～10年」と回答している³⁵。こうしてみると、インド進出の意義は必ずしも、内需消費市場の確保だけにあるわけではない。米中対立により、中国からの生産移管も活発になると見ていることが読み取れる。今後多少の時間を要するにしてもだ。

インドは、今や世界で残り少ない「チャンス之地」だ。このことは誰も否定できないだろう。ただし、現地でヒアリングしてみても、外資系中堅・中小企業にとって、当地進出は決して容易ではないという声をよく聞く。今後、急変する世界情勢の中、各国の対インド政策の変化なども注目点と言えるだろう。

(ソウル事務所 李海昌)

³⁴ インドに進出した韓国企業を対象に、2024年4月16日～5月1日に実施したアンケート調査。回答企業数は157社。ちなみに、進出目的を尋ねた設問に対する回答は、「インド内需販売」が77%、「韓国への輸出」9%、「第三国輸出」3%、「内需＋輸出」11%だった。

³⁵ その他の回答は、「すでに浮上」7.6%、「3年以内」14.0%、「浮上できない」1.9%だった。

韓国化粧品大手コスマックス、OEM・ODM 戦略で海外進出を加速

2025 年 4 月 10 日

近年、「K ビューティー」と呼ばれる韓国産化粧・美容製品が世界的な人気を博している（[2024 年 7 月 22 日付地域・分析レポート参照](#)）。韓国産業通商資源部が 2025 年 1 月に発表した 2024 年の K ビューティー輸出額は 100 億ドルを突破した。特に、委託者から受注を受けて生産を行う OEM・ODM 企業³⁶が、韓国の化粧品業界において著しい成長を見せている。化粧品・ビューティー関連専門メディアのコスインコリアによると、韓国国内の OEM・ODM 関連企業 108 社の総売上高は、2021 年から 2023 年までの 3 年間、毎年増加し、2023 年は前年比 13.5% 増の 8 兆 6,695 億ウォン（約 8,670 億、1 ウォン＝約 0.10 円）だった。その中でも、韓国を代表する OEM・ODM 企業の大手 3 社である、コスマックス、韓国コルマー、コスメカコリアが国内化粧品市場シェアの 4 割を占めている。

本稿は、本特集「[韓国企業の海外展開の今と新たな挑戦](#)」の一環として、韓国化粧品市場を牽引するコスマックス・コミュニケーション室の徐允源（ソ・ユンウォン）部長へのヒアリングをもとに、韓国本社の海外戦略における成功事例や日本での事業展開、世界のサプライチェーンが再編される中での懸念などについて概観する（取材日：2025 年 1 月）。

顧客ニーズに沿って展開する、独自の ODM・OEM・OBM 事業

質問：

コスマックスの企業概要と事業戦略は。

答え：

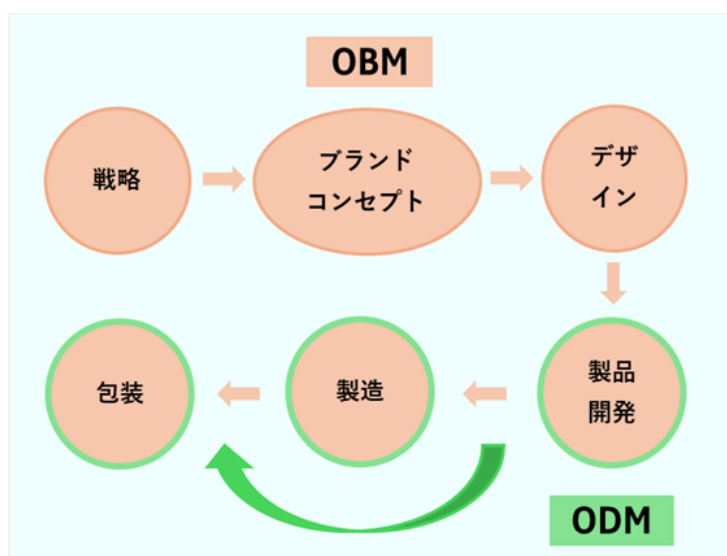
当社は 1992 年の設立以降、韓国国内化粧品の OEM・ODM・OBM（Original Brand Manufacturing）企業として成長を続け、現在は化粧品ほか医薬品、健康機能食品、ペット向け製品などのビジネスを展開している。2024 年のグループ全体の売上高は約 3 兆 400 億ウォンで、その中でも化粧品部門が約 2 兆 1,661 億ウォンと全体の 3 分の 2 以上を占めた。なお、工場別年産能力については、中国が最も多く、COSMAX CHINA および COSMAX GUANGZHOU が合わせて 15 億 8,000 万個となった。次いで、COSMAX（韓国法人）が

³⁶ OEM とは、Original Equipment Manufacturing または Original Equipment Manufacturer の略語で、委託者のブランドで製品を生産すること、または生産するメーカーを指す。また、ODM とは、Original Design Manufacturing の略語で、委託者のブランドで製品を設計・生産することを指す。生産コスト削減のために、製品またはその部品を他の国内企業や海外企業などに委託して、販売に必要な最小限の数量の製品供給を受けることにより、委託者である企業は大きなメリットを享受できる。

8億6,000万個、COSMAX USAが2億8,000万個、COSMAX INDONESIAが2億5,000万個、COSMAX THAILANDが1億5,000万個で、中国市場ほか北米・東南アジア地域での生産に力を入れている。日本市場への参入は他国・地域と比較すると現在は規模が小さいが、今後さらなる拡大を図る予定だ。

当社が成功しているのは、OEM・ODMのほか、OBMでも事業を行っており、顧客の希望に沿った柔軟な対応ができるからだ。OBMとは、「顧客ブランドの商品開発からマーケティングまで一気通貫で受託する事業形態」を指す。つまり、「マーケット調査→戦略策定→ブランドコンセプト→デザイン→製品開発→製造→包装」という商品開発のすべての工程を一括して顧客に提案できる。OBMでは、ODMより委託の範囲が広く、顧客は資金と販売ネットワークがあれば、自分のブランドの化粧品を市場に出せる（図参照）。また、同社のODMでは、自社開発した「スマート調色AI（人工知能）システム」が化粧品ブランドの醸成からデータ処理、研究開発まで一括して行うため、顧客が製造・人件費などを削減できるという利点がある。

図：コスマックス独自の OBM ならびに ODM の工程



出所：当社プレスリリースを基にジェトロ作成

消費を牽引する Z 世代に焦点を当てた海外進出戦略と日本市場への参入

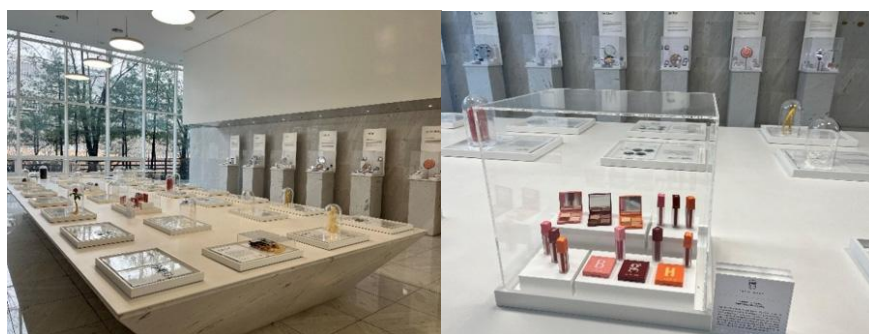
質問:

コスマックスの海外輸出戦略と日本市場での狙いとは。

答え:

当社調べでは、2023～2024 年の日本、米国における化粧品輸入額は韓国がフランスを上回り 1 位だった。なお、韓国化粧品全体の輸出額のうち、20%をコスマックスが占めている。

そのほか、当社は、特に中国事業が長年、好調だ。その理由として、「現地化」を意識していることが挙げられる ([2025 年 1 月 20 日付地域・分析レポート参照](#))。「現地化」とは、中国企業になりきることを意味する。中国に進出して 20 年以上経つが、「Made in Shanghai」などを強調するほか、現地の化粧品会社や消費者と一緒に成長するということをモットーに事業を展開してきた。現地法人では、現地従業員を積極的に雇用し、中国からの輸出に頼らない内需型の事業形態を形成してきた。また、中国の Z 世代（中国では、一般的に 1995～2009 年生まれの若者を指す）の嗜好（しこう）に合わせたマーケティング戦略を意識している。その結果、彼らは中国独自の SNS「WEIBO（ウェイボー）」で、当社が手掛けた商品を「コスマックスが作った化粧品」と投稿してくれるようになった。これは、中国での当社のブランド力醸成が成功した例といえるだろう。ほかにも、中国の文化的な好みの傾向をリサーチし、例えばリップスティックの形を独特なうねりがあるものにするなど、商品のコンセプトを中国の人々が好むものにするよう徹底した。



コスマックス本社に展示されている化粧品（ジェトロ撮影）

各国・地域の消費者が好むコンセプトに沿った市場リサーチ・商品開発を意識すると同時に、気候に合わせた商品の開発も徹底している。例えば、インドネシアなどでは、油の多い料理が多いからこそ、光沢のあるリップスティックではなく、マットタイプ（光沢感がなく、反

射しない素材・質感を指す) のリップスティックを販売している。その国・地域の文化や気候に沿った商品開発戦略は必要不可欠だ。

また、当社は、日本での化粧品市場攻略も加速させている。現に COSMAX JAPAN の 2024 年の売上高は前年比 4.12 倍の 48 億 5,626 万ウォンと、大幅に増加した。日本市場参入時には、Z 世代向けの商品開発・パッケージ・SNS 誘導戦略を心掛けている。具体的には、Z 世代が SNS などに掲載するために望む化粧品自体のかわいらしさやパッケージの見目の良さを意識しながら商品を開発する。彼らが商品の違うカラーが欲しい、などと SNS でつぶやいた際には、3~6 カ月で新たに商品をリリースしている。SNS の普及により化粧品においても流行の移り変わりが激しい中、韓国ならではの「パルリパルリ (早く早く)」文化の強みを生かした戦略が功を奏していると考ええる。この点は、M 世代(1981~1996 年生まれ) をターゲットにした、質が高く、ある程度高額かつ開発に一定の期間を要する日本産高級化粧品ブランドとの違いといえよう。素材の良さに集中することも重要ではあるが、開発コストとスピード感との兼ね合いを見つつバランスをとることに我々は重きを置いている。

サプライチェーン再編による化粧品業界への影響、中国は「国潮」が強まる恐れあり

質問:

第 2 次トランプ米政権発足による影響と今後の各国・地域への事業展開見通しについてどう考えているか。

答え:

第 2 次トランプ政権発足により、グローバルサプライチェーン・輸出構造の変化が起こることは間違いないが、K ビューティーは従来から政治による影響が少ない業界・分野だ。今後は、為替レートの変化が重要だろう。製品の原材料の輸入時の価格が上がる可能性があるため、製品自体の価格も上昇し、消費が減る恐れがある。

現在、原材料の輸入は主に中国や日本から行っているが、インドネシアからの輸入も検討しており、新たなグローバルサプライチェーン構築の一環になることを期待している。

中国事業は、米中対立激化の影響が予測され、今以上に「国潮〔中国発の潮流(ブーム)を指す〕」が深化する恐れや、10~20 年後には現地企業の技術力の台頭に悩まされる可能性がある。今後は上海市に新たな R&D (研究開発) 施設を建設し、現地事業および製品への投資を積極的に行っていく所存だ。

(調査部中国北アジア課 益森有祐実)

海外資源確保を急ぐ韓国企業（1） 政府、企業の資源調達を支援

2024 年 8 月 13 日

近年、経済安全保障の観点からサプライチェーン（供給網）強靱（きょうじん）化の必要性が指摘されるようになってきている。その背景にあるのは、米中対立や、新型コロナウイルス禍、ロシアのウクライナ侵攻などの問題だ。これらは、韓国にも当てはまる。

韓国は生産に必要な資源の多くを海外に依存している。その中には特定国に大きく依存するケースが少なくない。そのため、韓国政府・企業は、資源の調達先多様化や、出資などによる資源確保を急いでいる。現在、特に関心が高いのが二次電池（リチウムイオン電池）原料や半導体原料だ。本稿では、このうち前者について、韓国政府の企業に対する支援策や、韓国企業の海外資源確保に向けた取り組みを中心に紹介する。

このテーマに関連した過去の地域・分析レポートとして、2023 年に掲載した「[韓国政府、二次電池のサプライチェーン強靱化を目指す](#)」「[原料の脱中国依存を模索](#)」がある。本稿では、その後約 1 年間の動きをフォローするとともに、取り上げる韓国企業を大幅に増やした。

記事は、2 回に分けて記述する。1 回目は、尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権の海外資源開発政策を中心に概観する。続く 2 回目は、韓国の主要な二次電池企業、同材料企業、総合商社の海外資源確保に向けた取り組みを概観する（後編「[脱「中国依存」を推進](#)」参照）。

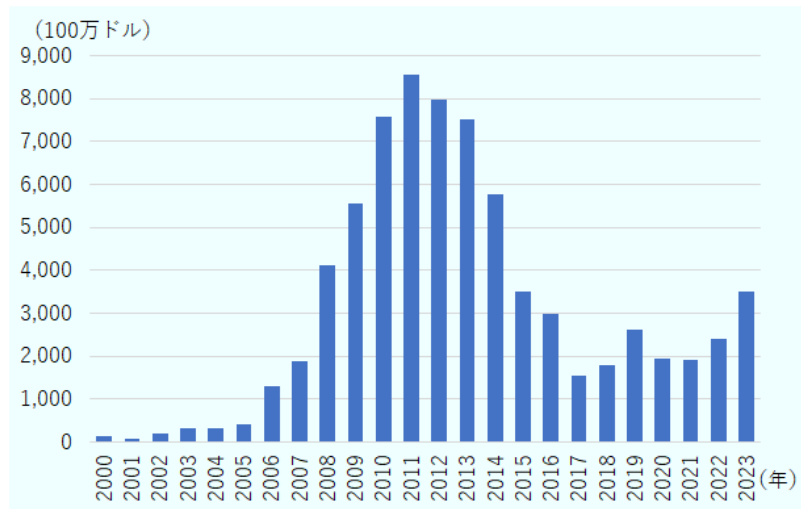
減少続いた鉱業分野の対外直接投資が、足元で反転

まず、韓国の直接投資統計をみてみよう。韓国の鉱業分野の対外直接投資は、2000 年代後半から 2010 年代初頭にかけて世界的な資源ブームに乗って急増した。しかし、2011 年（85 億 4,906 万ドル）をピークに急減している（図）。急減した理由として、(1)原油価格の下落、(2)資源開発に否定的な国内世論、(3)それを受けた政府予算額の大幅縮小、などが挙げられる。海外資源開発ブーム当時は、韓国石油公社や韓国鉱物資源公社（現・韓国鉱害鉱物公社）などの公的機関が大規模に投資した。しかし、投資回収が不調で、最終的に莫大（ばくだい）な損失の計上を余儀なくされてしまった。(2)は、これに起因する。さらに、その結果として、韓国石油公社の油田開発への出資規模縮小、韓国鉱物資源公社の資源開発事業中止につながった。

その後しばらく、鉱業分野の対外直接投資は停滞し続けた。しかし、2021 年を底にして反転し、直近の 2023 年は 2015 年とほぼ同じ水準にまで回復した。このように、大きく落ち込んでいた韓国の鉱業分野の対外直接投資は近年、徐々に回復しつつある。

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

図：韓国の鉱業分野の対外直接投資の推移（実行ベース）



出所：韓国輸出入銀行データベース

もっとも、韓国経済界からは、まだ不十分という危機意識が聞こえてくる。例えば、韓国で代表的な経済団体の1つ、韓国経済人協会（旧・全国経済人連合会）は2024年5月28日、「データでみる重要鉱物³⁷確保現況」を発表した。同協会は、重要鉱物7品目（銅、亜鉛、鉛、鉄鉱石、ニッケル、リチウム、コバルト）について、(1)世界で韓国企業が持ち分を保有している鉱山数が、米国、中国、日本などに比べてかなり少ない³⁸、(2)韓国の帰属生産量³⁹が全世界の鉱物生産量に占める割合は7品目いずれも1%以下、と指摘した。その上で、同協会は「重要鉱物は経済安保に結びついている。国家戦略の観点から、海外の鉱山の持分を増やし、官民の協力を強化すべき」と提言した。

メディアも危機意識を共有する。例えば、経済紙「イーデーリー」は社説（2024年5月29日）で「重要鉱物の供給網が貧弱なのは『失われた資源開発10年』の結果」「コロナ禍以降、（中略）世界の供給網のリスク要因が大きくなっている。賦存資源が貧弱な韓国の企業は、必要な量を輸入するしかない。今の構造では、韓国が第4次産業革命を成し遂げ、新産

³⁷ 韓国語の原文を漢字表記すると「核心鉱物」となる。

³⁸ 韓国企業が持ち分を保有している鉱山は36カ所。対して、米国は1,976カ所、中国1,992カ所、日本134カ所。

³⁹ 韓国の帰属生産量は、「韓国企業が持ち分を保有する36鉱山それぞれの生産量×韓国企業の持ち分率」の合計値。

業の強国として浮上するのは難しい。供給網リスクを減らさなければならない」と警鐘を鳴らしている。

現政権は海外資源確保に積極的姿勢

韓国政府も同様の考えだ。このことは、尹政権発足から間もない 2022 年 7 月に発表された「尹錫悦政権の 120 大政課題」からも読み取ることができる。海外での資源確保について、国政課題の 21 番目として「エネルギー安保確立および新産業・新市場の創出」を挙げた。その中で、具体的に「民間中心で海外資源産業エコシステムを回復」することを明記し、海外で資源確保に積極的に取り組む姿勢を示した。

尹政権の海外資源確保に関する一連の取り組みを整理した（表 1 参照）。

法的枠組みとしては、「経済安保のための供給網安定化支援基本法」を 2023 年 12 月 26 日に制定し、2024 年 6 月 27 日に施行した（[2023 年 12 月 13 日付ビジネス短信参照](#)）。同法の施行を受け、早速、政府の各部長官（日本の各省大臣に相当）や学識経験者などをメンバーとする「供給網安定化委員会」を発足させた。また、従来の政府中心で運用していた早期警報システム（EWS）を民間部門などに拡張する。さらに、「供給網安定化基金」を設立し、関係企業を支援することとなった。次いで 2024 年 2 月 6 日に「国家資源安保特別法」を制定した（[2024 年 1 月 17 日付ビジネス短信参照](#)）。これは「核心資源」（石油、天然ガス、石炭、ウラニウム、重要鉱物など）に関して、韓国企業が(1)海外生産企業に資本参加する場合や、(2)備蓄を拡大する場合、(3)代替財を開発する場合などに、政府が支援するための根拠法となる。施行日は制定から 1 年後の 2025 年 2 月 7 日だ。

一方、政策面では、前述の「120 大政課題」を含め、終始一貫して、企業の海外資源獲得を支援する姿勢を取ってきた。その背景には、政権の危機感がある。危機感をここまで深めたのは、以下のような問題に直面してきたからだ。

- 新型コロナウイルス感染拡大時、サプライチェーンの断絶に見舞われた（例えば、ワイヤハーネスや尿素の中国からの輸入が滞った）。
- 米中対立の激化により、サプライチェーンの見直しが必要になった。また、特に二次電池は、鉱物資源の需要が世界的に増加する一方で、資源賦存が特定国に偏重しているため、サプライチェーン断絶のリスクが高まった。
- 中国が黒鉛の一部品目の輸出管理を強化する措置を取った。

表 1：資源確保に向けた尹政権の主な取り組み

年月日	取り組み
2022 年 7 月 27 日	「尹錫悦政権の 120 大政課題」を発表 120 に及ぶ課題の 1 つに「エネルギー安保確立および新産業・新市場の創出」を挙げ、「民間中心で海外資源産業エコシステムを回復」することを明記した。
2022 年 8 月 31 日	資源に関連する公的機関の財務を改善するため、「財政健全化計画」を策定。 対象は、韓国石油公社、韓国ガス公社、大韓石炭公社、韓国鉱害鉱業公団など。
2022 年 12 月 29 日	「金属（非鉄・希少）総合備蓄計画」を策定・発表 レアメタル備蓄を拡大する。供給不足時の対応体制を強化する。
2023 年 2 月 27 日	「先端産業グローバル跳躍のための重要鉱物確保戦略」を発表 - 重要鉱物 33 品目を選定し、そのうち、半導体・二次電池などのサプライチェーン強靱化に必要な 10 品目を集中管理する。 - 供給不足時の早期警報システムを構築する。備蓄を拡大し、国際協力・再資源化・技術開発を推進するのが狙い。
2023 年 4 月 27 日	「第 15 回長期天然ガス需給計画（2023 年～2036 年）」を公告
2023 年 6 月 20 日	「素材・部品・装置産業競争力強化および供給網安定化のための特別措置法」を改正（同年 12 月 21 日施行） 法律名に「供給網安定化」を追加した。サプライチェーン強靱化に焦点を置く狙い。

表 1：資源確保に向けた尹政権の主な取り組み

年月日	取り組み
	・ 特定国からの輸入依存度が高い品目などを「素材・部品・装備供給網安定品目」に選定、重点的に支援する。
2023 年 11 月 28 日	「重要鉱物供給網強化のための再資源化ロードマップ」を発表 ・ 再資源化産業を育成することを通じ、重要鉱物などのサプライチェーン強靱化基盤を構築する。
2023 年 12 月 13 日	「産業供給網 3050 戦略」を発表 ・ 合計 185 品目〔二次電池 19 品目（人造・天然黒鉛など）、半導体 17 品目を含む〕に及ぶ「供給網安定品目」について、特定国への依存度を 2022 年平均 70%から 2030 年までに 50%以下に引き下げる狙い。 ・ 特に海外で資源を確保する上では、資源保有国と協力する上での基盤を拡充し、民間プロジェクトを支援する。
2023 年 12 月 26 日	「経済安保のための供給網安定化支援基本法」を制定（2024 年 6 月 27 日施行） ・ 供給網安定化委員会を設置する。これにより、サプライチェーン管理を全政府レベルに拡大・強化する。 ・ 経済安全保障品目を指定、早期警報システム（EWS）を運営する。危機対策本部を設置する。 ・ 供給網安定化基金（5 兆ウォン）を韓国輸出入銀行に設立する。経済安全保障品目の需給安定化に寄与する企業に優遇金利を適用する。
2024 年 2 月 6 日	「国家資源安保特別法」を制定（2025 年 2 月 7 日施行） ・ 石油、天然ガス、石炭、ウランウム、重要鉱物などを「核心資源」に指定する。 ・ 資源安全保障コントロールタワーを構築する。

表 1：資源確保に向けた尹政権の主な取り組み	
年月日	取り組み
	「核心資源」について、海外生産企業への資本参加、備蓄拡大、代替財開発などを進める韓国企業を支援するための根拠法として、整備する。 - 緊急時における海外開発資源の国内導入命令、備蓄資源放出などを実施する。
2024 年 3 月 21 日	「民官協力海外資源開発推進戦略」を発表 海外資源開発を活性化するために、基本戦略と推進課題を提示した。
2024 年 6 月 27 日	「経済安保のための供給網安定化支援基本法」を施行 「供給網安定化推進戦略」を発表 - 同戦略の中で、海外での重要鉱物確保について、(1)海外子会社を通じて海外資源を取得する場合の投資税額控除支援の要件を緩和すること、(2)鉱山開発持分投資などに対して「供給網安定化基金」に基づく支援を推進すること、を規定した。 「供給網安定化委員会」が発足した。

注：1 ウォン＝約 0.11 円（2024 年 7 月末時点）。

出所：各種韓国政府発表資料を基に作成

直近では、産業通商資源部（日本の経済産業省に相当）が 2024 年 3 月 21 日、「民官協力海外資源開発推進戦略」を発表した。同部は策定の理由として、(1)韓国はエネルギー・天然資源需要の 90%以上を海外に依存し、海外リスク要因に脆弱（ぜいじゃく）、(2)ロシアのウクライナ侵攻や資源保有国による資源の「武器化」などで、世界のサプライチェーンの不確実性が増大している、(3)電気自動車（EV）、二次電池など需要拡大により、重要鉱物（リチウム、コバルト、ニッケル、希土類など）の需要拡大が続く見通しになっている、といった点を挙げた。

その上で、同戦略は「民間主導の資源開発・産業エコシステム活性化」「国家資源安保機能強化」「政策の一貫性確保」の 3 点を基本軸とし、8 項目の推進課題を示している（表 2）。狙いは、民間主導の海外資源開発を通じ、重要鉱物のサプライチェーンを強靱化することだ。

ちなみに、「国内資源開発活性化」のうち「東海岸の沖合を中心にした資源探査・ボーリングを実施」について、6 月 3 日に尹大統領が「韓国南東部の慶尚北道浦項市沖に、最大 140 億バレルの石油・天然ガスが埋蔵されている可能性が高い」と明らかにしている。今後、試掘作業に着手する予定だ。

表 2：「民官協力海外資源開発推進戦略」における 8 項目の推進課題	
項目	内容（主要例）
財政支援の拡大	- 公的機関の油田開発出資を支援。 - 民間・公的機関の共同探査支援事業を新設。
税制支援の強化	- 鉱業権取得のための投資に対する税額控除制度を再導入。 - 重要鉱物の供給に関連し、製錬・精錬・再資源化技術に対する投資について税額控除を拡大。
人材養成プログラムの新設	- 資源開発技術教育大学を指定。学部・大学院を統合的に支援する。 - 企業在職者の実務教育を拡大。
技術開発拡大	- 重要鉱物の特性に合わせ、技術開発を支援。 - 既存の資源開発技術にビッグデータ、クラウド、AIなどを融合。技術を高度化。
国内資源開発の活性化	- 東海岸の沖合を中心に、資源探査・ボーリングを実施。 - 有望地域で公的機関の調査を先行。その後、民間のボーリングを実施することで、民間中心の鉱山開発を推進。

表 2：「民官協力海外資源開発推進戦略」における 8 項目の推進課題

項目	内容（主要例）
資源外交の強化	- 資源国と協力了解覚書（MOU）を締結。こうした取り組みを通じて、民間企業の長期供給契約、油田・ガス田・鉱山確保などを支援。 - これまでの MOU 締結実績は、以下のとおり：(1) オーストラリア（重要鉱物協力実務グループ新設、2021 年 12 月）、(2) インドネシア（企業間重要鉱物事業支援協力、2022 年 2 月）、(3) ベトナム（重要鉱物の探査・開発・加工協力、2022 年 12 月）、(4) モンゴル（レアメタル協力委員会の設立・運営、2023 年 2 月）、(5) カナダ（BtoB、GtoG の協力体制構築、2023 年 5 月）。
公的機関の役割強化	- 民間の資源開発投資に対する人的・情報・技術支援を強化。 - 供給不足時の対応のための主要な資源の戦略備蓄を強化。
法的・制度的基盤の整備	「国家資源安保特別法」に基づく国家資源安保体制を構築。 - 一貫性のある資源開発政策を推進。

出所：産業通商資源部「民官協力海外資源開発推進戦略」（2024 年 3 月 21 日）を基に作成

（調査部中国北アジア課 百本和弘）

海外資源確保を急ぐ韓国企業（2） 脱「中国依存」を推進

2024 年 8 月 13 日

本稿では、韓国政府や企業の海外資源確保に向けた動きなどを中心に紹介する。1 回目の前編では、尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権の海外資源確保に向けた取り組みを紹介した（前編「[韓国政府、企業の資源調達を支援](#)」参照）。2 回目の後編では、韓国の二次電池（リチウムイオン電池）や同材料を扱う企業の海外資源確保に向けた取り組みを中心にみていく。

海外資源確保の焦点は、電池原料と半導体原料に

「海外資源確保」という場合、確保の対象になる資源は原油、天然ガス、石炭、各種鉱物などさまざま。韓国では現在、その中でも特に、二次電池や半導体の原料になる鉱物資源に焦点が当てられている。

1 回目で述べたように、産業通商資源部（日本の経済産業省に相当）は 2024 年 3 月 21 日、「民官協力海外資源開発推進戦略」を発表した。この戦略では、海外で資源開発を進めるべき個別品目の例として、リチウム、コバルト、ニッケル、希土類を挙げた。また、同部はこれに先立つ 2023 年 2 月 27 日、「先端産業グローバル強国躍進のための重要鉱物確保戦略」を発表した。その中で、経済安全保障の観点で管理が必要な重要鉱物 33 品目を選定した上で、特に重要な 10 品目を「戦略重要鉱物」として集中管理する方針を打ち出した。具体的には、(1)リチウム、(2)ニッケル、(3)コバルト、(4)マンガン、(5)黒鉛、希土類 5 品目（(6)セリウム、(7)ランタン、(8)ネオジム、(9)ジスプロシウム、(10)テルビウム）で、いずれも、二次電池・半導体の原料だった。

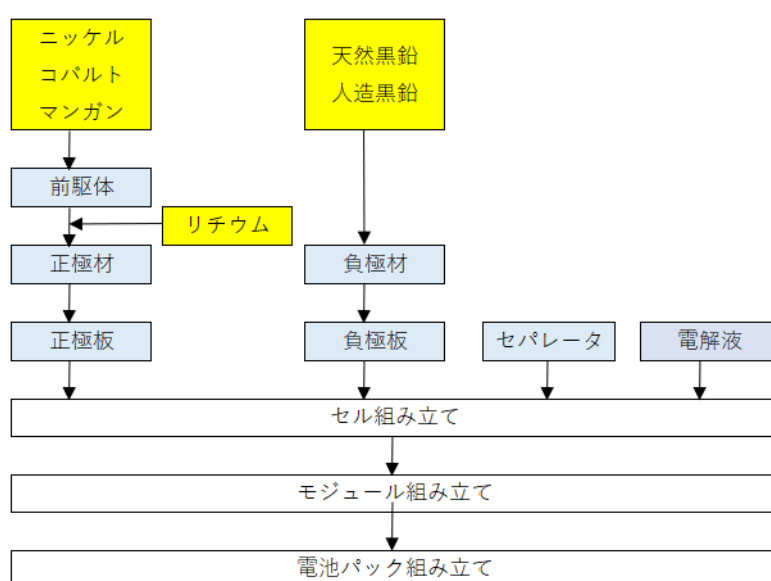
電池原料と半導体原料はいずれも重要だ。しかし、あえていうと、現時点では特に前者に焦点が当てられているようだ。米国のインフレ削減法（IRA）や、中国による輸出管理強化措置（黒鉛の一部品目）と、より関係が深いためだ。そこで、ここでは電池原料を中心に、韓国企業の最近の取り組みについて整理する。

二次電池の生産プロセスを簡潔に示すと、図のとおり。韓国企業は正極材、セパレーター、電解液の生産以降の工程では競争力が強い。その半面で、(1)正極材生産に必要な前駆体、(2)前駆体原料のニッケル・コバルト・マンガン、リチウム、(3)負極材生産に必要な黒鉛については、輸入に大きく依存してきた。しかもその輸入元は、中国が中心だった。こうした重要品目の原材料を特定国に過度に依存することは、サプライチェーンの脆弱（ぜいじゃく）性につながる。さらに、米国市場では IRA の規定により、中国などの「懸念される外国の事業体（FEOC）」が抽出・処理した重要鉱物を使用して二次電池を製造した場合、それを

搭載した電気自動車（EV）は、購入者が税額控除を受けられる対象から除外されてしまう。

こうしたことから、韓国企業としては、重要鉱物などの中国依存度を引き下げる必要がある。そのため、さまざまな取り組みをしてきたところだ。具体的には、(1)中国以外の海外での重要鉱物の確保、(2)韓国国内での生産やリサイクルによる国内調達拡大、(3)代替原料の開発などだ。

図：二次電池の主な生産プロセス



注：本稿では便宜上、黄色を「電池原料」、水色を「電池材料」と呼称する。

出所：各種資料を基に作成

この記事では、2023年1月以降の主要韓国企業の取り組みについて、各社のプレスリリースに基づいて整理する。対象は電池原料や前駆体を巡る内容に限定し、それより下流工程に当たる正極材・負極材の生産などには言及しない。取り上げる韓国企業は、次のとおりだ。

- 二次電池メーカー⁴⁰：(1) LG エナジーソリューション、(2) SK オン
- 特に電池材料事業に注力している企業グループ：(3)ポスコ・グループ、(4)エコプロ・グループ

⁴⁰ 韓国の3大二次電池メーカーのうちサムスンSDIは、取り上げるべきプレスリリースがなかったため対象外とした。

- 総合商社⁴¹：(5) LX インターナショナル
- 電池材料メーカー⁴²：(6) LG 化学、(7) SKC、(8) LS・L&F バッテリーソリューション、(9)高麗亜鉛、(10)ロッテエナジーマテリアルズ、(11)コスモ化学

表 2～表 5 では、各社の電池原料確保の動きを幅広く整理している。本文ではそのうち、海外での電池原料確保の取り組みを中心に言及する。

EV 市場鈍化の中でも、海外池原料確保の動き

韓国の主要な二次電池メーカー、同材料メーカー、総合商社の電池原料などの確保に向けた動きを総括すると、各社の傾向はかなり共通しているようだ。

最近、世界の EV 市場の伸びが鈍化している。加えて、11 月の米国大統領選挙を前に、事業環境に不透明感も漂っている。そのため、韓国メディア報道によると、韓国の二次電池企業の中で、米国での二次電池工場建設を一時中断する動きが出ている。そのような中でも、韓国企業が海外で電池原料を確保する計画に大幅な見直しはないようだ。例えば、ポスコホールディングは『『キャズム』(EV の本格的な普及期を前にした一時的な需要停滞)を市場先取りのための足場固めの機会と捉え、チリやアルゼンチンなど南米の塩湖と北米、オーストラリアの鉱山・資源会社との協業など、優良資源に対する投資案を確定した」(2024 年 7 月 2 日付プレスリリース)と述べている。

また、(1)電池材料から正極材・負極材まで、一連の生産の流れをグループ内で内製化しようとしていること、(2)サプライチェーンの強靱(きょうじん)化を図ろうとしていること、も共通している。

各社とも、狙いは電池材料の中国依存度を低めることにある。この点で、企業ごとの傾向の差はあまりない。中国以外を中心に、電池材料の確保に向けて動いている(表 1)。具体的には、(1)リチウムは米国やカナダ、チリ、アルゼンチン、オーストラリア、モロッコで、(2)ニッケルはインドネシアで、(3)黒鉛は米国、マダガスカル、タンザニアで、動きが集中している。また、IRA との関係もあり、米国や、米国と自由貿易協定(FTA)を締結している国(カナダ、チリ、オーストラリアなど)での動きが目立つ。ただし、それが全てかということ、そうでもない。インドネシア(ニッケル)、アルゼンチン(リチウム)など、米国と FTA を締結していない国で電池原料を確保する動きもみられる。特にインドネシアでは、現代自動車が EV を、同社と LG エナジーソリューションの合併で二次電池を、それぞれ生産し始め

⁴¹ そのほか、総合商社として SK ネットワークス、サムスン物産があるが、同様の理由により対象外とした。

⁴² 電池材料メーカーとして L&F、コスモ新素材などがあるが、同様の理由により対象外とした。

ている。現地でニッケルを確保することにより、電池原料から EV まで、現地で一貫供給・生産する体制が整うことになる。

表 1：電池原料を確保する韓国企業の取り組み（国別／2023 年 1 月～24 年 7 月中旬）

国名	企業名	発表 年月日	概要
米国	LG エナジーソ リューション	2023 年 6 月 7 日	テキサス州に人造黒鉛工場を有するオーストラリアのノボニクスと、人造黒鉛共同開発契約・戦略的投資契約を締結。
	SK オン	2023 年 5 月 3 日	ウェストウオーター・リソーシズと、負極材の共同開発協約を締結。
		2024 年 2 月 12 日	ウェストウオーター・リソーシズから米国産天然黒鉛の供給を受ける内容で、供給契約を締結。
		2024 年 6 月 26 日	エクソンモービルと、アーカンソー州のリチウム塩湖で抽出したリチウムを供給する内容で MOU（了解覚書）を締結。
	ポスコホールディングス	2023 年 2 月 14 日	オーストラリアのジンダリー・リソーシズと、米国のリチウム粘土鉱床の共同研究・事業協力に関する MOU を締結。
	エコプロイノベーション	2023 年 11 月 1 日	ネバダ州の鉱山を保有するオーストラリアのアイオニアと業務提携。リチウム・クレイ（粘土）を採掘予定。
カナダ	LG エナジーソ リューション	2023 年 5 月 19 日	カナダでリチウム鉱山を運営中のオーストラリアのグリーン・テクノロジー・メタルズと、リチウム精鉱供給・同社への出資（持分 7.89%）契約を締結。
	ポスコホールディングス	2024 年 11 月 8 日	アルバータ州投資庁と油田塩水リチウム資源開発協力に関する MOU を締結。
	ポスコフューチ	2023 年	ケベック州の GM との合弁会社の正極材工

表 1：電池原料を確保する韓国企業の取り組み（国別／2023 年 1 月～24 年 7 月中旬）

国名	企業名	発表 年月日	概要
	ヤーエム	6 月 2 日	場増設と前駆体工場新設を発表。
	エコプロ BM	2023 年 8 月 18 日	SK オン、フォードとの合弁でケベック州に正極材工場を建設すると発表。正極材現地生産で現地での原料確保が有利に。
	LG 化学	2023 年 2 月 17 日	米国のピードモント・リチウムとリチウム精鉱購入契約を締結。カナダ産リチウム精鉱の供給を受ける内容。
チリ	LG エナジーソリューション	2023 年 7 月 7 日	チリのリチウム大手 SQM と水酸化リチウム・炭酸リチウムを購入する契約を締結。
	ポスコホールディングス	2024 年 6 月 17 日	同社の鄭起燮（チョン・ギソプ）社長がチリ政府に対し、リチウム資源開発への関心を表明。チリ政府は、マリクンガ塩湖、アルトアンディノス塩湖に対するポスコ・グループの参加を要請。
	LS MnM	2024 年 6 月 17 日	チリのセンチネラ鉱山の銅精鉱 100 万トン（10 年間）の供給契約を締結。
アルゼンチン	ポスコホールディングス	2023 年 6 月 29 日	オンブレ・ムエルト塩湖の炭酸リチウム工場（第 2 段階）を着工。現地で生産した炭酸リチウムを水酸化リチウムに加工する工場は、2023 年上半期に韓国で着工（2025 年下半期に完工予定）。
		2024 年 6 月 17 日	同社の鄭起燮（チョン・ギソプ）社長がアルゼンチン政府に、「大規模投資に対するインセンティブ」支援対象にポスコ・グループのリチウム事業が含まれるよう要請。
オーストラリア	LG エナジーソリューション	2024 年 2 月 14 日	オーストラリアのリチウム生産企業ウェス CEF と、リチウム精鉱（水酸化リチウム・炭酸リチウムの原料）の供給契約を締結。

表 1：電池原料を確保する韓国企業の取り組み（国別／2023 年 1 月～24 年 7 月中旬）

国名	企業名	発表 年月日	概要
		2024 年 7 月 2 日	オーストラリアのイオンタウン・リソーシズと、リチウム精鉱の追加供給契約および転換社債投資契約を締結。
	LS MnM	2024 年 6 月 3 日	オーストラリアの BHP と、銅精鉱購買契約を締結。
モロッコ	LG エナジーソリューション	2023 年 4 月 5 日	モロッコでの水酸化リチウム生産について、中国の雅化集団と MOU を締結。
マダガスカル	ポスコホールディングス、ポスコインターナショナル	2023 年 9 月 4 日	カナダのネクストソース・マテリアルズと、同社が保有するマダガスカルのモロ黒鉛鉱山への共同出資に向け MOU を締結。
タンザニア	ポスコホールディングス	2023 年 9 月 4 日	タンザニアのヘマング黒鉛鉱山を保有するオーストラリアのブラックロック・マイニングと増資のための MOU を締結。
	ポスコインターナショナル	2023 年 5 月 29 日	タンザニアのオーストラリア系企業ファル・グラファイトと二次電池用天然黒鉛の長期供給契約を締結。
		2023 年 9 月 4 日	オーストラリアのブラックロック・マイニングに出資し、マヘンジ鉱山産天然黒鉛の供給契約を締結。
インドネシア	ポスコホールディングス	2023 年 2 月 24 日	中国の寧波力勤資源科技開発と、インドネシアにおけるニッケル生産相互協力に関する MOU を締結。スラウェシ島でニッケル中間財生産工場を建設する計画。
		2023 年 5 月 3 日	ニッケル精錬工場をハルマヘラ島に建設すると決定。
	エコプロ	2023 年 11 月 8 日	中国・格林美などが出資・運営する QMB に追加出資する契約書を締結。QMB から供給

表 1：電池原料を確保する韓国企業の取り組み（国別／2023 年 1 月～24 年 7 月中旬）

国名	企業名	発表 年月日	概要
			されるニッケルの量が拡大する見通し。
		2024 年 3 月 25 日	中国・格林美がインドネシアで運営中のニッケル精錬所「グリーンエコニッケル」の株式 9%を取得。エコプロマテリアルズが生産予定の前駆体向けに、ニッケルを安定的に供給する計画。
	LX インターナショナル	2023 年 11 月 7 日	スラウェシ島の AKP 鉱山（ニッケル鉱山）の株式 60%を取得し、経営権を獲得。
	LG 化学	2023 年 9 月 24 日	中国の浙江華友鈷業との合併により、ニッケル精錬工場・前駆体工場の建設を検討。この内容で、MOU を締結。
中国	LG エナジーソリューション	2023 年 8 月 8 日	浙江華友鈷業と、バッテリー・リサイクル合併企業を中国に設立する契約を締結。抽出した重要鉱物は正極材生産過程を経て、LG エナジーソリューションの南京工場に供給。

注：概要のより詳細な内容は表 2～表 5 を参照。

出所：表 2～表 5 を基に作成。原資料は各社プレスリリース

なお、前駆体では、電池材料と異なり、中国から他国に輸入先をシフトする動きはみられない。代えて、中国からの輸入を韓国国内生産に代替する動きが目立つ。例えばポスコフューチャーエムは、(1)前駆体の国内生産能力を現行の年産 1 万 5,000 トンから 2030 年までに同 44 万トンに拡大する、(2)前駆体の内製率を 14%から 73%に引き上げる、との計画を示した（2023 年 5 月 3 日付）。また、エコプロ・グループの会社概要資料（2023 年）によると、傘下のエコプロマテリアルズが前駆体の国内生産能力を引き上げる計画を擁している（現行の年産 5 万トンから、2026 年に 20 万トンへ）。

韓国国内で前駆体を生産する体制としては、(1)中韓合併企業を設立する、(2)韓国企業が単独生産する、2 つのタイプが見られる。

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

米国の FTA 締結国で電池原料確保を進める／LG エナジーソリューション、SK オン

二次電池で韓国トップの LG エナジーソリューションは、正極材・負極材の原料の安定確保に向け、取り組みを強化している（表 2）。

同社は 2024 年 1 月 26 日、「圧倒的競争優位のための重点推進計画」を発表した。ここでは、(1)技術リーダーシップの構築、(2)外部リスクにも揺るぎないコスト競争力の確保、(3)未来産業への準備の 3 点を挙げている。(1)は、プレミアム製品「ハイニッケル NCMA（ニッケル・コバルト・マンガン・アルミニウム）製品」の競争力強化、中国勢に後れを取っている LFP（リン酸鉄リチウムイオン電池）電池の技術開発などだ。LFP 電池については、同年 7 月 2 日にルノーから EV59 万台分の初の大受注が実現するなど、成果が出てきた。(3)は、次世代電池開発などを意味する。一方、電池原料確保は(2)の中心的手段だ。同社は「原材料の直接調達領域の拡大、技術開発による主要素材の転換、サプライチェーンへの直接投資の強化などにより、コスト競争力を高める」と説明した。

同社は 2022 年以降、中国以外の海外で電池原料を確保することに積極的だ。例えば 2022 年には、ドイツのバルカン・エナジーと水酸化リチウム供給契約を（1 月）、米国コンパス・ミネラルズと炭酸・水酸化リチウムの供給に関して MOU（了解覚書）を（6 月）、カナダの電池原料企業 3 社（エレクトラ、アバロン、スノーレーク）と、硫酸コバルト・水酸化リチウム供給に関する業務協約を（9 月）、オーストラリアのシラーと天然黒鉛供給に関して MOU を（10 月）、それぞれ締結した。2023 年以降も、米国との FTA 締結国（モロッコ、カナダ、オーストラリア、チリなど）で、電池原料を確保している。

SK オンも、中国以外からの安定的な調達確保に動いている。2019 年 12 月に、スイスの資源大手グレンコアとコバルト供給契約を締結した。また 2022 年には、オーストラリアのグローバル・リチウム・リソーシズとリチウムの安定的供給のため MOU 締結（9 月）、リチウムの安定供給目的でオーストラリアの資源開発企業レイク・リソーシズの持ち分を 10% 取得（10 月）、チリのリチウム大手 SQM とリチウム供給契約を締結（11 月）、エコプロおよび格林美（中国の前駆体メーカー）とインドネシアでニッケル中間財を生産する合弁会社設立に関して業務協約締結（11 月）した。電池原料の確保のため、矢継ぎ早に他社と協力関係を構築したかたちだ。2023 年以降も、同様の流れが続いている。同年 5 月には、米国でのサプライチェーン強靱化のため、同国のウェストウオーター・リソーシズと負極材の共同開発協約を締結。2024 年 2 月には同社から米国産天然黒鉛供給契約を、同年 6 月にはエクソンモービルと米国産リチウムの供給契約を、それぞれ締結した。同社は、米国や米国の FTA 締結国（オーストラリア、チリなど）を中心として、電池原料の確保に動いている。これは米国 IRA 対応を念頭に置いた結果と言える。このことは、エクソンモービルとの供給契約締結した際の同社プレスリリース（2024 年 6 月 26 日付）にも表れている。当該文書

では、「コア市場の北米地域で消費者の利益を保証するため、IRA の要件を満たす重要鉱物確保に今後も持続的に努力していく」とする同社副社長の発言を紹介した。

表 2：韓国の二次電池企業が電池原料などを確保する取り組み（2023 年 1 月～24 年 7 月中旬）

企業名	発表 年月日	概要
LG エナジー ソリューション	2023 年 4 月 5 日	モロッコでの水酸化リチウム生産について、中国の雅化集団と了解覚書（MOU）を締結。(1)正極材向け水酸化リチウムのサプライチェーンを強靱化し、(2)米国の IRA や EU の重要原材料法案（CRMA）に対応するのが目的。
	5 月 19 日	オーストラリアのグリーン・テクノロジー・メタルズ（カナダでリチウム鉱山を運営）と契約を締結。(1)同社からリチウム精鉱の供給を受けること、(2)同社に出資すること（持ち分 7.89%）で、北米地域で競争力のある重要鉱物を確保する。米国 IRA に対応した供給安定性と価格競争力を顧客に提供する狙い。
	6 月 7 日	オーストラリアのノボニクス（二次電池素材・製造装置製造）と、人造黒鉛共同開発契約・戦略的投資契約を締結。ノボニクスの転換社債約 3,000 万ドル分を取得する予定。ノボニクスは米国テキサス州に人造黒鉛工場を保有。本契約を通じ、北米での重要素材供給網・米国 IRA 対応を強化。
	7 月 7 日	チリの SQM（リチウム大手）と契約締結。2023 年から 2029 年までの 7 年間で、10 万トン規模の水酸化リチウム・炭酸リチウムを購入する契約を締結。 チリはオーストラリアと同様に、米国と FTA を締結済み。両国産のリチウムを確保することで、米国 IRA に対応。
	8 月 8 日	浙江華友鈷業と、バッテリー・リサイクル合弁企業を中国に設立する契約を締結。工場を江蘇省南京市と浙江省衢州市に設立し、スクラップ、廃バッテリーからニッケル・コバルト・リチウムといった重要鉱物を抽出する計

表 2：韓国の二次電池企業が電池原料などを確保する取り組み（2023 年 1 月～24 年 7 月中旬）

企業名	発表 年月日	概要
		画。抽出した重要鉱物は正極材生産過程を経て、LG エナジーソリューションの南京工場に供給。
	2024 年 2 月 14 日	オーストラリアのウェス CEF（リチウム生産）と、リチウム精鉱（水酸化リチウム・炭酸リチウムの原料）の供給契約を締結。2024 年は年間で 1 万 1,000 トンの供給を受ける計画。両社は今後、追加供給契約について検討予定。なお、両社は米国 IRA 対応で、別途、年間 5 万トンの水酸化リチウム供給契約を締結済み。
	7 月 2 日	オーストラリアのライオンタウン・リソーシズ（リチウム鉱山運営）と、リチウム精鉱の追加供給契約および転換社債投資契約（約 2 億 5,000 万ドル相当）を締結。早ければ 2024 年末から 15 年間、合計 175 万トンのリチウム精鉱の追加供給を可能に。全量が米国 IRA の要件を充足。 なお同社とは、これに先立つ 2022 年 5 月、リチウム精鉱 70 万トン供給契約を締結済み。
SK オン	2023 年 3 月 23 日	(1) SK オン、(2)エコプロ、(3)中国・格林美の 3 社が投資協定を締結。GEM コリアニューエナジーマテリアルズ（この 3 者による合弁会社）が全北道群山市セマングムに年産 5 万トン規模の前駆体生産工場を建設することを規定。投資額は最大で 1 兆 2,100 億ウォンで、2024 年完工目標。同工場で使用する原料は、同じ 3 社のインドネシア現地法人が生産するニッケル中間財を使用する予定。
	5 月 3 日	米国 IRA 対応のための現地サプライチェーン強靱化のため、米国のウェストウオーター・リソーシズと負極材の共同開発協約を締結。
	2024 年	2027 年から 31 年まで米国ウェストウオーター・リソー

表 2：韓国の二次電池企業が電池原料などを確保する取り組み（2023 年 1 月～24 年 7 月中旬）

企業名	発表 年月日	概要
	2 月 12 日	シズから米国産天然黒鉛（4 年間で最大 3 万 4,000 トン）の供給を受ける内容の供給契約を締結。米国 IRA への対応目的。
	6 月 26 日	米国石油大手エクソンモービルと、アーカンソー州のリチウム塩湖で抽出したリチウム最大 10 万トンを供給する内容の MOU を締結。米国 IRA などに対応する狙い。

注：サムスン SDI は該当するプレスリリースはなし。

出所：各社プレスリリースを基に作成

海外でリチウムと天然黒鉛の確保急ぐ／ポスコ・グループ

ポスコ・グループは、サムスン、SK、現代自動車、LG に次ぐ、韓国 5 位（公正取引委員会発表の 2023 年末時点の総資産額に基づく）の企業グループだ。祖業の鉄鋼事業が徐々に成熟化する中で、電池材料を鉄鋼と並ぶグループの事業の柱に育成する方針だ。

現在、電池材料事業で中心的な役割を果たしているのは、ポスコホールディングス（持ち株会社、投資会社）、ポスコインターナショナル（総合商社として正極材・負極材の原料確保）、ポスコフューチャーエム（正極材・負極材生産）で、「重要鉱物から電池素材（材料）までの『フルバリューチェーン』構築」を図っている。2023 年 7 月には、今後 3 年間でグループ全体の投資の 46% を電池素材事業に集中投資することなどを明記した「2030 年、二次電池素材グローバル代表企業への跳躍」を発表した（ポスコホールディングス、2023 年 7 月 11 日付）。さらに、「2024 年はポスコ・グループが保有している二次電池素材の全ての供給体系が本格稼働する元年で、『フルバリューチェーン完成』を通じ、個々の顧客の状況に合わせた統合ソリューションの提供を進めていく」（同社、2024 年 7 月 12 日付）と、抱負を表明している。

ポスコ・グループは正極材・負極材の双方を生産する韓国唯一の企業グループだ。同グループは、正極材は韓国国内に生産を集中して競争力を確保し、負極材は天然黒鉛、人造黒鉛、シリコン系などの全製品で生産・販売体制を強化する考えだ。正極材の前工程に当たる前駆体は従来、外部から調達していた。しかし、中国の浙江華友鈷業などと合併で、韓国国内

に前駆体生産工場を建設。グループ内で内製化を進めている（ポスコフューチャーエム、2023年5月3日付）。

正極材生産に使われるリチウムは、オーストラリアやアルゼンチンなどから調達する。2018年に、オーストラリア資源大手ピルバラ・ミネラルズが擁するリチウム鉱山に持ち分を出資し、アルゼンチンのリチウム塩湖の権益を買収していた。こうした投資を引き続き進める考えた。

ポスコホールディングスの2023年11月9日付プレスリリースによると、ポスコ・グループのリチウム事業の計画は次のとおり。

- 鉱山・塩湖ベースだけでなく、非伝統的なリチウム資源も活用して事業領域を拡大する。2030年までにリチウム生産能力42万3,000トンを確認し、世界3大リチウム企業入りを目指す。
- リチウム鉱石は、ポスコホールディングスとオーストラリアの鉱山開発企業ピルバラ・ミネラルズとの合併で設立したポスコ・ピルバラ・リチウム・ソリューションの工場竣工を受けて、生産を開始する。今後、本工場の増設や、カナダのリチウム鉱山開発企業との協力拡大により、2030年にはリチウム鉱石ベースの水酸化リチウム生産を年産22万トンに拡大する。
- アルゼンチン塩湖では、2024年上半期の完工を目標に、2万5,000トン規模の第1段階の塩水リチウム商用化工場を建設中で、同規模の第2段階の工場も、2024年に着工した（同社の2024年6月17日の発表によると、第1段階の工場の完工は2024年内、第2段階の工場は2025年完工を目指すとしている）。今後も工場を増設し、2028年に塩水リチウム10万トン生産体制を構築する。
- カナダ、米国の油田塩水、地熱塩水などの非伝統的資源に対する現地パートナー企業との協力・技術開発を進め、2030年に非伝統的リチウム7万トン生産体系を構築する。また、リサイクルを通じたリチウム生産を拡大する。

負極材材料の天然黒鉛については、現時点で大部分を中国からの輸入に依存している。しかしポスコ・グループとしては、脱「中国依存」を図る計画だ。そのために、ポスコインターナショナルを中心に、アフリカ産天然黒鉛の確保に注力している。これが順調に推移すると、中国産黒鉛の比率は今後かなり低下する。また、ポスコフューチャーエムの事業領域を、従来の負極材生産からその前段階の球状黒鉛生産にまで拡大し、黒鉛確保から負極材生産までのプロセスをグループ内で内製化していく考えた。さらに、製鉄工程の副産物を活用し、人造黒鉛の生産を拡大する。なお、ポスコ・グループの電池原料などの確保に向けた最近の取り組みは表3のとおり。

表 3：ポスコ・グループによる電池原料などの確保に向けた取り組み（2023 年 1 月～24 年 7 月中旬）

企業名	発表 年月日	概要
ポスコホールディングス	2023 年 2 月 14 日	オーストラリアのジンダリー・リソーシス（鉱物探査・開発）と、米国でリチウム粘土鉱床を共同研究・事業協力することに関し MOU を締結。
	2 月 24 日	中国の寧波力勤資源科技開発と、インドネシアでのニッケル生産に関する相互協力について MOU を締結。両社は、スラウェシ島でニッケル中間財生産工場を建設する計画。第 1 段階として、2023 年内に工場建設を開始。当該工場では、2025 年に生産を開始する予定。
	5 月 3 日	韓国企業として初の海外ニッケル精錬工場をインドネシアで建設することを決定。 工場はハルマヘラ島に建設予定で、年産 52 万トンのニッケル中間財を生産。総投資額は 4 億 4,100 万ドル。年内に着工し、2025 年に商業生産開始予定。
	6 月 13 日	アルゼンチン産炭酸リチウムをベースに、水酸化リチウム生産工場（年産 2 万 5,000 トン）を全羅南道麗水市で着工。2025 年竣工を目標に、5,750 億ウォンを投資予定。
	6 月 29 日	アルゼンチンのオンブレ・ムエルト塩湖の炭酸リチウム工場（第 2 段階）を着工。総投資額は約 10 億 9,000 万ドル、生産能力は水酸化リチウム換算で年産 2 万 5,000 トン。 現地で生産した炭酸リチウムを水酸化リチウムに加工する工場は、2023 年上半期に韓国で着工。2025 年下半期に竣工予定。
	7 月 10 日	ポスコ HY クリーンメタル（(1)ポスコホールディングス、(2)中国・浙江華友鈷業、(3)GS エナジーの 3 社が設立した合弁）が、全羅南道麗水市に二次電池リサイクル工場を竣工。 同工場では、年間でニッケル 2,500 トン、コバルト 800 トン、炭酸リチウム 2,500 トンに相当する金属資源を回収可

表 3：ポスコ・グループによる電池原料などの確保に向けた取り組み（2023 年 1 月～24 年 7 月中旬）

企業名	発表 年月日	概要
		能。
	7 月 11 日	「2030 二次電池素材グローバル代表企業跳躍」ビジョンを発表。重要鉱物から素材までのフルバリューチェーンの構築などを目指す。 「2030 年にリチウム 42 万 3,000 トン・ニッケル 24 万トン・正極材 100 万トン・負極材 37 万トン生産、総売上高 62 兆ウォンの達成」を目標として提示。
	9 月 4 日	カナダのネクストソース・マテリアルズ（鉱山運営）と 8 月 28 日、同社が保有するマダガスカルのモロ黒鉛鉱山への共同出資に向け、MOU を締結。これにより、同鉱山で生産される鱗片状黒鉛（年間 3 万トン）または球状黒鉛（同 1 万 5,000 トン）の調達が可能になる見通し。 オーストラリアのブラックロック・マイニング（鉱山運営）への増資のため、9 月 1 日、MOU を締結。それにより、同社が保有するタンザニアのヘマング黒鉛鉱山で採掘した天然黒鉛の購買権を、現行の年間 3 万トンから同 6 万トンに拡大できる見通し。
	11 月 8 日	カナダ・アルバータ州投資庁と、油田塩水リチウム資源開発協力に関し MOU を締結。 同社は「2030 年にリチウム生産能力 42 万 3,000 トンを達成し、世界トップ 3 入り」「二次電池素材事業のフルバリューチェーン構築」といった目標を掲げており、今回の MOU はその一環。
	11 月 9 日	ポスコ・ピルバラ・リチウム・ソリューション [オーストラリアのピルバラ・ミネラルズ（鉱山開発）と設立した合弁] が、オーストラリア産リチウム鉱石ベースの水酸化リチウム生産第 1 工場（全羅南道光陽市、年産 2 万 1,500 トン）を竣工。

表 3：ポスコ・グループによる電池原料などの確保に向けた取り組み（2023 年 1 月～24 年 7 月中旬）

企業名	発表 年月日	概要
		水酸化リチウム工場を擁するのは、ポスコ・グループとして初。工場竣工により、二次電池用重要鉱物のバリューチェーン構築やサプライチェーン安定化に寄与。なお、2024 年までに、第 1 工場と同規模の第 2 工場を建設する予定。
	5 月 31 日	中国の中偉新材料（CNGR、ニッケル大手）と設立した合弁 2 社（いずれも慶尚北道浦項市）が工場着工式を開催。 ○うち 1 社は、ポスコ CNGR ニッケルソリューション。その出資比率は、ポスコホールディング 60%、CNGR40%。年産 5 万トン規模の高純度ニッケルを生産予定。 ○もう 1 社は、C&P 新素材テクノロジー。ポスコフューチャーエムが 20%、CNGR80%出資。年産 11 万トン規模の前駆体を生産予定。 韓国国内でニッケルと前駆体を生産し、正極材原料としてポスコフューチャーエムに供給することで、サプライチェーンを強靱化する狙い。
	6 月 17 日	同社の鄭起燮（チョン・ギソプ）社長がアルゼンチンとチリ、両政府を訪問。 アルゼンチン政府には、同政府が推進中の「大規模投資に対するインセンティブ」支援対象にポスコ・グループのリチウム事業が含まれるよう要請。 チリ政府には、現地リチウム資源開発への関心を表明。チリ政府は、現在入札が進行中のマリクンガ塩湖・アルトアンディノス塩湖に対し、ポスコ・グループが参加するよう要請。
	7 月 12 日	「二次電池素材事業高度化戦略」を発表。ポスコ・グループとして、「フルバリューチェーン完成」「事業競争力強化」「次世代電子素材市場先取り」により、2026 年までに二次電池素材事業で売上高約 11 兆ウォンを達成する目標。市場の一時的停滞を機会に、塩湖・鉱山などリチウムの優良資

表 3：ポスコ・グループによる電池原料などの確保に向けた取り組み（2023 年 1 月～24 年 7 月中旬）

企業名	発表 年月日	概要
		源を確保し、韓国で製錬・精製した米国 IRA に適合したニッケル製品を供給する戦略。
ポスコインターナショナル	2023 年 5 月 29 日	在タンザニア・オーストラリア系企業ファル・グラファイトと、二次電池用天然黒鉛の長期供給契約を締結。ポスコインターナショナルは今後 25 年間で 75 万トン規模の天然黒鉛供給を受ける予定。
	9 月 4 日	カナダの鉱物企業ネクストソース・マテリアルズと、マダガスカル・モロ黒鉛鉱山に対する共同投資のため、MOU を締結。確保した黒鉛はポスコフューチャーエムに供給予定。さらに、オーストラリアのブラックロック・マイニングに出資。タンザニアのマヘンジ鉱山産天然黒鉛（25 年間、年間 3 万トンずつ）の供給契約を締結。
	11 月 1 日	ロッテエナジーマテリアルズと、銅箔原料供給契約を締結（詳細は表 5 参照）。
ポスコフューチャーエム	2023 年 2 月 1 日	2021 年 12 月に完工した人造黒鉛負極材工場（年産 8,000 トン、慶尚北道浦項市）の増設工事に着工。増設工事が完了すると、生産能力は年産 1 万 8,000 トンに拡大。米国 IRA 施行を契機にした素材の脱中国サプライチェーン需要の拡大に対応し、世界市場で主導権を握る狙い。
	5 月 3 日	中国の浙江華友鈷業、慶尚北道、浦項市と、投資 MOU を締結。 原料調達に強みを有する浙江華友鈷業と合弁企業を設立するため、1 兆 7,000 億ウォンを投資し、前駆体と高純度ニッケルを生産する工場を建設。これにより「ニッケルー前駆体ー正極材」のバリューチェーン・クラスターの完成が可能に。 同社の正極材生産能力は現在、全世界で年産 10 万 5,000 トン。これを、2030 年までに 61 万トンに拡大する。また前

表 3：ポスコ・グループによる電池原料などの確保に向けた取り組み（2023 年 1 月～24 年 7 月中旬）

企業名	発表 年月日	概要
		駆体は、生産能力を 1 万 5,000 トンから 44 万トンへ、大幅に伸ばす予定。その結果、前駆体の内製率を 14%から 73%に引き上げる予定。 さらにポスコフューチャーエムは、負極材工場の追加建設を検討すると発表。
	6 月 2 日	GM との合弁会社・アルティアムカム（カナダ・ケベック州、2022 年 7 月設立）の正極材工場増設と前駆体工場新設を発表。北米市場での EV 需要拡大と、北米での二次電池サプライチェーン強靱化政策に対応すべく、先行して投資を行い、市場の主導権を握る狙い。

注：1 ウォン＝約 0.11 円（2024 年 7 月末時点）。

出所：各社プレスリリースを基に作成

ニッケルはインドネシアで、リチウムはオーストラリア企業協業で／エコプロ・グループ

エコプロ・グループは、韓国 47 位（公正取引委員会発表による 2023 年末時点の総資産額に基づく）の中堅企業グループだ。正極材・同材料を製造販売し、環境に関連して事業展開している。正極材・同材料関連では、持ち株会社のエコプロがエコプロ BM（正極材生産）、エコプロイノベーション（リチウム加工）、エコプロマテリアル（前駆体生産）などに出資。グループを形成している。

エコプロ・グループが正極材・同材料事業に関わるようになった背景には、2004 年に韓国政府が発注した「超高容量リチウムイオン電池開発コンソーシアム」がある。これをきっかけに、第一毛織（現・サムスン物産）と共同で、当該分野に参画した。当初は、エコプロが前駆体、第一毛織が正極材を開発し、サムスン SDI に供給する体制だった。しかし、2006 年に第一毛織から正極材事業を買収する一方で、前駆体事業を大幅に縮小。必要な前駆体の大部分を中国の格林美などから調達するかたちにした。2017 年には格林美と、前駆体を生産する合弁を設立した（慶尚北道浦項市のエコプロ GEM）。その後、エコプロが格林美の持ち分を買い取り、2022 年にエコプロマテリアルズに社名変更している。

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

正極材の原料の確保に積極的に乗り出すということでは、エコプロも同様だ。同社の 2024 年 1 月 9 日付の発表によると、次のとおり。

- ニッケルについては、海外の精錬所への出資により確保を急いでいる。2022 年初めに中国の格林美がインドネシアで運営しているニッケル製錬所 QMB の持分 9%を取得した。これにより年間 6,000 トンのニッケル中間材の「MHP」を確保した。同社では、「MHP」は金属ニッケルに比べ安価で、また、コバルトを含むため、前駆体の競争力強化につながるとみている。2023 年 11 月に追加出資によりニッケルの確保量を増やしたが、今後も確保量を増やしていく考えだ。
- リチウムについて、「事業の核心は、良質な鉱物を保有する原鉱をどれだけ確保するかにかかっている。エコプロは、鉱業が発達したオーストラリアで活動する世界的なリチウム企業に、協業機会を打診している」「アフリカなどリチウム鉱脈が新たに確認された地域を中心に、鉱山への参加機会を検討する予定」と述べ、リチウム確保をさらに進めていく考えを示した。

表 4：エコプロ・グループによる電池原料などの確保に向けた取り組み（2023 年 1 月～24 年 7 月中旬）

企業名	発表 年月日	概要
エコプロ	2023 年 3 月 28 日	SK オンと中国・格林美で、前駆体を生産する合弁を設立することに関して MOU を締結。3 社は総額 1 兆 2,100 億ウォンを投じ、全北道群山市セマングムに工場を建設。完成品は北米にエコプロ BM が設立予定の正極材工場に供給予定。
	8 月 17 日	インドネシアの QMB が生産したニッケルが初入荷。 QMB は中国・格林美などが出資し、運営するニッケル精錬企業。エコプロは 2022 年 3 月、ニッケルの安定的確保を目的に QMB に 9%出資。 今後、QMB から年間 6,000 トンのニッケルを調達予定。
	11 月 8 日	インドネシアの QMB に追加出資する契約書を締結。これにより、QMB から供給されるニッケルの数量が拡大する見通し。
	11 月 9 日	重要鉱物確保のため、「グローバル資源室」を新設。同社は 2022 年 3 月の株主総会で「国内外の資源探査・採掘・開発事

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

表 4 : エコプロ・グループによる電池原料などの確保に向けた取り組み (2023 年 1 月～24 年 7 月中旬)

企業名	発表 年月日	概要
		業」を事業目的に追加するなど、海外資源開発に注力。インドネシアのほか、オーストラリアなどで投資を拡大する意向。
	2024 年 3 月 10 日	エコプロ・グループの 2024 年の韓国国内の投資計画を発表。正極材生産に 3,200 億ウォン、前駆体生産に 6,900 億ウォン、水酸化リチウム生産に 1,600 億ウォンを投資予定。廃バッテリー活用から正極材生産までの二次電池工程を 1 つの工業団地に構築する「クローズド・ループ・エコシステム」を構築していく構想。
	3 月 25 日	1,100 万ドルを投じ、中国・格林美がインドネシアで運営中のニッケル精錬所「グリーンエコニッケル」の株式 9%を取得。今後、米国 IRA 対応のため、「グリーンエコニッケル」への出資比率を段階的に高める予定。 エコプロマテリアルズは、2027 年までに約 20 万トンの前駆体を生産する計画。またエコプロは、約 10 万トンのニッケルを安定的に供給する計画。
エコプロ イノベーション	2023 年 2 月 14 日	2021 年 10 月に本格稼働に入った既存の水酸化リチウム工場（慶尚北道浦項市、年産 1 万 3,000 トン）の工場増設に着手。増設完成時に生産規模は年産 2 万 6,000 トンに倍増。
	11 月 1 日	オーストラリアのリチウム探鉱企業アイオニアと業務協約（MOU）を締結。アイオニアの保有する米国ネバダ州鉱山でリチウム・クレイ（粘土）を採掘する予定。水酸化リチウムの利益をアイオニアと分配。
エコプロ マテリアルズ	2023 年 7 月 28 日	事業費約 1,400 億ウォンを投じ、慶尚北道浦項市の前駆体工場を増設。竣工式を実施。 現時点では、韓国国内の前駆体需要の 90%以上を中国からの輸入に依存している。米国 IRA やコスト競争力確保などを考

表 4：エコプロ・グループによる電池原料などの確保に向けた取り組み（2023 年 1 月～24 年 7 月中旬）

企業名	発表 年月日	概要
		慮して、国内生産を増強。
エコプロ BM	2023 年 8 月 18 日	SK オン、フォードとの合弁で、カナダ・ケベック州に正極材工場を建設すると発表。総額 12 億カナダドルを投じる予定。 ケベック州はニッケル、コバルトなどの重要鉱物が豊富で、正極材現地生産は原料確保に有利に働く見通し。

注：1 ウォン＝約 0.11 円（2024 年 7 月末時点）。

出所：各社プレスリリースを基に作成

そのほかにも、海外の電池原料確保に積極的な動き

総合商社や主要な電池材料企業も、総じて海外の資源確保に積極的だ。例えば、LX インターナショナルは、インドネシアのニッケル鉱山に出資している。LG 化学は米国鉱山企業に出資し、カナダ産リチウム精鉱の供給を確保した。

また、前駆体については、国内生産拠点の構築も課題になっている。そのため、LG 化学、LS・L&F バッテリーソリューション、高麗亜鉛・LG 化学が動き、脱「中国依存」を目指す動きが見られた。

表 5：韓国のその他総合商社・電池材料企業による電池原料などの確保に向けた取り組み（2023 年 1 月～24 年 7 月中旬）

企業名	発表 年月日	概要
LX インターナショナル	2023 年 11 月 7 日	1,330 億ウォンを投じ、インドネシア・スラウェシ島の AKP 鉱山（ニッケル鉱山）の株式 60%を取得（経営権を獲得）。生産量を 2022 年 150 万トンから 2028 年に 370 万トンに増やす計画。これにより、同社の資源事業の中心が石炭から二次電池用重要鉱物に転換する見

表 5 : 韓国のその他総合商社・電池材料企業による電池原料などの確保に向けた取り組み
(2023 年 1 月～24 年 7 月中旬)

企業名	発表 年月日	概要
		込み。
LG 化学	2023 年 2 月 17 日	米国ピードモント・リチウム（鉱山運営）と、20 万トン規模のリチウム精鉱購入契約を締結。韓国の電池材料企業として初めて、北米産リチウム精鉱を確保する。ピードモント・リチウムはカナダ産リチウム精鉱を 2023 年第 3 四半期から 4 年間、毎年 5 万トンを LG 化学に供給する計画。狙いは、米国 IRA への対応と、重要鉱物調達先の多角化。 同時に、LG 化学はピードモント・リチウムに 7,500 万ドルを出資し、持分 6%を取得。
	4 月 17 日	中国の浙江華友鋳業と合弁で、全北道群山市セマングム国家産業団地に前駆体生産工場を建設する MOU を浙江華友鋳業、全北道などと締結。2028 年までに総額 1 兆 2,000 億ウォンを投じ、年間 10 万トンの前駆体を生産予定。韓国国内の前駆体安定供給に寄与するのが、目的。
	9 月 24 日	中国の浙江華友鋳業と MOU を締結。骨子は、同社と合弁で、(1)米国 IRA 対応などを目的にモロッコに車載用 LFP 正極材工場を建設する、(2) IRA の条件を満たす前提で、インドネシアにニッケル精錬工場・前駆体工場（年産 5 万トン）の建設を検討するという内容。このうち(2)の狙いは、現地でのニッケル精錬・前駆体・正極材事業を垂直系列化。
SKC、ポスコホールディングス	2023 年 5 月 30 日	SKC とポスコホールディングスの両社が、二次電池用素材事業の包括的協力のための業務協約を締結。（既存の黒鉛負極材に代わる）リチウムメタル負極材などの次世代の負極材素材の開発や、重要鉱物の供給で協力。
SKC	2023 年	SK ネクシリス（SKC の子会社、銅箔生産）と豊田通

表 5 : 韓国のその他総合商社・電池材料企業による電池原料などの確保に向けた取り組み
(2023 年 1 月～24 年 7 月中旬)

企業名	発表 年月日	概要
	7 月 31 日	商が北米での銅箔生産・供給のため、合弁会社を設立することを検討。SKC は、その内容で豊田通商と MOU を締結。SKC 側は、豊田通商のアルゼンチン産リチウムなどの原料供給力に期待。
LS・L&F バッテリーソリューション	2023 年 6 月 6 日	全北道群山市セマングムで前駆体工場を年内に着工。2025～26 年に量産に入る予定。投資金額は約 1 兆ウォン規模。現在、80%に達する前駆体調達の中国依存度を引き下げる狙い。 なお、LS・L&F バッテリーソリューションは、LS (LS グループの持ち株会社) と L&F (正極材メーカー) が設立した合弁企業。出資比率は LS 55%、L&F 45%。
LS MnM	2023 年 6 月 15 日	LS・L&F バッテリーソリューション設立により、LS グループは前駆体事業に進出。LS MnM は精錬過程の副産物・鉱物原料・生産工程で発生するスクラップのリサイクルなどで生産した硫酸ニッケルを合弁会社に供給。合弁会社は前駆体を生産して L&F に供給。L&F は正極材を生産することで、バリューチェーンを構築。なお、LS MnM は非鉄金属素材メーカー。
	11 月 1 日	硫酸ニッケル以外に、硫酸コバルト、硫酸マンガン、水酸化リチウムなどに事業領域を拡大。LS グループとして二次電池エコシステムを構築する予定。第 1 段階として 2026 年までに 6,700 億ウォンを投資し、蔚山市に生産拠点を構築。
	11 月 29 日	全北道群山市セマングムに、1 兆 1,600 億ウォンを投じ、硫酸ニッケル・硫酸マンガン・硫酸コバルト・水酸化リチウム生産工場を建設する内容の MOU をセマングム開発庁などと締結。2029 年生産開始予定。
	2024 年	オーストラリアの BHP (資源開発大手) と銅精鉱購買

表 5：韓国のお他総合商社・電池材料企業による電池原料などの確保に向けた取り組み
(2023 年 1 月～24 年 7 月中旬)

企業名	発表 年月日	概要
	6 月 3 日	契約を締結。今後 5 年間で、LS MnM が調達する銅精鉱全体の 20%に相当する 173 万トン进行調達。
	6 月 17 日	チリのセンチネラ鉱山から銅精鉱 100 万トン（10 年間）の供給を受ける契約を締結。
高麗亜鉛	2023 年 8 月 31 日	世界のニッケル需要急増を見越し、ニッケル精錬能力を拡大する投資計画を取締役会が承認。子会社ケムコを含め、硫酸ニッケル生産能力は年産 6 万 5,000 トンに拡大予定。ニッケル精錬事業を通じ、米国 IRA の条件を充足したニッケルを顧客に供給。
	11 月 16 日	前述の取締役会承認に基づき、ニッケル精錬所（蔚山市）を着工。2026 年の商業生産開始を目標に、5,063 億ウォンを投じて建設。
高麗亜鉛、LG 化学	2024 年 4 月 18 日	高麗亜鉛の子会社社ケムコ（硫酸ニッケル生産）と LG 化学の合併で 2022 年に設立した韓国前駆体の工場（総事業費 2,000 億ウォン、年産 2 万トン、蔚山市）が完成。前駆体の中国依存度を低下させるとともに、米国 IRA などに対応する目的。
ロッテエナジー マテリアルズ	2023 年 11 月 2 日	ポスコインターナショナルと、2033 年までの 10 年間で銅スクラップ 60 万トンの供給を受ける内容の MOU を締結。銅箔は負極に使用する主要素材で、原料の安定的確保が重要。
コスモ化学	2023 年 1 月 31 日	エコプロ EM（エコプロ EM とサムスン SDI の合併企業）に約 428 億ウォン、エコプロ BM に約 71 億ウォン規模の硫酸コバルトを供給する契約を締結。
	9 月 25 日	廃バッテリー活用工場（蔚山市）を稼働。年間で硫酸ニッケル 2,000 トン、硫酸コバルト 800 トン、炭酸リチウム 1,000 トンの生産が可能。さらに、同硫酸ニッケ

表 5 : 韓国のその他総合商社・電池材料企業による電池原料などの確保に向けた取り組み
(2023 年 1 月～24 年 7 月中旬)

企業名	発表 年月日	概要
		ル 2,000 トン規模の増設に着手予定。

注 : 1 ウォン=約 0.11 円 (2024 年 7 月末時点)。

出所 : 各社プレスリリースを基に作成

(調査部中国北アジア課 百本和弘)

トランプ新政権への韓国の対応 (1) 韓国二次電池業界に危機感

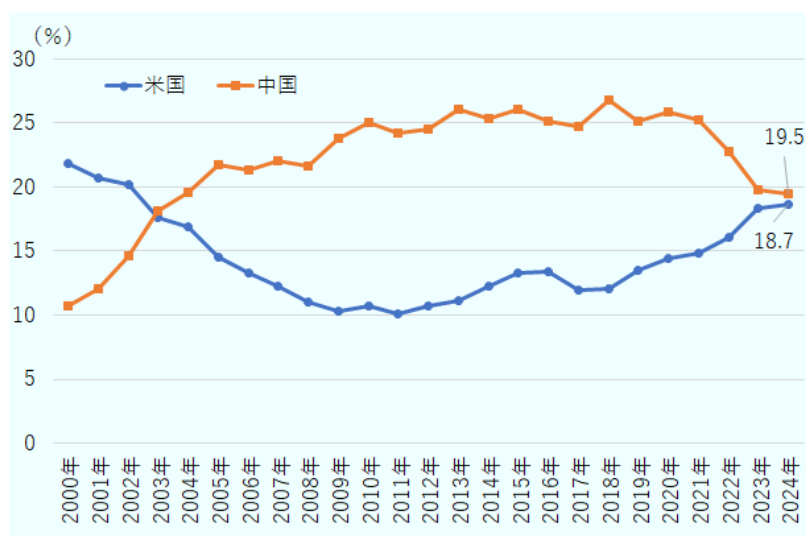
2025 年 2 月 21 日

従来、中国への依存度が高かった韓国経済は、近年、米国への依存度を高めている。対米輸出は自動車や二次電池などに牽引され、大幅に拡大している。韓国の輸出総額を輸出先別にみると、中国の割合が低下する一方、米国の割合が上昇し、両者はほぼ拮抗（きっこう）している（図 1 参照）。他方、対米直接投資は、半導体・二次電池の投資や米国企業への出資などが増加し、急拡大した。その結果、韓国の対外直接投資全体に占める割合をみると、中国が低下する一方で、米国が上昇し、2024 年 1～9 月のシェアは米国が 35.0%と、中国（2.5%）を大きく上回っている（図 2 参照）（[2024 年 9 月 25 日付](#)、[2024 年 10 月 17 日付地域・分析レポート参照](#)）。

こうした中、2025 年 1 月 20 日に第 2 次トランプ政権が発足し、米国の通商政策などが一変した。その結果、対米輸出・直接投資を含め、韓国企業の米国ビジネス環境は大きな影響を受けることとなった。

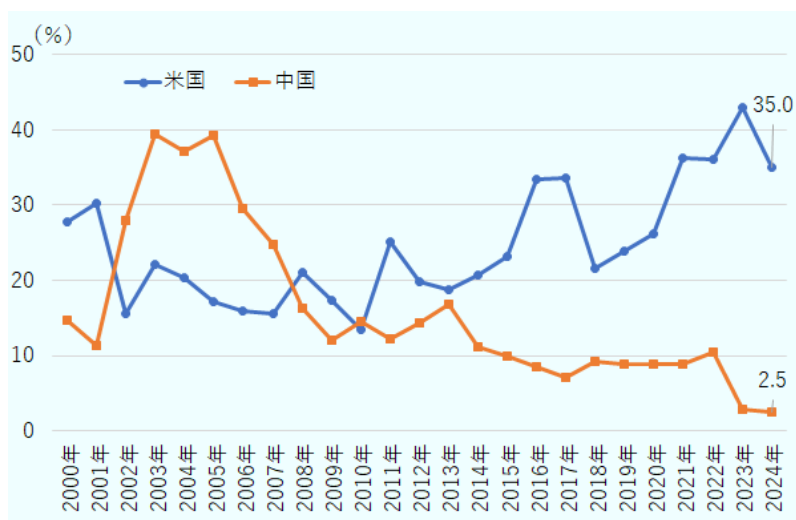
第 2 次トランプ政権の政策が韓国企業などに及ぼす影響について、韓国ではどのように受け止められているのであろうか。これについて、現地シンクタンクの分析、メディア報道、2025 年 1 月中旬に筆者らが実施した韓国政府系・民間シンクタンクの通商専門家などに対するヒヤリング（以下、「専門家ヒヤリング」）の結果などをもとに、2 回に分けて紹介する。1 回目の本稿では、第 2 次トランプ政権の関税措置、産業政策の見直し、対中政策などの影響を中心に紹介する（2 回目の「[対米投資を急ぐ韓国企業](#)」では、韓国政局の混乱の影響に言及した後、韓国企業の対米投資動向などを紹介する）。

図 1：輸出総額に占める対米・対中輸出の割合の推移



出所：韓国貿易協会データベース

図 2：韓国の対外直接投資に占める対米・対中直接投資の割合の推移（実行ベース）



注：2024 年は 1～9 月合計。

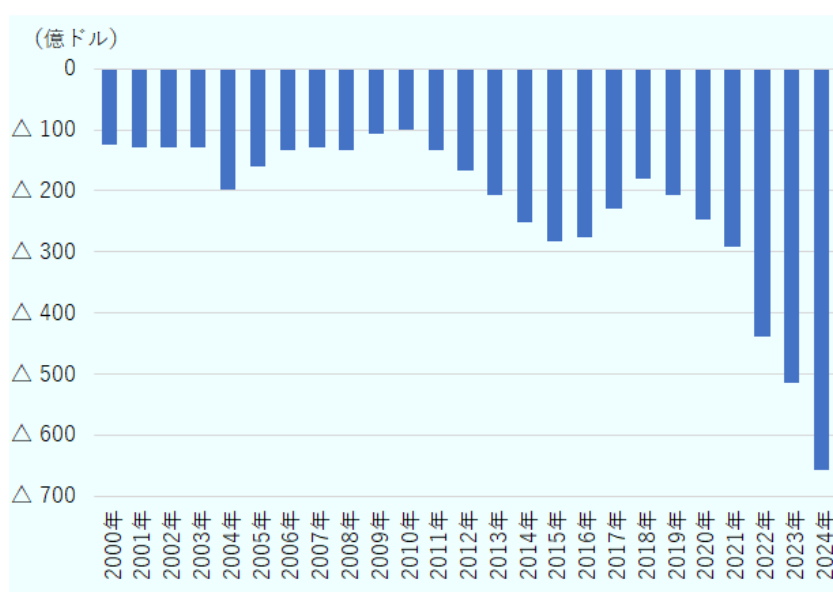
出所：韓国輸出入銀行データベース

米国の対韓貿易赤字が急増

米国にとって韓国は 2024 年時点で中国、メキシコ、ベトナム、アイルランド、ドイツ、

台湾、日本に次ぐ8番目の貿易赤字国・地域だ。貿易赤字額も1位の中国の5分の1強にとどまっており、韓国は決して目立った存在ではない。しかし、対韓貿易収支を時系列で見ると、違った姿が見えてくる。米国の対韓貿易収支は慢性的な赤字である上に、第1次トランプ政権時の2018年以降、貿易赤字が急増している（図3参照）。こうした背景から、韓国ではトランプ政権の通商政策において韓国は最優先の対象ではないものの、対象になる可能性が十分にあるとみており、警戒を強めている。

図3：米国の対韓貿易収支の推移



出所：米国・商務省

大統領選挙時から政権発足前後までのトランプ大統領の発言から予想される第2次トランプ政権の政策のうち、韓国に影響を及ぼしそうなものは、在韓米軍駐留費負担、通商問題、対中政策への協調要請などだ。このうち、通商問題を巡って、韓国の輸出や韓国企業に特に影響を及ぼすテーマとして以下が考えられる。

- 関税引き上げ（対中60%追加関税、対カナダ・メキシコ25%追加関税、全ての国・地域からの輸入に対する10~20%のベースライン関税、など）
- 産業政策の変更〔インフレ削減法（IRA）に基づく購入者税額控除の縮小・撤廃やリース車の例外扱いの見直し、IRAに基づく生産インセンティブの縮小・撤廃、CHIPS および科学法（CHIPS プラス法）に基づく補助金の縮小、など〕
- 対中政策の強化（対中半導体輸出規制強化、対中投資規制強化、中国企業の対米直

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

接投資審査強化など)

- その他〔法人税の引き下げ、米韓 FTA（自由貿易協定）見直し、など〕

追加関税賦課が韓国経済に及ぼす影響

仮に、カナダ、メキシコ、中国に追加関税が賦課されたり、全世界からの輸入に一律の関税を課すベースライン関税が賦課されたりした場合、韓国の対米輸出にどのような影響が考えられるだろうか。競合国に対する追加関税により競合国からの輸入が韓国からの輸入に代替するプラス効果と、ベースライン関税による米国の輸入総額減少というマイナス効果の両方が挙げられる。特に、米国市場で競合度が高いと考えられる中国製品を巡っては、対中関税率引き上げ幅が対韓関税率引き上げ幅より大きければ、米国市場で韓国製品が中国製品に対して相対的に優位に立てる。しかし、その効果は限定的のようだ。民間シンクタンクの韓国貿易協会国際貿易通商研究院は米国大統領選直後に発表したレポートの中で、「米国の中国に対する関税が全面的に引き上げられる場合、中国製品の需要を取り込めるメリットが期待できる。一方で、自動車、二次電池、半導体、鉄鋼といった韓国の主力の対米輸出品目については、米国市場での中国製品のシェアが低いいため、代替効果は限定的だ。ただし、対中規制水準が低く、米国市場で中韓の競合度が高い電力貯蔵システム（ESS）用二次電池、自動車部品などの一部品目はメリットがありうる」と述べている〔同研究院、「[2024 米国選挙と通商環境展望（韓国語）](#)」、2024 年 11 月 6 日〕。

また、中国の対米輸出が減少することで、中間財を中心に韓国の対中輸出が減少するといった影響や、「中国の対米輸出が難しくなると、中国企業は米国以外の海外市場の開拓を進める。そうすると、その市場で中韓企業間の競争が激化する」（専門家ヒヤリング）といった影響も懸念されるため、メリットは必ずしも大きくなさそうだ。

ちなみに、米国の関税措置が韓国の輸出に及ぼす影響について、韓国貿易協会国際貿易通商研究院が 2024 年の輸出実績に対する増減率をシナリオ別に推計している〔同研究院、「[トランプ 2 期行政府の関税措置に伴う影響分析（韓国語）](#)」、2025 年 2 月 10 日〕（表 1 参照）。それによると、特定国への追加関税賦課の場合、米国市場で特定国製品の需要を韓国製品が代替できるために対米輸出は増加するものの、特定国に対する韓国からの輸出が減少し、輸出全体では微減する。特定国への追加関税賦課に加えてベースライン関税が導入された場合、韓国の輸出減少幅が拡大する。

表1：米国の関税措置が韓国の輸出に及ぼす影響

シナリオ	条件	韓国の2024年輸出実績に対する増減率
シナリオ1	対中10%追加関税	対米輸出 0.3%増、対中輸出0.6%減、対世界輸出0.1%減
シナリオ2	シナリオ1+対カナダ・メキシコ追加関税25%（対カナダ・エネルギー は追加関税10%）	対米輸出 1.5%増、対中輸出0.5%減、対カナダ輸出2.5%減、対メキシコ輸出9.1%減、対世界輸出0.03%減
シナリオ3	シナリオ2+ベースライン関税10%	対米輸出7.9%減、対中輸出1.0%減、対カナダ輸出3.2%減、対メキシコ輸出11.5%減、対世界輸出1.9%減

出所：韓国貿易協会国際貿易通商研究院「トランプ2期行政府の関税措置に伴う影響分析」

産業政策では特に二次電池関連企業への影響が懸念

第2次トランプ政権による、バイデン前政権時の産業政策の変更を巡っては特に、半導体、EV（電気自動車）、二次電池などにおいて韓国企業への影響があり得、特に、二次電池について懸念が大きい。

半導体については、CHIPS プラス法に基づく助成金に関する懸念がある。サムスン電子は米国で半導体工場を建設中で、SK ハイニックスも新工場建設を決定した。米国商務省は2024年12月19日に、SK ハイニックスに対する助成金を最大4億5,800万ドルと確定、翌12月20日には、サムスン電子に対する助成金を最大47億4,500万ドルと確定した。いずれも、同省によるデューディリジェンスの完了後に助成金提供される。これらについて、トランプ政権下では確定額どおりに支給されず、再交渉を余儀なくされる可能性があるとみられている。

EVについては、トランプ政権はIRAを見直す方向にある。特に懸念されるのは、EV購入者がIRAに基づき最大で7,500ドルを税額控除できるという優遇策がなくなるおそれがあることだ。ただし、これについては、EV需要が減少し、代わってハイブリッド車需要が増加したとしても、ハイブリッド車などで一定の競争力を有する韓国自動車企業にとって打撃は必ずしも大きくないとみられている。

二次電池については、需要先のEV市場が伸び悩むおそれがあるほか、IRAで定められている「先端製造生産比例税額控除（AMPC）」が縮小・廃止されるおそれがある。「先端製造生産比例税額控除」とは、米国で生産した二次電池セル・モジュールを販売するごとに一定の税額を控除できる制度だ。韓国二次電池企業にとって、EV市場の伸び悩みは二次電池の販売不振につながり、「先端製造生産比例税額控除」の縮小・廃止は営業利益減少につながる。後者について、韓国の二次電池3社の2024年1～9月の営業利益をみると、米国での二次電池生産が本格的に立ち上がっているLGエナジーソリューション、SKオンでは「先端製造生産比例税額控除」が全社の営業利益の確保・営業損失の縮小に大きく

貢献していることが確認できる（表 2 参照）。従って、「先端製造生産比例税額控除」が縮小・廃止されると、韓国二次電池メーカーへの影響は大きい。

表 2：韓国の二次電池企業の内訳別営業利益（損失）（2024 年 1～9 月）（単位：億ウォン）（△はマイナス値）

項目	LG エナジー ソリューション	SK オン	サムスン SDI
先端製造生産比例税 額控除	11,027	2,111	649
先端製造生産比例税 額控除以外	△3,018	△9,787	5,550
営業利益（損失）	8,009	△7,676	6,200

注：「先端製造生産比例税額控除」は「その他営業収益」として計上されている。

出所：各社四半期報告書を基に作成

なお、二次電池に関連すると、IRA で定められている「(中国など) 懸念される外国の事業体」が重要鉱物の抽出や部品の製造などに関与した場合に税額控除の対象から除外される規定に変更がなければ、中国企業が米国市場に参入しにくい状況が続く。さらに、サプライチェーンの脱中国の流れで、韓国企業は二次電池材料や重要鉱物についても米国市場でさらなるシェアを獲得しうる。「聯合ニュース」（2024 年 12 月 22 日）は「中国産負極材を対象とした米国の関税が大幅に引き上げられれば、中国産負極材の価格攻勢を受けている韓国唯一の負極材量産企業のポスコフューチャーエムが対米輸出に活路を見いださう」と述べていた。これらの点は韓国二次電子関連企業にとってプラスの材料だ。ちなみに、専門家ヒヤリングでも「韓国の二次電池業界は、米中対立の緩和を望んでいない。中国製品が米国市場に入りにくいいため、韓国企業は米国市場を確保しやすい」といった指摘があった。

一方、カナダに対して追加関税が賦課されれば、カナダから輸入する二次電池材料の調達コストが上昇し、米国生産の二次電池の価格上昇につながるおそれがあると韓国ではみられている。

米国の対中政策が韓国半導体企業の中国事業に影響

第 2 次トランプ政権は、追加関税やサプライチェーンの「脱中国化」などを通じ、バイデン政権以上に厳しい対中政策を取る可能性がある。その場合、韓国企業の中国ビジネスにおける制約が強まるおそれがある。特に、半導体で影響が大きい。

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

半導体を巡る対中規制強化については、プラス面は、韓国と競合する中国半導体産業の技術力向上速度が鈍ることが期待できる点だ。マイナス面は、サムスン電子・SK ハイニックスの中国の半導体生産拠点がさまざまな制約を受けることだ。特に関心が高いのがマイナス面だ。現在、サムスン電子は、陝西省西安市で NAND 型フラッシュメモリーを生産、江蘇省蘇州市でパッケージングを行っており、SK ハイニックスは、江蘇省無錫市で DRAM を、遼寧省大連市で NAND 型フラッシュメモリーをそれぞれ生産、重慶市でパッケージングを行っている。これらの工場は「認定エンドユーザー（VEU）」に認定されているため、極端紫外線（EUV）露光装置などの先端製造装置を除く米国輸出管理規則（EAR）対象製品の搬入について、米国商務省産業安全保障局（BIS）から包括的な許可を与えられており、個別の許可申請は不要となっている。しかし、トランプ政権では、この包括的許可が取り消されるおそれがある。また、先端半導体の生産ほど、搬入が認められていない先端製造装置が必要なため、韓国半導体企業の中国拠点は製品の高度化ができず、中国半導体企業の追い上げを受けるおそれがある。

米韓 FTA 再交渉の可能性は当面低いとの見方

第1次トランプ政権時に見直しが行われた米韓 FTA について、韓国では、米国から再交渉を要請される可能性は当面低いとみられている。「韓国経済新聞」（2025 年 1 月 22 日、電子版）は、「トランプ大統領は就任初日に『米国が締結した全ての貿易協定を再検討せよ』と指示した」「（しかし、韓国の専門家は）トランプ大統領が韓国に言及しておらず、中国、メキシコへの対応を優先するため、米韓 FTA 再交渉の可能性は高くないとみている」と報じた。

ただし、米国にとって韓国は 8 番目の貿易赤字国で、かつ、対韓貿易赤字が急増しているため、予断を許さない。仮に米韓 FTA が再交渉になった場合、韓国にとって厳しい交渉も予想しているようだ。専門家ヒヤリングでは、「第1次トランプ政権の時の米韓 FTA 見直しで韓国はうまく交渉した。韓国は、米国のトラックの関税（25%）の撤廃時期を 20 年延期するなどの譲歩を行ったが、実害のない譲歩だった。逆に、米国側は『さほど実利を得られなかった』と認識しており、次回の米韓 FTA 見直しで厳しい要求をする可能性がある」との見方が示された。

（調査部中国北アジア課 百本和弘）

トランプ新政権への韓国の対応（２） 対米投資を急ぐ韓国企業

2025 年 2 月 21 日

第 2 次トランプ政権の政策が韓国企業などに及ぼす影響について、現地シンクタンクの分析、メディア報道、2025 年 1 月中旬に筆者らが実施した韓国政府系・民間シンクタンクの通商専門家などに対するヒヤリング（以下、「専門家ヒヤリング」）の結果などをもとに、2 回に分けて韓国での受け止め方を紹介している。2 回目は、韓国政局の混乱の影響をみるとともに、韓国企業の対米投資動向などについて紹介する（1 回目「[韓国二次電池業界に危機感](#)」では、トランプ政権の関税措置、産業政策の見直し、対中政策などの影響を中心に解説している）。

韓国の政局混乱が第 2 次トランプ政権との関係構築を阻害

韓国では 2024 年 12 月 3 日の尹錫悦大統領の非常戒厳宣言以降、政局の混乱が続いており、大統領が事実上、不在の状況となっている。そのため、第 2 次トランプ政権に対してトップ外交ができないことを危惧する声が韓国国内で広がっている。「毎日経済新聞」（2024 年 12 月 23 日、電子版）は、「企業はトランプ政権発足時の国内政治状況による経済外交の空白を憂慮している。政府と民間がともに米国の新しい通商政策に共同で対応する努力が必要」とする有力経済団体トップの談話を紹介している。

専門家ヒヤリングでも、同様の指摘が多かった。特に、トランプ大統領が 2026 年の米国中間選挙に向けて早期に成果を出すべく、各国との交渉を矢継ぎ早に進めると予想されるだけに、トップ外交を展開できないことは大きな痛手とみている。具体的には、「対米交渉において、大統領が事実上不在な点が韓国の最大の弱点だ。韓国の立場をトランプ政権に伝えられない」「韓国は政局不安により『ゴールデンタイム（トランプ政権発足初期の交渉機会）』を逃している」「米国が中国、カナダ、メキシコなどとの交渉に時間を取られ、韓国の順番が遅れることを祈るのみ」「大統領が弾劾されるか、弾劾された場合に大統領選挙で与野党候補のどちらが勝利するか分からないが、結果がどうであれ、一日も早く事態を收拾することが重要」といった切実な指摘が聞かれた。

ところで、韓国の前回の大統領弾劾は朴槿恵政権時で、2016 年秋から大統領選挙の行われた 2017 年 5 月上旬にかけて、事実上、トップが不在だった。奇しくも、第 1 次トランプ政権発足時と重なっており、現在と構図が似ている。当時、韓国が対米関係で大きな失点を喫したとはみられていないが、だからといって今回も同様とみるのは楽観的なようだ。専門家ヒヤリングでは、「第 2 次トランプ政権は、第 1 次と比べると、入念な準備を行っている」「当時の韓国経済のファンダメンタルズはしっかりしており、企業も体力があっ

た。韓国は対米関係を乗り越えられる自信があった。今回はそういった状況でない上に、国内の保守・革新の対立が深刻だ」といった厳しい見解が聞かれた。

第2次トランプ政権発足を受けた韓国企業の動き

韓国の対米直接投資は増加基調が続いてきたが、特に、2021年に急増し、2022～2023年も高い水準で推移した（図参照）。

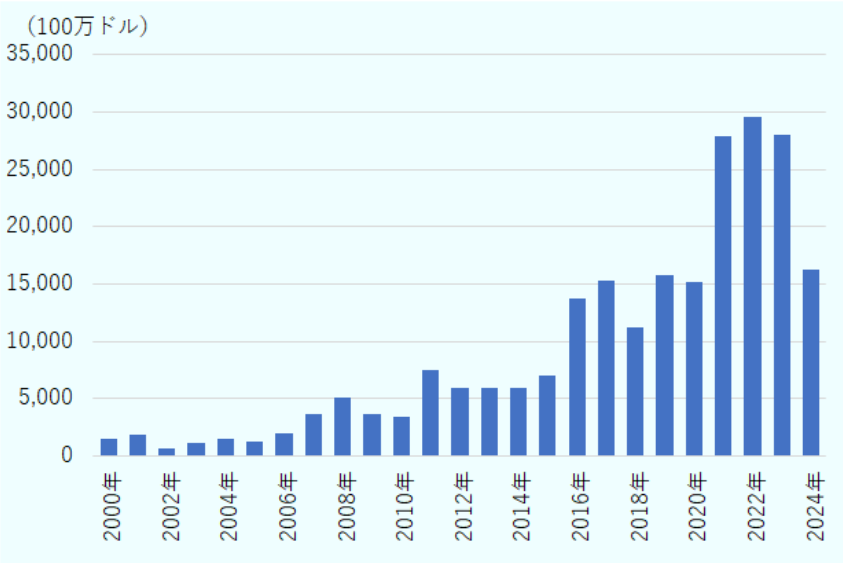
急増前の2020年と、通年の統計が公表されている直近の年である2023年における対米直接投資額を比較すると、2023年は2020年に比べ84.3%増加した。業種別寄与率をみると、製造業が64.4%、金融・保険業（投資会社としての持ち株会社設立やベンチャーキャピタル投資など）が55.6%に達しており、この2つの業種が対米直接投資を牽引した（寄与率がマイナスの業種があるため、これら2業種の寄与率の合計は100%を超える）。さらに、製造業を細かくみると、「蓄電池製造業」（寄与率26.5%）、「メモリー用電子集積回路製造業」（同18.3%）の増加が突出し、二次電池関連や半導体の投資が対米直接投資を牽引したことが分かる。これら2業種の対米直接投資が増加したのは、（1）米国市場の拡大が見込まれたこと、（2）バイデン政権がCHIPSおよび科学法（CHIPSプラス法）、インフレ削減法（IRA）といった対内直接投資を誘導する産業政策を採用したためだ。

2024年は9月までの投資が発表されているが、1～9月合計で前年同期比26.0%減の162億7,314万ドルにとどまった（ただし、直近の四半期を中心に、次回発表以降、実績額が上方修正される可能性が高い）。しかし、これをもって、韓国の対米直接投資はピークを越えたとみるのは早計だろう。

特に、製造業についてみると、対米直接投資を支えた二次電池関連と半導体のうち、前者は、韓国二次電池企業の米国工場の稼働予定年が2025年に集中しており〔ただし、最近、米国のEV（電気自動車）市場が伸び悩んでいるため、一部の工場については稼働スケジュールを後ろ倒ししている〕、投資のピークは過ぎつつあろう。他方、後者は、サムスン電子やSKハイニックスが米国で大規模工場建設を進めているところで、引き続き対米直接投資が続く可能性がある。

専門家ヒヤリングでは、「今後の韓国の対米直接投資は、トランプ政権の関税政策次第だが、ある程度の規模の対米直接投資が続く可能性が高いだろう」と指摘された。実際、米国での投資を拡大する動きが幅広い業種で見られるようになってきている。

図：韓国の対米直接投資の推移（実行ベース）



注 1：2024 年は 1 月～9 月計。

注 2：本データベースは、新しい統計の公表時に過去に遡ってデータが更新される点に留意が必要。

出所：韓国輸出入銀行データベース

25%追加関税課税を予告されたカナダ・メキシコからの生産移管については後述するが、それ以外の最近の主な韓国企業の米国投資動向は表のとおりだ〔なお、2024 年 9 月以前の製造業分野の主な対米直接投資事例は、[2024 年 10 月 17 日付地域・分析レポート](#)の別表「製造業分野における韓国企業の対米直接投資事例（2023 年 1 月～2024 年 9 月）」を参照〕。

表：製造業分野における韓国企業の米国投資事例（2024 年 11 月～2025 年 1 月）（-は記載なし）

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2024 年 11 月	セルトリオン	—	米国で 100%子会社のバイオ医薬品開発・製造受託会社（CDMO）を 2024 年内に設立し、2025 年から設備増設と営業活動に本格的に乗り出す計画を発表。米国連邦機関・企業と中国バイオ企業間の取引を制限する「バイオセキュア法」施行後に、

表：製造業分野における韓国企業の米国投資事例（2024年11月～2025年1月）（-は記載なし）

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
			米国における中国企業の顧客に食い込む狙い。
	カオン電線	2,042 億ウォン	LS 電線との合併で米国に設立した配電ケーブル生産法人（出資比率は LS 電線 82%、カオン電線 18%）に関して、LS 電線出資分を買い取り、100%子会社化。米国市場で再生可能エネルギー、電力網、プラント分野などの事業を拡大する狙い。
	CJ 第一製糖	7,000 億ウォン	同社傘下の冷凍食品メーカー・シュワンズカンパニーがサウスダコタ州で新工場を着工。冷凍ギョーザやエッグロールなどの生産ラインに加え、排水処理施設や物流センターなども備えた北米最大規模の製造拠点とする。2027 年完工を目指す。
2024 年 12 月	オットウギ	—	カリフォルニア州で食品工場を建設へ。
	OCI	—	米国における太陽光発電事業拡大のための投資計画を検討中。業界ではインゴット・ウエハ工場建設との見方も。
	ハンファグループ	1 億ドル	ハンファグループ傘下のハンファ・オーシャン（旧 大宇造船海洋）とハンファ・システムによるフィラデルフィアのフィリー造船所買収が完了。出資比率はハンファ・オーシャン 60%、ハンファ・システム 40%。北米市場開拓の拠点とするとも

表：製造業分野における韓国企業の米国投資事例（2024年11月～2025年1月）（-は記載なし）

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
			に、米国軍艦艇の受注も狙う。
	ポスコホールディングス	—	同社が発表した「バリューアップ計画」の中で、米国で半製品生産までの上工程の製鉄所に対する投資を検討すると言及。
2025年1月	SPCグループ	1億6,000万ドル	テキサス州に製パン工場を建設。米国、カナダ、中南米向けのベーカリー製品の供給拠点と位置づけ。北米におけるベーカリーチェーン「パリバゲット」を現行の200店強から2030年までに1,000店に拡大するとした同グループの将来計画を下支え。
	現代製鉄	10兆ウォン（予想）	自動車用鋼板の電炉工場新設のため、米国南部の複数の州政府と投資条件について交渉入り。韓国からの輸入の一部を現地生産に代替し、第2期トランプ政権の関税政策に対応する狙い。販売先は、現代自動車・起亜の米国生産拠点、GMなど。早ければ2026年に着工し、2029年に完成する見通し。
	現代自動車グループ	—	2024年10月に稼働した「現代自動車グループ・メタプラント・アメリカ（HMGMA）」にハイブリッド車の生産設備を追加し、年間生産能力を当初予定の30万台から50万台に拡大。韓国からの完成車輸入の一部を米国現地生産に代替し、第2次トランプ政権の関税政策に備える狙い。

表：製造業分野における韓国企業の米国投資事例（2024年11月～2025年1月）（-は記載なし）

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
	現代モービス	—	第2次トランプ政権の政策に対処すべく、米国での自動車部品生産拡大を検討することを発表。

注：サムスン電子、SK ハイニックスの半導体関連の投資については前述のため、メキシコから米国への生産移管に関しては後述のため、本表での記載を省略した。

出所：各種韓国メディアなどを基に作成

近年、対米投資が活発な企業グループの1つが現代自動車グループだ。「聯合ニュース」（2025年1月9日）は、「2022年以降の同グループの対米投資総額は178億5,000万ドルにのぼる。内訳は、(1) EV工場の現代自動車グループ・メタプラントアメリカ（HMGMA）と二次電池合弁工場2カ所に126億ドル、(2) ロボティックス・自動走行・次世代自動車モビリティ（AAM）・人工知能（AI）などに50億ドル、(3) HMGMA建設に合わせて進出した系列企業の投資が2億5,000万ドル」と紹介している。さらに、同グループは2025年1月に、年産30万台のHMGMAの生産能力を同50万台に拡大し、米国販売における米国生産車の比率を現行の5割から7割程度に引き上げる計画を発表している。

また、グループ傘下の現代製鉄は2025年1月に、米国で自動車鋼板用電炉を建設する構想を明らかにしている。これについて、専門家ヒヤリングでは「想定される販売先は現代自動車グループの在米工場や、同グループが協力関係を模索中のGM（ゼネラルモーターズ）の工場で、十分な量の販売が見込まれる。実際に米国に進出する可能性は高いだろう」との見方が示された。

鉄鋼業では、現代製鉄以外にも、特殊鋼や鋼管で強みを持つ世亜グループが2024年7月、1億1,000万ドルを投じて特殊合金製造工場を建設する計画を明らかにした。さらに、最大手のポスコも米国生産を検討中とされる。

半導体は、サムスン電子が大規模工場を建設中で、SK ハイニックスも新工場建設を決定している。

また、近年、ラーメンを筆頭に食品の対米輸出が増加しており、2024年の「農林水産物」（韓国独自分類のMTI 0類）の対米輸出額は10年前の2.7倍の19億5,600万ドルに達している。そのため、一部の食品メーカーはベースライン関税導入リスク軽減も兼ねて、米国での工場建設を進めている。表でもオットウギ、SPCグループがこれに該当する。ちな

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

みに、「デジタル朝鮮 TV」(2025 年 1 月 20 日)は「食品企業が米国に投資するのは、現地生産力を拡充し、高関税政策に備えたものだ。(雇用創出に貢献することで) 米国政府と強い関係を結びたいというのも大きな理由だ」と報じている。

さらに、近年、バイオ医薬品企業の米国生産拠点を新增設する動きがみられるが、直近でも大手のセルトリオンが 2024 年 11 月に拠点設立を発表している。

メキシコなどへの関税措置の可能性を見据えた韓国企業の動き

トランプ大統領がメキシコ・カナダ・中国への追加関税措置に関する大統領令に署名した前後の 2025 年 1 月末から 2 月初旬にかけ、韓国メディアは、メキシコを中心に追加関税措置が韓国企業に及ぼす影響について報道した。メキシコ・カナダへの関税発動は 1 カ月間、延期されたものの、依然、関税発動の可能性が残されており、韓国企業は対応策の模索を続けている。

メキシコでは、自動車とエレクトロニクスに関心が集まった。自動車では、起亜がモンテレイに生産拠点を有しており、2024 年に約 26 万 3,000 台を生産した。専門家ヒヤリングでは、「起亜は安価な人件費活用狙いでメキシコに進出した。仮に 25%の関税が課せられると、米国への輸出は難しい」とし、影響が不可避との見解が示された。韓国メディアでは、「聯合ニュース」(2025 年 2 月 3 日)が「起亜メキシコ工場の 2024 年の生産分の 62%が米国に輸出された」「(起亜は) メキシコ内需販売比率を高め、新モデルを生かし、中東・オーストラリアなど輸出先の多角化を図る予定」「主力モデルの K3 の中南米主要国での販売を強化する方針」と報じた。ただし、現代自動車の北米生産拠点は米国のみであるため、現代自動車グループ(現代自動車と起亜)としてみると、日米欧の主要自動車企業に比べてメキシコ・カナダの生産比率は低い。そのため、「関税賦課により他社が値上げをすれば、現代自動車グループにとって相対的に有利」(「聯合ニュース」、2025 年 2 月 5 日)との見方もある。

エレクトロニクス業界では、サムスン電子がテレビ、冷蔵庫、洗濯機などを、LG 電子がテレビ、冷蔵庫、電装品などを、それぞれメキシコで生産している。両社とも一部の製品についてメキシコから米国への生産移管を検討しているようだ。「ヘラルド経済」(2025 年 2 月 3 日、電子版)は、「サムスン電子は米国サウスカロライナ州の洗濯機工場で(メキシコで生産している)乾燥機を生産する案を検討中」「LG 電子は、洗濯機と乾燥機を生産している米国テネシー工場で(メキシコで生産している)冷蔵庫などを生産する案を検討中」と紹介している。さらに、同紙は、メキシコで電装用カメラモジュール工場の建設計画を発表していたサムスン電機が計画を中止した、と報じた。さらに、「サムスン電子は事前対応すべく、メキシコで生産してきた冷蔵庫の一部を韓国・光州工場に生産移管し

た」（「韓国経済新聞」、2025 年 1 月 21 日、電子版）との報道もあった。

販売先がメキシコ国内企業の場合でも、最終的に米国向けに輸出される場合には、関税の影響が懸念される。その一例が鉄鋼業界だ。「毎日経済新聞」（2025 年 2 月 2 日、電子版）は、メキシコで自動車用・家電用亜鉛メッキ鋼板を生産するポスコについて「メキシコに生産拠点を置く顧客企業が悪影響を受けないか、モニタリングする予定」と報じた。

以上は韓国の大手企業に関する内容だったが、大手企業に納入する中小企業の方が対策に苦慮しているとの指摘もある。「聯合ニュース」（2025 年 2 月 3 日）は、「関税賦課は大手企業よりも中小企業にとって打撃だ。事業所間で生産調整が可能な大企業に比べ、中小企業は選択肢が多くないため」と報じた。専門家ヒヤリングでも、「メディアは主に大手企業の事例を紹介している。しかし、大手企業は企業体力がある。問題は現地に進出した中小企業だ。中小企業は企業体力が限定的な上に、関税賦課に対する対策も立てられない状況」と指摘されていた。

他方、メキシコでの生産に変更がない、とする企業もある。「ヘラルド経済新聞」（2025 年 1 月 29 日、電子版）は、メキシコで車両用カメラモジュール工場を建設中の LG イノテックのコメントとして、「25%の関税を賦課されたとしても、米国は生産コストが高いため、メキシコで生産した方がよい」と紹介している。

在カナダ韓国系企業については特に、天然資源確保などを念頭に置いた二次電池企業や同関連企業への影響が懸念されている。「ヘラルド経済新聞」（2025 年 2 月 3 日、電子版）は業界関係者のコメントとして、「カナダはリチウム、ニッケルなど、二次電池素材供給網の重要国であるだけに、関税措置が原価上昇につながる可能性が高い。生産量を調整しつつ、米国・カナダ間の協議結果をみて、対応策を講じたい」と紹介した。

なお、中国に対する 10%の追加関税については、韓国企業への直接的な影響は少なく、韓国メディア報道もあまりみられない。韓国企業の中国生産拠点は中国内需向けが中心で、中国で生産して、米国に直接輸出するケースが限定的なためだ。ただし、在中韓国系企業の最終的な顧客が米国という場合や、韓国から中国への中間財輸出は、間接的な影響を受ける。

（調査部中国北アジア課 百本和弘）

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約 1 分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20250010>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp